

令和3年度第1回館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会
〈検 証 内 容〉

1 日時

令和3年9月28日（火）午後2時00分～午後4時00分

2 場所

オンライン（Webex）

3 出席者

【検証委員】8名

神谷晋太郎 委員（商工会議所青年部）、石井輝美 委員（館林公共職業安定所）、
菅野俊彦 委員（神谷労務管理事務所）、堀口秀樹 委員（邑楽館林農業協同組合）、
山中亜季 委員（東武鉄道）、今泉始宏 委員（館林信用金庫）、
本島勝則委員（群馬銀行）、関 修也 委員（ケーブルテレビ株式会社）

【事務局】4名

政策企画部長、企画課長、政策推進係長、担当

4 内容

(1) 議題

①総合戦略の検証について

ア 総合戦略KPIの進捗状況報告

【資料 総合戦略 重要業績評価指標（KPI）一覧】

～資料を基に事務局説明～

○意見等

【委員】

認定農業者数が館林市は減少している原因として新たな収入保険制度が導入され、
認定農業者にならなくても保険に加入できるようになったことは認識しているが、J
A邑楽館林市管内の1市5町の総数では増加している。

館林市ではなぜ減っているのか？

【事務局】

現状では館林市のデータのみで他自治体との比較はしていないため、原因について
は究明できておりません。

【委員】

他の市町村でも同様に新たな収入保険制度が導入されているにも関わらず、館林市
のみが減少していることに違和感を覚えたため質問させていただいた。

いくつか理由はあると思うが、個人の農業者に限らず農業法人の育成も行ってお

り、他の自治体では認定農業者数を維持していることから、館林市でも認定農業者数を維持できるよう努めて欲しい。

【委員】

企業立地件数の成果には企業が立地する用地がなく民間同士の契約に基づく立地とあるが、民間同士の契約でも市が主導した企業誘致の成果はどの程度あるのか教えて欲しい。

【事務局】

市が主導した立地件数は把握できておりませんが、どういった企業が立地したかは把握しておりますので参考に紹介させていただきます。

～立地年度と企業名を報告～

【委員】

市が主導の立地件数とした場合、同程度の達成率となるか伺いたい。

【事務局】

民間主導の契約と市の主導による契約の区分での実績は把握できていないため、所管課に確認させていただきます。

【委員】

本来は市が活動してこそその指標が選択され、活動結果に基づく評価がされるべきであると思いますので、企業立地件数も市が主導する数値を採用して欲しい。

【事務局】

いただいた意見を基に総合戦略の見直しについても検討してまいります。

また、指標の中には自然増などの数値に関しても市の魅力をあげる取組みの中で反映されるべきKPI指標として設定されているものでもありますので、ご理解いただきたい。

【委員】

基本目標4の住み良さランキングを基本目標としている指標について、各種計画策定については違和感を覚えます。

計画策定はA評価、基本目標がD評価となっていることから関連性がないように感じます。策定が目標ではなく策定後の実現率を指標にしないと住み良さランキングに直結せず、評価のずれを生じてしまうと感じました。

【事務局】

ご指摘いただいた計画策定については、当初、このような計画がなかったことから策定を100%と設定させていただいた状況であります。ご指摘のとおり、策定した計画をいかに実行できたかという事が重要だと思いますので、今後の地方創生の中で参考にさせていただきます。

イ 総合戦略アクションプラン事業の検証

【資料 総合戦略アクションプラン 総括報告書】

～意見を基に事務局説明～

○意見等

【委員】

企業誘致が地域の発展に重要な指標であると思いますが、明和町ではHPのトップページに企業誘致が表示されるくらい力を入れています。

館林市の事業評価シートを見ると、企業誘致と地元企業への支援がセットになっています。誘致と支援をセットにしてしまうと、企業誘致の評価がぼやけてしまいますので、企業誘致を単独の事業として単独評価をし、できれば専門の部署を置き、更に人とお金を強化していただきたい。

大島の産業団地に関しては一年でも早く売却できれば、一年でも早い企業立地に繋がるような強化をお願いしたいと思います。

【事務局】

ご指摘のとおり、事業評価については別々の方が分かりやすいと思います。アクションプランとすると要約したかたちで一つの評価にまとめてしまっておりますが、担当課の事業については個別の事業として取り組んでおります。

また、組織機構に関するお話を頂きましたが、現在まさに機構改革に取り組んでいる状況でありますので、その中で参考にさせていただきたいと思います。

【委員】

企業誘致に関し、館林市は明和町に比べて少し熱が低いと感じております。HPもそうですし、産業立地支援サイトから各自自治体のHPへリンクするようになっていますが、館林市はリンクがありません。群馬県では前橋・桐生・沼田・渋川・邑楽町などは載っていますので、こういった所にも掲載し、多くの人目に触れるようにしておかないと引き合いは少なくなってしまうと感じます。

15ページ（事業4）にある民間の持つ情報をより多く収集とありますが、具体的

にどのような情報を収集するのかが見えてこない。企業が立地する事によって館林市の活性化につながるため、この辺を充実させて企業誘致を推進していただきたい。

【事務局】

ご提言のとおり今後の産業振興に努めていきたいが、まずは誘致する土地がない事には企業を勧誘する事もできないことが現状であります。しかしながら、市長も産業団地には力を入れると言っておりますので、所管部局との連携を図り、市をあげて取り組んでいきたいと思っております。

【委員】

74ページ（事業34）に人口減少に見合ったコンパクトシティを目指す。とありますが、館林市は人口増加につながられる要因が多いにあると感じております。まず、都心に近く、地価も安く、鉄道も高速もあり、災害も少ないです。コンパクトシティにおいて、魅力のある施設など、人が集まり人口増加できる要素があれば、まちの活性化が図れると思っておりますが、何か構想があれば教えてください。

【事務局】

本市で取組んでいるものとししますと、まちなか再生重点エリアというものがあり、これは、立地適正化計画の中で館林市の居住人口をまちなかに誘導し、コンパクトな街づくりを進めようというものであります。その中で、駅を中心としたまちなか再生重点エリアについては、第6次総合計画に位置付けた「ウォークブルなまちづくり」として歩きたくなるようなまちづくりを目指しており、これは、人に住んでもらう、歩いてもらう、企業を誘致するという総合的な取組みでございますが、郊外の集落も大切ですので、郊外の集落のコミュニティを保ちつつ、公共交通機関でまちなかをつなぐ形で全体的なまちづくりを進めていくもので、その中で駅周辺を中心とした人口増加、人口減少を食い止めるといった取り組みをしているところであります。

また、移住定住を促進する取組として、通勤や通学の支援金を支給する取組をはじめ、駅前の観光案内所についても連絡通路内に移設し、にぎわいを創出しつつコンパクトシティを目指した取組を行っております。

～移住促進まちなか新築住宅取得支援金の事業概要説明～

【委員】

是非、まちなかに人が集まれるような施設を整備するような事業の検討をお願いします。

【委員】

47ページ（事業20）のふるさと納税について、目標値を高く設定しすぎてしまい、評価はCという結果だと思いますが、令和2年9月の金券廃止後の令和3年度の現状や、令和2年9月以降の変動について教えてください。

【事務局】

館林市のふるさと納税の9割を占めていた令和2年9月15日の金券が廃止後の状況ですが、令和3年4月から8月までの実績といたしますと、664件1千2百51万2千円となっており、前年同比令和2年4月から8月の実績は172件、2千6百74万8千円で53%減となっております。しかしながら、返礼品数では200を超える品目まで増やしており、これが実を結び、件数では492件増の3.8倍に増えております。

また、商工会議所青年部から提案いただきましたクーポン券やカルピスを始めとする大手企業の返礼品も人気が出てきている状況です。

【委員】

80ページ（事業37）の路線バスの拡充についてですが、高齢者が増える中で具体的にはどのような取組みをしていますか。

【事務局】

目指している理念として「地域とともにデザインし、暮らしに寄り添う地域交通」「誰もが移動しやすく、活力にあふれる館林市都市圏」としています。具体的には利用者の視点に立った生活交通ネットワークとしてコミュニティバスの路線を実際の利用者の意見を聞いて再編成していく動きがあります。また、路線バスと連携したデマンド型交通も検討している状況です。

またバスロケーションシステムも運用開始し、スマホなどで現在バスがどこを走っているのか確認できるシステムを導入し、利用者の利便性向上を図っている状況であります。

【委員】

事業31生活困窮世帯に対しても支援を行うといった中で、令和2年度において集合型だけでなく、訪問型の支援も検討とありますが、具体的にはどのような事業になるのか教えてください。

【事務局】

訪問型の支援に関しては検討を進めると聞いておりますが、具体的な方策は把握しておりません。

【委員】

引き続き検討していただき、実施していただきたいと思います。

【委員】

78ページ（事業36）コロナ禍ということもあり、通勤の形態も変わってきているため、半蔵門線の乗り入れ要望よりも通勤や通学の支援金を基に「住みやすいまち」をPRしていくのもありだと思っています。

鉄道会社も、りょうもう号・リバティなどはソーシャルディスタンスを保てる列車も走らせているため、通勤支援金などを拡充させる方が今の時代には適していると思います。

【事務局】

半蔵門線の乗り入れは難しいという話しは担当課からも聞いています。ご提案のとおり支援金の拡充もあると思いますが、半蔵門線に限らず、都心への直通運航列車の要望を考えております。

【委員】

若い世代に住んでもらうことが重要だと思います。そのためには50ページ以降（基本目標Ⅲ）の事業が該当すると思いますが、婚活、出産から子育てまで館林市内で完結できれば定住につながっていくと思います。その中で、51ページの婚活については、カップルになった後、結婚・定住までのフォローをしていかないと意味がないため、例えば結婚後に館林に住んだら家賃補助するなどすれば結婚したカップルも館林に住もうと考えると思います。

また、結婚後は出産になると思いますが、館林市は産婦人科が真中医院しかないため、皆市外の病院に行ってしまう。館林市として出産する病院を増やし、安心して出産できる環境を整えないと若い人は寄ってこないと思うので、産婦人科がなければ若い世代の定住は進まないと思います。

子育てに関する部分では、59ページの子育て支援サークルはコロナの影響もあり目標未達成となっていますが、オンラインサークルをとおして他の人と繋がることも良いと思います。

男性の育児休業取得率^{*}は約7.48%（2019年度）ですが、男性の育休支援が必要になると思います。男性の育休を奨励している企業に補助金を出してあげるなども良いと思います。

出会いから子育てまでを館林市の中で完結できるようにすることで定住につながると思います。

※ 参考：12.65% 2020年度

【事務局】

大変貴重なご意見だと思いますのでしっかりと所管課へつないでまいりたいと思います。

ウ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の検証

【資料 令和2年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業について】

～資料を基に事務局説明～

○意見等：特になし

(2)その他

特になし

5 閉会

令和3年度 第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

次 第

日 時：令和3年9月28日（火）

午後2時00分～

場 所：オンライン（Webex）

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 総合戦略の検証について

ア 総合戦略KPIの進捗状況報告

イ 総合戦略アクションプラン事業の検証

ウ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の検証

4 意見交換

5 そ の 他

6 閉 会

第1回

まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

資料

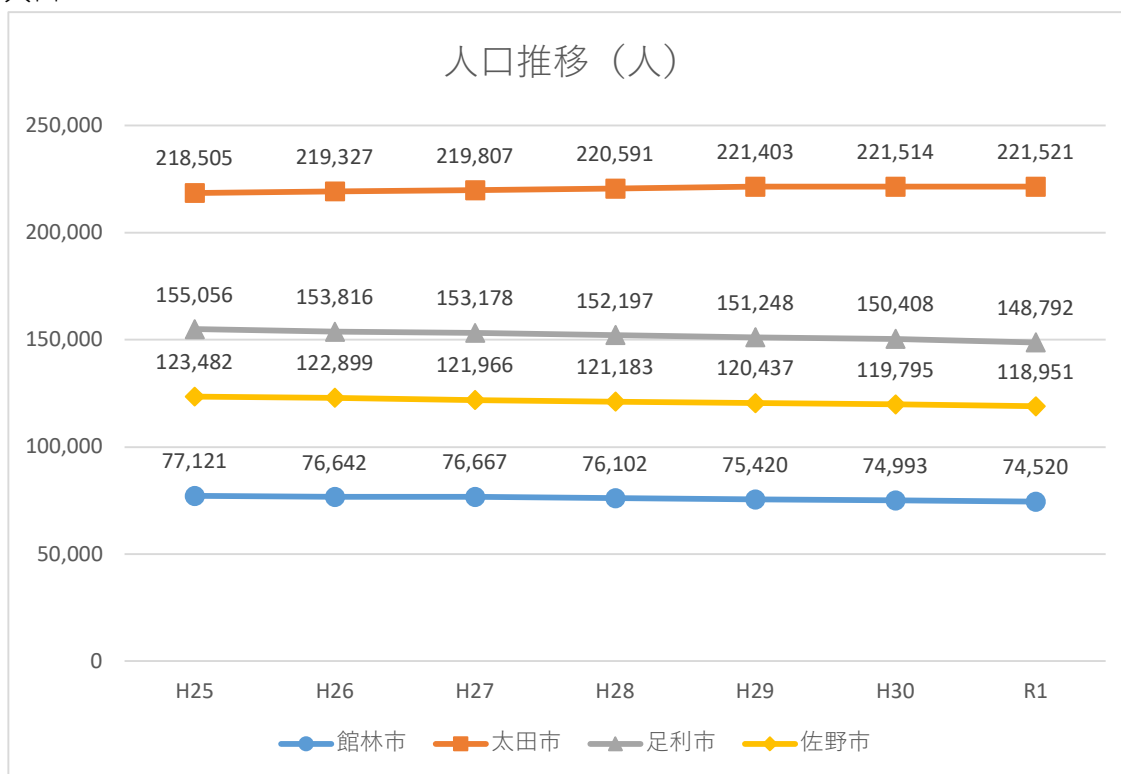
日時：令和3年9月28日（火）午後2時00分～

場所：オンライン（Webex）

地方創生人口データ

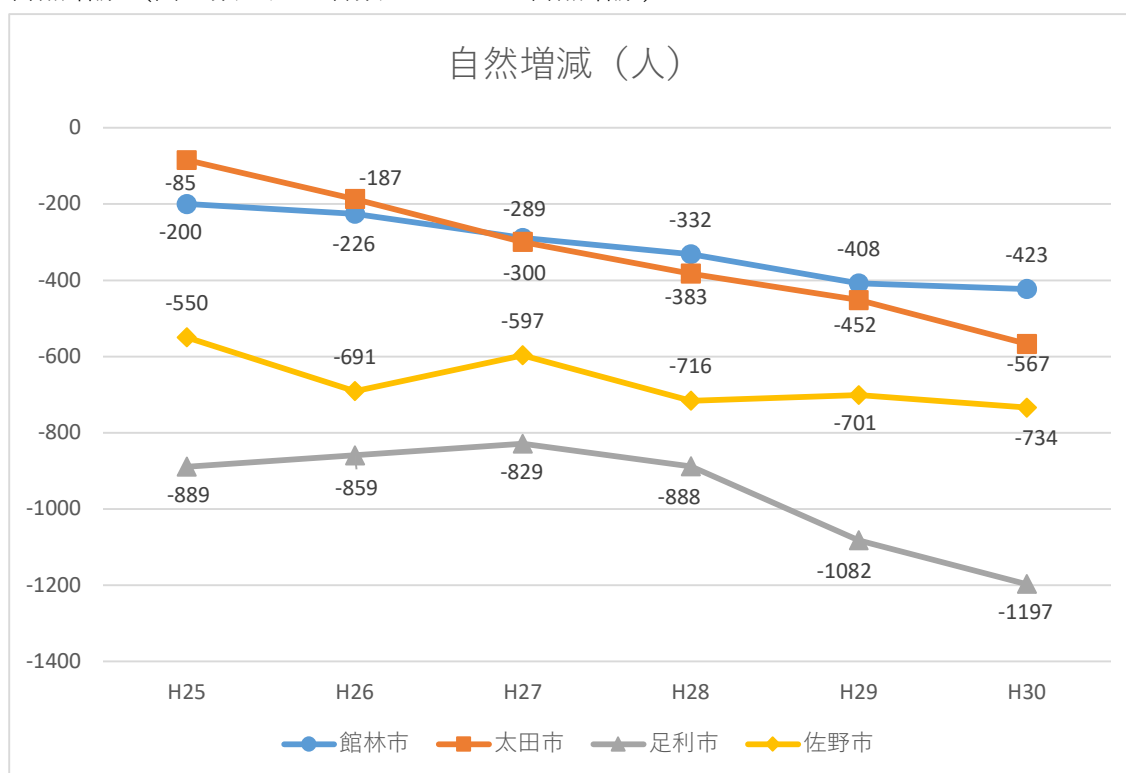
資料 1

○人口



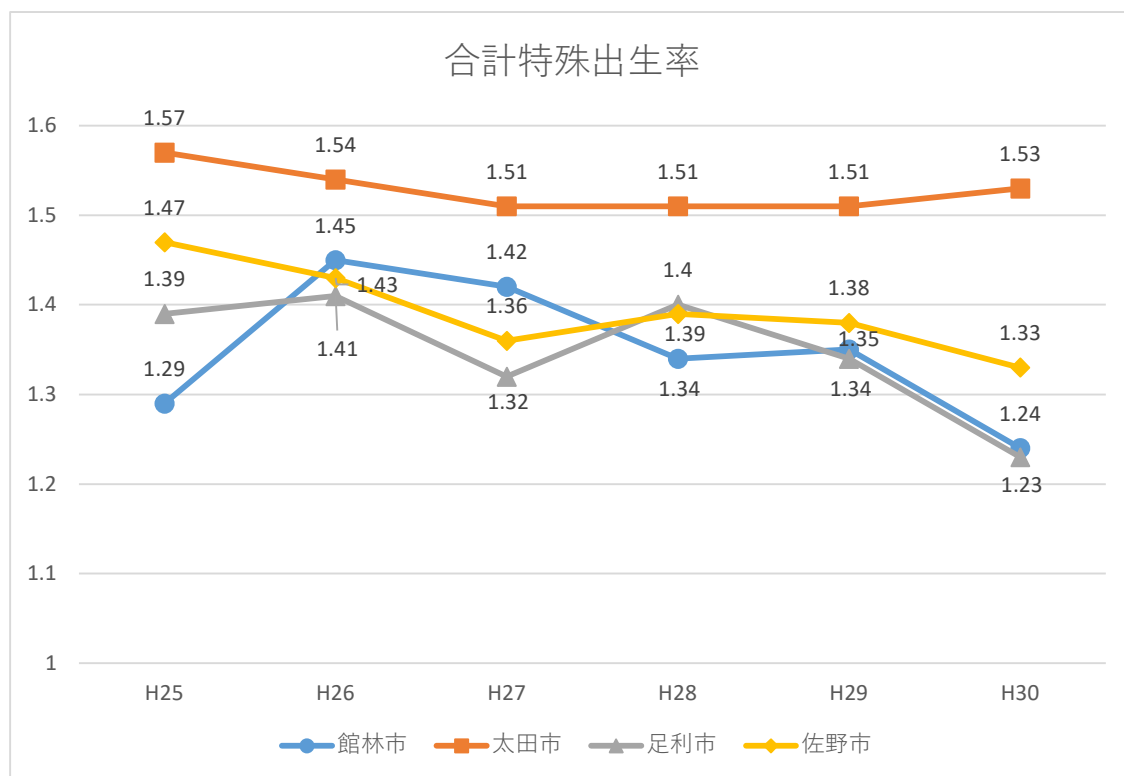
(出典：群馬県・栃木県人口動態統計概況)

○自然増減 (出生数と死亡者数の差による自然増減)



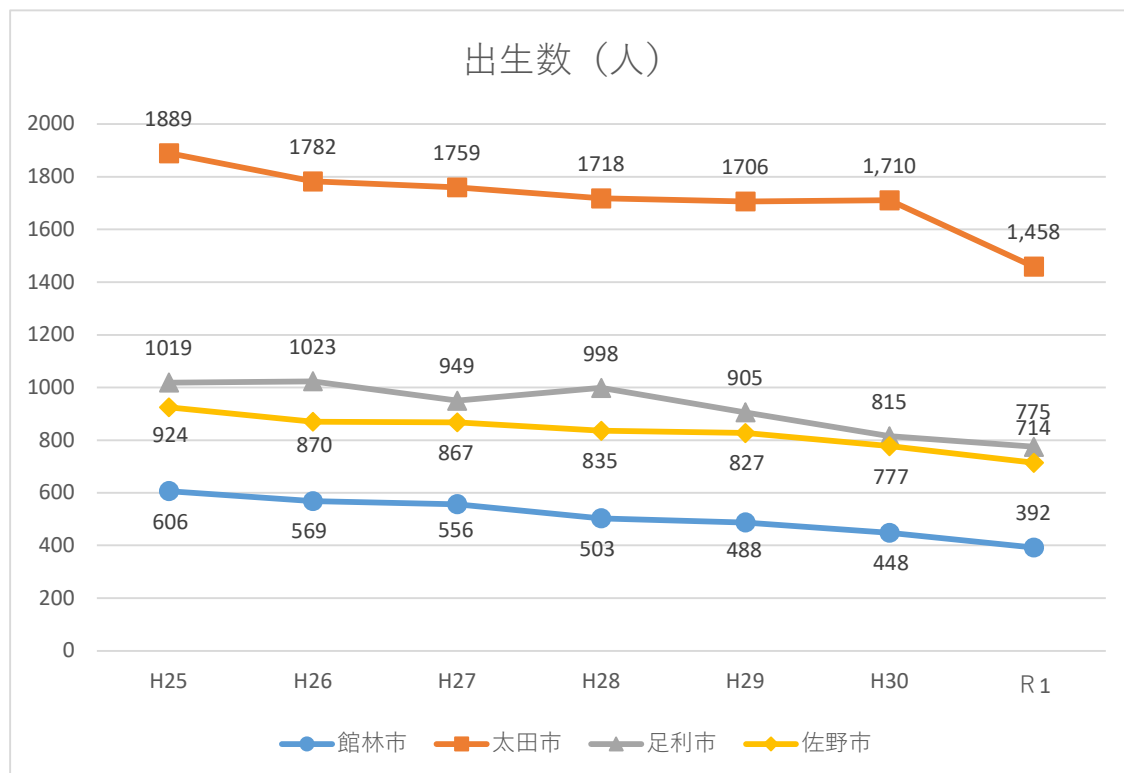
(出典：RESAS「人口増減」)

○合計特殊出生率



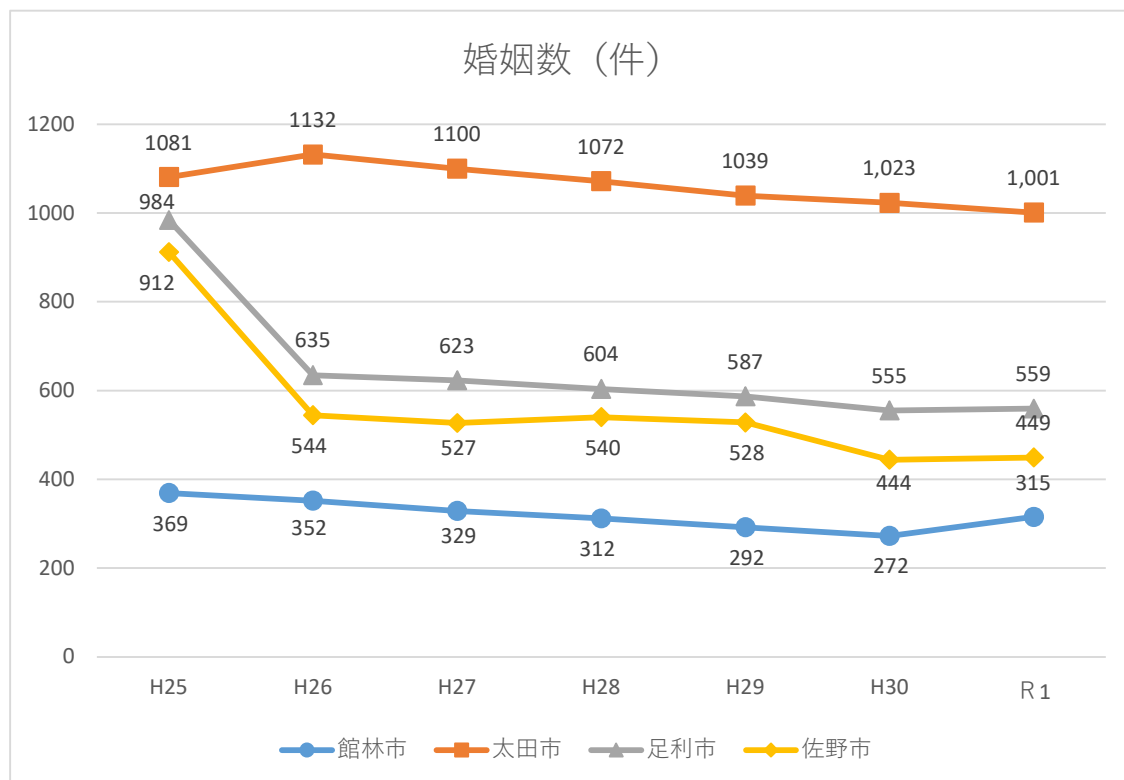
(出典：群馬県・栃木県人口動態統計概況)

○出生数



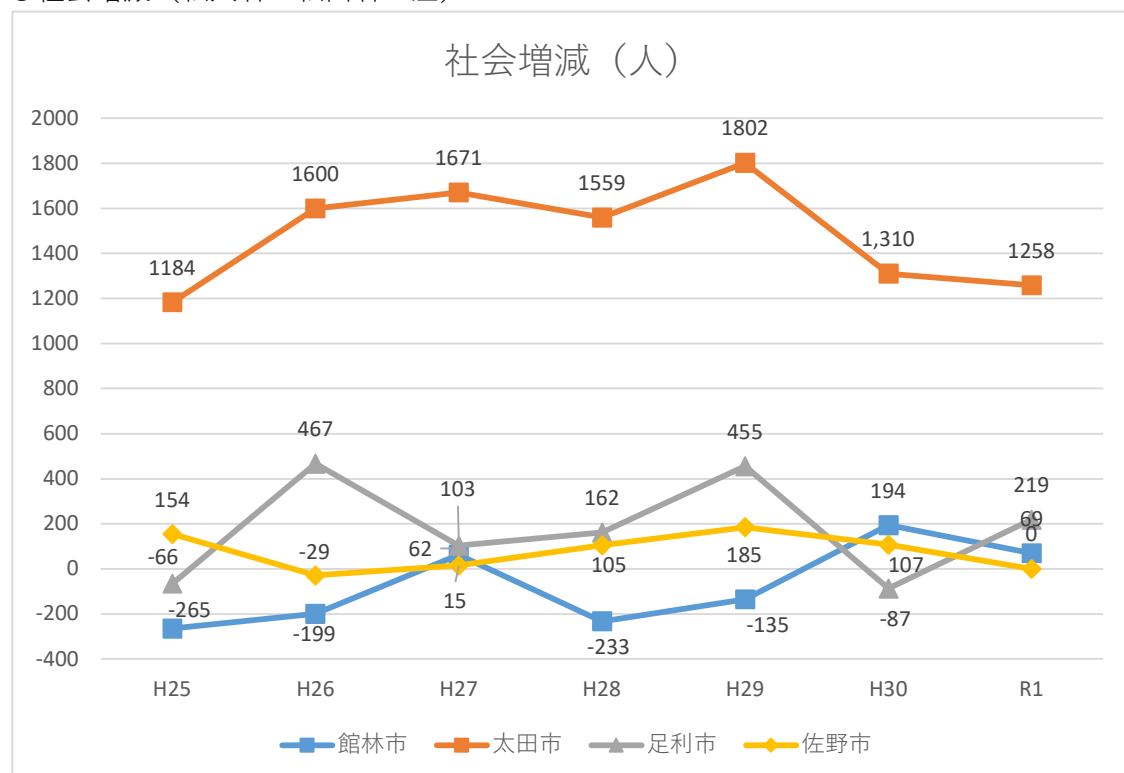
(出典：群馬県・栃木県人口動態統計概況)

○婚姻数



(出典：群馬県・栃木県人口動態統計概況)

○社会増減 (転入者と転出者の差)



(出典：RESAS「人口増減」)

総合戦略 重要業績評価指標(KPI)一覧

資料2

基本目標/基本的方向	NO.	成果指標・重要業績評価指標(KPI)	出典・根拠	基準値	H27年度実績値	H26年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R1年度実績値	R2年度実績値	コロナ	R2年度目標値	単位	達成状況(R2)	達成率(%)	総括評価
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	1	農事事業所従業者数	経済センサス	33,512 (H24年度)	33,296 (H26年度)	33,192 (H28年度)	-	-	-	-		33,000 (R2年度)	人	-	82.9%	C
【基本的方向1】 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興	1-1	認定農業者数	農業振興課	185 (H26年度)	253	251	251	251	255	212		280 (R2年度)	経営体	×	36.0%	D
	1-2	農用地利用集積面積	農業委員会	685.1 (H26年度)	707	737	738.9	810.4	843.56	877.63		870 (R2年度)	ha	○	104.1%	A
【基本的方向2】 企業誘致の促進や地元企業への経営支援	1-3	企業立地件数	商工課(工場立地動向調査)	2 (H26年度)	1 (累計3)	3 (累計6)	1 (累計7)	1 (累計8)	1 (累計9)	0 (累計9)	○	累計 10 (H27~R2年度)	件	×	87.5%	B
	1-4	事業所数(製造業)	商工課(経済センサス)	496 (H24年度)	459 (H26年度)	435 (H28年度)	-	-	-	-	○	496 (R2年度)	事業所	-	0.0%	D
	1-5	事業所数(小売業・卸売業)	商工課(経済センサス)	951 (H24年度)	929 (H26年度)	892 (H28年度)	-	-	-	-	-	951 (R2年度)	事業所	-	0.0%	D
	1-6	有効求人倍率	商工課(ハローワーク業務月報)	1.08 (H26年度)	1.56	1.94	2.11	2.42	2.09	1.22	○	1.10 (R2年度)	倍	○	110.9%	A
【基本的方向3】 産業の振興と創業支援	1-7	従業員一人当たりの付加価値額	商工課(工業統計調査)	1,188 (H26年度)	991	969	951	1,198	1,150	-	○	1,205 (R2年度)	万円	-	0.0%	D
	1-8	創業塾受講後の市内起業件数	商工課	1 (H26年度)	0	7 (累計7)	3 (累計10)	7 (累計17)	0 (累計17)	2 (累計19)	○	累計 18 (H27~R2年度)	件	○	105.9%	A
【基本的方向4】 観光産業の振興と交流人口の増大	1-9	空き店舗の利活用件数	商工課	1 (H26年度)	0	6 (累計6)	5 (累計11)	2 (累計13)	0 (累計13)	0 (累計13)	○	累計 15 (H27~R2年度)	件	×	85.7%	B
	1-10	観光入込客数	つづのまち観光課(観光入込客調査)	##### (H26年度)	1,731,835	1,678,260	1,711,420	1,624,749	1,489,539	513,161	○	1,800,000 (R2年度)	人	×	0.0%	D
基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる	1-11	土産品認定数	つづのまち観光課	— (H26年度)	0 (累計0)	9 (累計9)	0 (累計9)	0 (累計9)	0 (累計9)	8 (累計17)		累計 10 (H28~R2年度)	品	○	170.0%	A
	2	社会増減数	群馬県移動人口調査	△ 265 (H25年)	△ 5	△ 241	△ 276	△ 7	△ 48	32		△ 155 人 (R2年)	人	○	197.3%	A
【基本的方向1】 館林の「食」文化の魅力発信	2-1	新たな食イベントの実施	館林市	— (H26年度)	0	0 (累計0)	0 (累計0)	0 (累計0)	2 (累計2)	0 (累計2)	○	累計 1 (H27~R2年度)	事業	○	200.0%	A
	2-2	食のイベント(絵-1グランプリ)入場者	商工課(商工会議所)	65,000 (H26年度)	85,000	60,000	80,000	- (未開催)	70,000	0 (累計0)	○	90,000 (R2年度)	人	-	0.0%	D
【基本的方向2】 シティプロモーションの推進	2-3	東京都でのPR活動回数	企画課	— (H26年度)	1 (累計1)	2 (累計3)	2 (累計5)	2 (累計7)	2 (累計9)	1 (累計10)	○	累計 10 (H27~R2年度)	回	○	100.0%	A
	2-4	移住定住の相談人数	企画課	— (H26年度)	2 (累計2)	5 (累計7)	6 (累計13)	18 (累計31)	27 (累計58)	3 (累計61)	○	累計 70 (H27~R2年度)	人	×	87.1%	B
	2-5	ふるさと納税件数	企画課	10 (H26年度)	1,257	1,244	903	636	787	1,355		2,000 (R2年度)	件	×	67.6%	C
【基本的方向3】 「移住・定住」の促進	2-6	3世代同居等の支援により移住した人数	商工課	— (H26年度)	0 (累計0)	3 (累計3)	10 (累計13)	8 (累計21)	0 (累計21)	8 (累計29)		累計 40 (H28~R2年度)	人	×	72.5%	C
	2-7	ふるさとメールマガジン登録者数 ※H29.9廃止	秘書課	511 (H26年度)	522	481	-	-	-	-		700 (H31年度)	人	/	/	/
	2-7	市公式ツイッターのフォロワー数	秘書課	550 (H29年度)	-	-	550	1,075	1,520	3,204		2,000 (R2年度)	人	○	183.0%	A
	2-8	利活用可能な空き家の利活用割合	企画課	— (H26年度)	0	0	0	0	14	57		20 (R2年度)	%	○	285.0%	A
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3	合計特殊出生率	群馬県人口動態調査	1.45 (H26年度)	1.42	1.34	1.36	1.24	1.19	-		1.55 (R2年度)	-	-	0.0%	D
		結婚数	群馬県人口動態調査	352 (H26年度)	329	312	292	272	315	-		360 (R2年度)	件	-	0.0%	D
【基本的方向1】 結婚を希望する人への支援	3-1	婚活マナー講習会参加者	企画課	— (H26年度)	0 (累計0)	0 (累計0)	0 (累計0)	60 (累計60)	31 (累計91)	0 (累計91)	○	累計 200 (H28~R2年度)	人	×	45.5%	D
	3-2	婚活イベント参加者数	企画課	— (H26年度)	101 (累計101)	58 (累計159)	59 (累計218)	77 (累計295)	13 (累計308)	0 (累計308)	○	累計 400 (H28~R2年度)	人	×	77.0%	C
	3-3	婚活イベントによる成婚数	企画課	— (H26年度)	0	2 (累計2)	1 (累計3)	0 (累計3)	0 (累計3)	1 (累計4)	○	累計 20 (H28~R2年度)	件	×	20.0%	D
【基本的方向2】 妊娠・出産を希望する人への支援	3-4	子育て支援モバイルサービス登録率	健康推進課	41.9 (H29年度)	—	—	41.9	58.2	61.8	81.8		80 (R2年度)	%	○	104.7%	A
	3-5	出生数	住民基本台帳関係年報調査	569 (H26年度)	547	512	488	448	424	-	○	620 (R2年度)	人	-	0.0%	D
【基本的方向3】 子育て支援	3-6	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	こども福祉課(市民生活と福祉)	183 (H26年度)	694	722	994	1,150	1,154	650	○	1,200 (R2年度)	件	×	45.9%	D
	3-7	病児・病後児保育事業の利用児童数	こども福祉課(市民生活と福祉)	404 (H26年度)	379	326	336	282	217	80	○	1,100 (R2年度)	人	×	0.0%	D
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	4	住みよさランキング	都市データバンク(東洋経済)	273 (H26年版)	223	224	406	442	287	299		200 位以内 (R2年版)	位	-	0.0%	D
【基本的方向1】 社会変化に対応したまちづくり	4-1	公共施設等総合管理計画の策定	財政課	— (H26年度)	—	100	100	100	100	100		100 (R2年度)	%	○	100.0%	A
	4-2	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定	都市計画課	— (H26年度)	—	—	—	100	100	100		100 (R2年度)	%	○	100.0%	A
【基本的方向2】 空き家・空き店舗の利活用	4-3	(再掲) 利活用可能な空き家の利活用割合	企画課	— (H26年度)	0	0	0	0	14	57		20 (R2年度)	%	再掲	285.0%	再掲
	4-4	(再掲) 空き店舗の利活用件数	商工課	1 (H26年度)	0	6 (累計6)	5 (累計11)	2 (累計13)	0 (累計13)	0 (累計13)	○	15 (H27~R2年度)	件	再掲	85.7%	再掲
【基本的方向3】 活気があり利便性の高い生活圏の形成	4-5	路線バスの年間利用者数	安全安心課	282,132 (H26年度)	271,699	256,301	257,176	261,661	248,074	188,632	○	300,000 (R2年度)	人	×	0.0%	D
	4-6	「週1回以上運動する」スポーツ実施率	スポーツ振興課	46.9 (H26年度)	45.9	44.4	44.2	45.5	31.3	57.1	○	60 (R2年度)	%	×	77.9%	C
【基本的方向4】 健康づくりの推進	4-7	高齢者の就業割合	高齢者支援課(国勢調査)	21.1 (H22年度)	—	22.86 (H27年度)	-	-	-	-		22 (R2年度)	%	-	103.9%	A
	4-8	自主防災組織のある行政区の割合	安全安心課	87.9 (H26年度)	89.4	89.4	90.9	92.4	92.4	92.4		100 (R2年度)	%	×	37.2%	D
【基本的方向5】 地域連携による消防・防災の充実	4-9	防災士の資格取得者数(補助制度活用)	安全安心課	25 (H26年度)	10 (累計35)	12 (累計47)	10 (累計57)	13 (累計70)	7 (累計77)	6 (累計83)		累計 65 (R2年度)	人	○	145.0%	A

※出典元の集計結果公表の時期により現時点で把握できない数値は、把握できる最新年・年度の値を記入し、当該年度を() 書き添えています。

【指標の達成状況について】

(1) ○ … 年度ごとの目標値を達成し、順調に推移している指標

(2) × … 年度ごとの目標値を下回っている指標

(3) - … 出典元となる統計調査等の集計年次でなかった指標又は数値が未公表の指標

【達成率について】

A: 100%以上

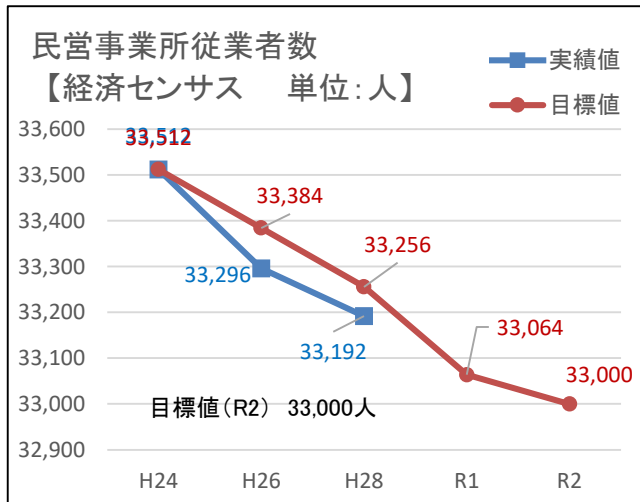
B: 80%以上100%未満

C: 50%以上80%未満

D: 50%未満

基本目標Ⅰ 地方における安定した雇用を創出する

No.1



■民営事業所従業者数

民営の事業所に勤める全ての従業者数。

【基準値(H24)】33,512人

【目標値(R2)】33,000人

【実績値について】

出典元の経済センサスは全産業分野の経済活動を同一時点で把握するため、日本国内全ての事業所・企業を対象として実施されており、公表年度には間隔が空くためグラフの形もそれに対応するものになっている。

なお、令和元年度実績は令和2年8月現在未公表

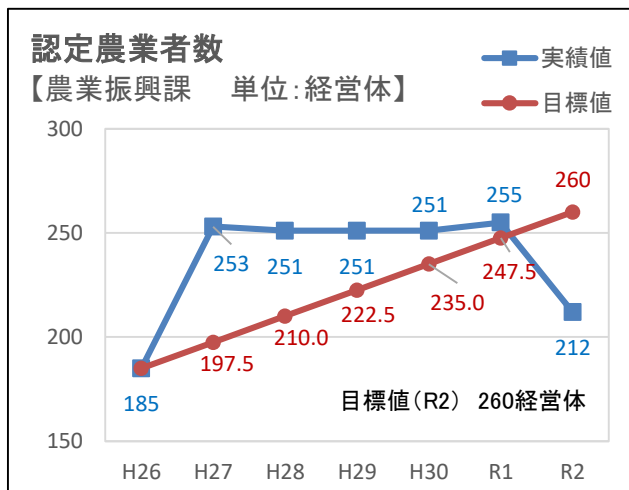
※経済センサス(公表年度)

基礎調査 H21、H26、R1(未公表)

活動調査 H24、H28、R3

基本的方向① 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興

No.1-1



■認定農業者数

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営の目標に向けて自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めるための農業経営改善計画の認定を受けた農業者数。

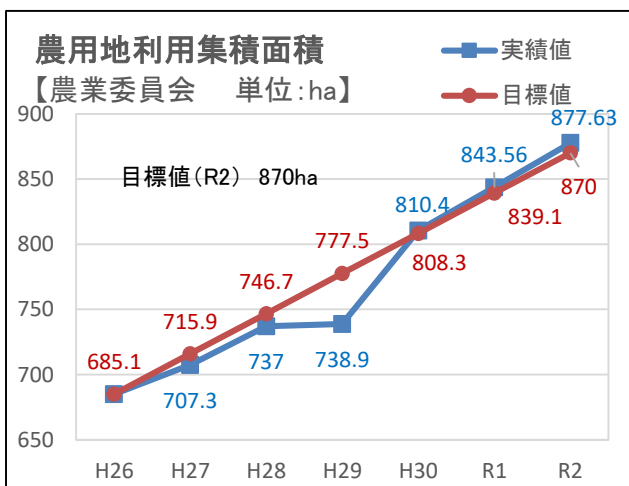
●成果

成果としては、平成27年度に国による制度要件の変更(収入補てん制度の加入条件緩和)が実施され、加入要件を満たすために認定農業者数が一定数増えた。しかし、平成31年に新たな収入補てん制度である「収入保険制度」が創設され、認定未加入者でも加入できるようになったことから加入者及び更新者が減少した。

●課題・方向性

課題としては国の政策により認定農業者であることのメリットが左右されてしまうため、加入者数や更新者数(5年ごと)に大きな影響がある。方向性としては、引き続き国、県と連携し、農業者へ向けて制度について広く周知し、加入促進を図っていく。

No.1-2



■農用地利用集積面積

効率的かつ安定的な農業経営を営む農業者に対して、利用が集積された農地の面積。

●成果

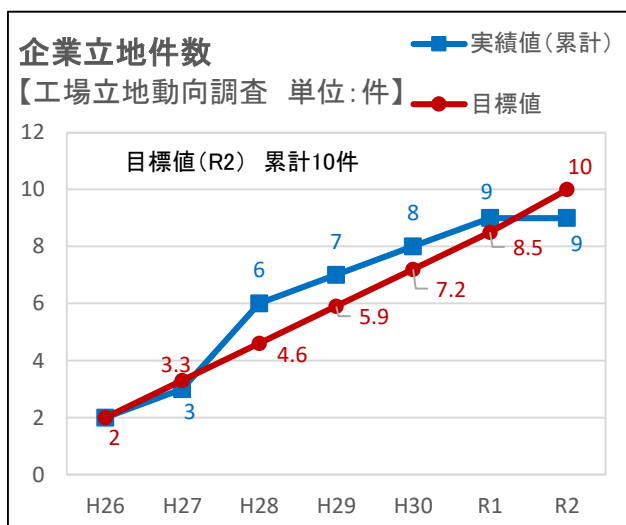
成果としては、農地所有者の高齢化が進む中で、耕作できなくなった高齢者所有農地(自作地)が地域の担い手へ貸付されたため、期間中には年間平均30ha超の増加傾向にあるなど、令和2年度は目標値を達成できた。

●課題・方向性

課題としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより、耕作放棄地の増加が予想される。方向性としては、農地中間管理機構を活用するとともに、担い手の育成及び作業効率向上のための農地の集積・集約化を図っていく。

基本的方向② 企業誘致の促進や地元企業への経営支援

No.1-3



■企業立地件数

製造業等の工場又は事業場を建設する目的を持った1,000㎡以上の用地の取得件数。

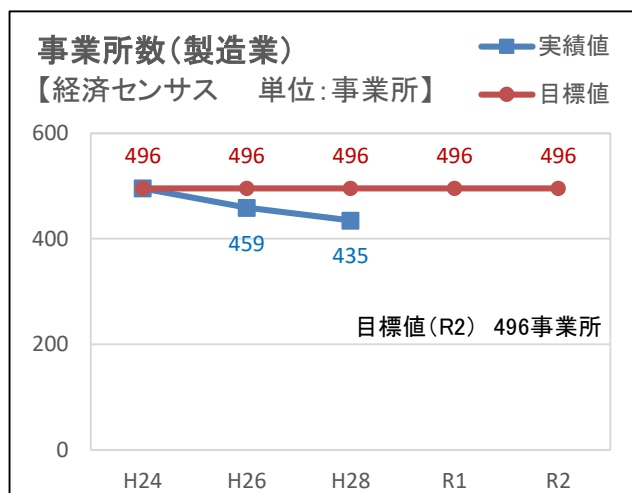
●成果

期間内における企業立地に関しては、企業が立地するにも空き用地が無い状況であったことから、民間企業同士での契約に基づく立地があったという実態である。

●課題・方向性

新たに本市への立地及び既存企業で拡張を望む企業のニーズ把握に努め、本市立地の優位性をPRし、新規団地の動向も踏まえ、各種支援を通じ優遇措置の検討を進める。

No.1-4



■事業所数(製造業)

市内の製造業を営む事業所及び商店数。

●成果

事業者の高齢化や後継者不足、景気動向の影響により、微減ではあるが、減少の一途をたどっている。終盤の新型コロナウイルス感染症の影響も含め、今後の事業所数の減少も懸念される。

●課題・方向性

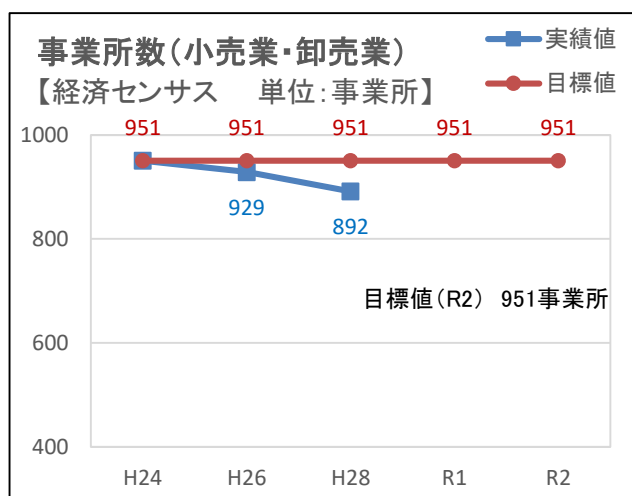
事業者の高齢化や後継者不足により、減少の一途をたどっている。事業承継等の支援により事業所数減少の抑制を図る。

経済センサス(公表年度)

基礎調査 H21、H26、R1(未公表)

活動調査 H24、H28、R3

No.1-5



■事業所数(小売業・卸売業)

市内の小売業・卸売業を営む事業所及び商店数。

●成果

事業者の高齢化や後継者不足、景気動向の影響により、減少傾向にあったが、更に、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、今後の事業所数の減少も懸念される。

●課題・方向性

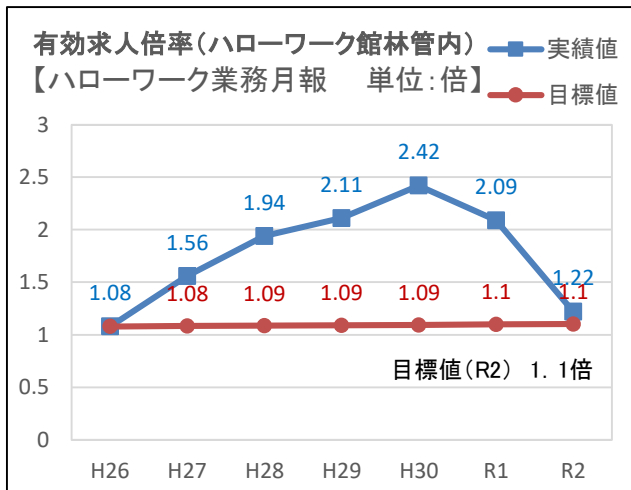
事業者の高齢化や後継者不足により、減少の一途をたどっている。創業、事業承継等の支援により事業所数減少の抑制を図る。

経済センサス(公表年度)

基礎調査 H21、H26、R1(未公表)

活動調査 H24、H28、R3

No.1-6



■有効求人倍率

求職者に対する求人数の比率。

※有効求人倍率＝月間有効求人数÷
月間有効求職数

●成果

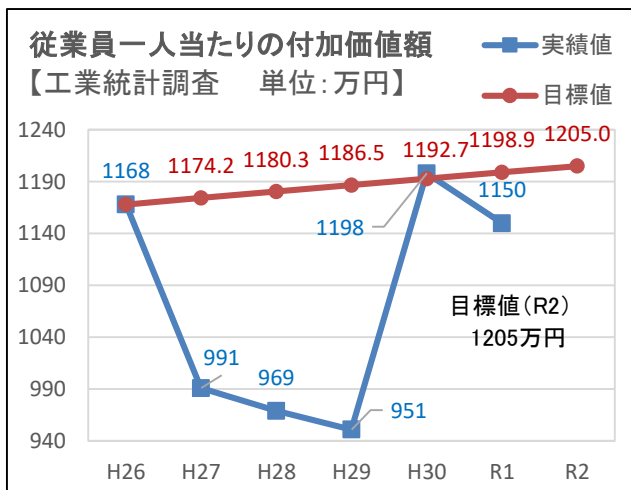
市内事業者対象の実情に合わせた奨励金をつかったことで、潜在的な労働力の雇用を促進させた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所の求人が減少し、実績が基準値に近づいた。

●課題・方向性

新型コロナウイルスの影響もあり、求人数は減少したものの、市内事業所は依然入不足な状況であるため、求職者に対して広く市内事業所の情報提供に努める。

基本的方向③ 産業の振興と創業支援

No.1-7



■従業員一人当たりの付加価値額

製造業を営む事業所の従業員一人当たりが一定期間に生み出した利益の額

●成果

本市の中心となる食料品産業が景気動向に影響を受けずに推移していることもあり、期間中の数値変動については、一定のレベルを保持していたと考えられる。

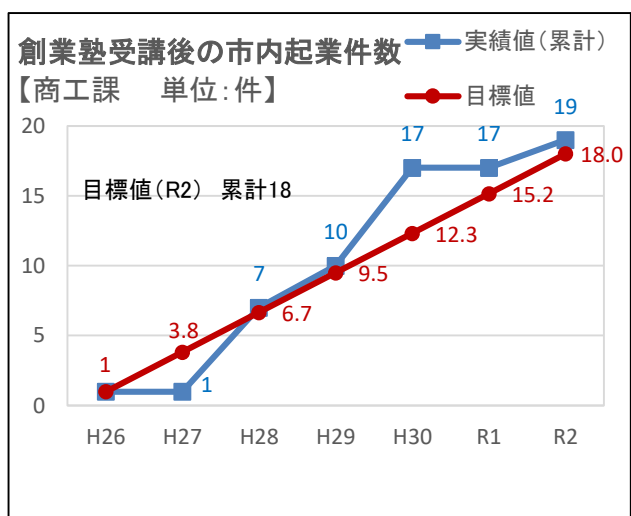
●課題・方向性

市内企業の製品・技術開発に対する支援等により、新たな付加価値の向上を図る。

【実績値について】

工業統計調査の令和元年度実績値が公表されていないため、データなし。

No.1-8



■創業塾受講後の市内起業件数

創業塾を受講した方が市内で起業した件数。

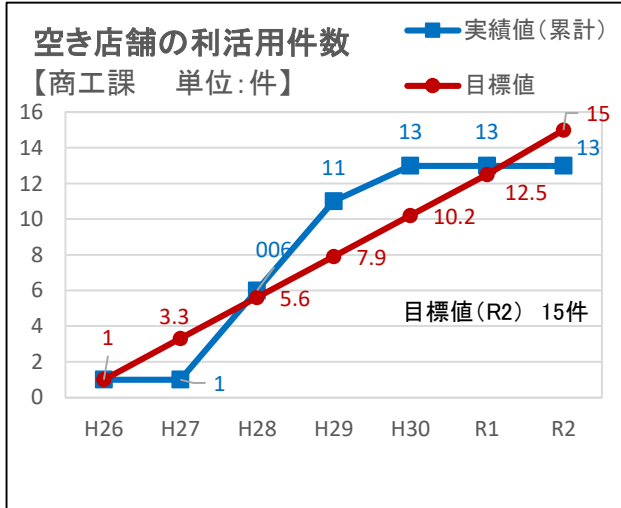
●成果

市内での起業を目指す方を対象に創業塾を開催し、5年で19件の創業者を支援することができ、基準値を大幅に上回る成果を得られた。

●課題・方向性

市からの創業支援終了後にすぐに廃業とならないように創業補助金の支給前に創業計画の指摘などを的確に行い、引続き創業の件数を増加を目指す。

No.1-9



■空き店舗の利活用件数

利用可能な空き店舗を利活用した件数。

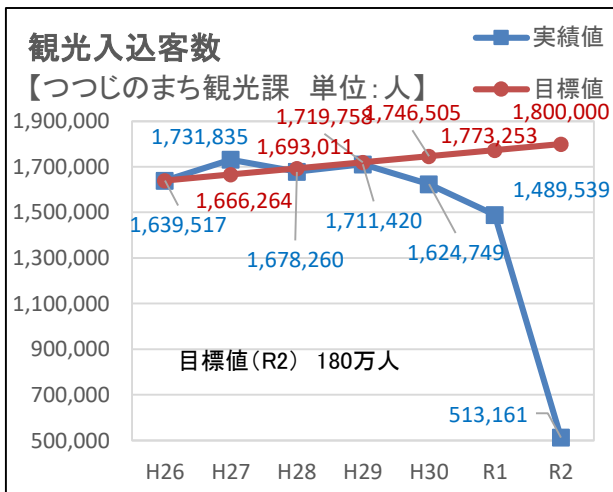
●成果

「空き店舗情報システム」の活用により、空き店舗利活用件数が増加し、一定の成果を残すことができたが、「空き店舗情報システム」への新規掲載物件がなかったこと、利活用を検討している事業者等のニーズに合わなかったことなどから、ここ3年間実績値0が続き、目標達成できなかった。

●課題・方向性

「空き店舗情報システム」への新規掲載物件を増やし、事業者のニーズに合う施策を模索したうえで、常設店舗としてのみならず、イベント等での利用も視野に入れ利活用数の増加を目指す。

No.1-10



■観光入込客数

年間を通して花まつりや主な観光施設を訪れた観光客数。

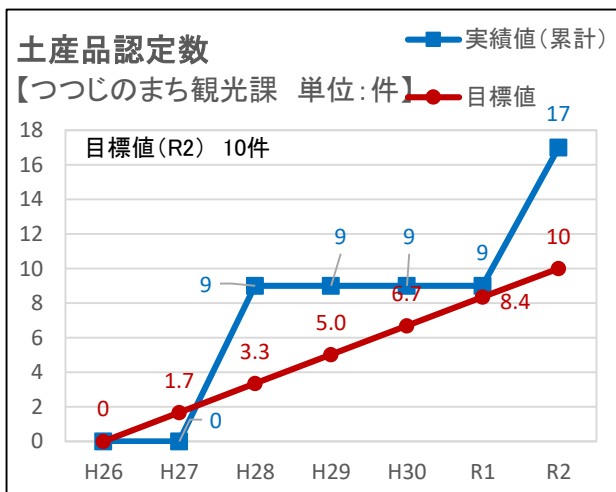
●成果

既存事業に捉われない新たな観光として、「里沼」やアニメ「宇宙よりも遠い場所」を活用した観光事業を展開しているが、新型コロナウイルスの影響により、入込数は大幅に減少し目標を達成できなかった。

●課題・方向性

花イベントの充実と新たな観光資源を生かしながら、コロナ収後後を見据え、「近距離」「安全安心」「デジタル化」をテーマに、主に若い世代をターゲットにした観光施策を展開し、稼ぐまちづくりを推進する。

No.1-11



■土産品認定数

本市が推奨品として認定した土産品の数。

●成果

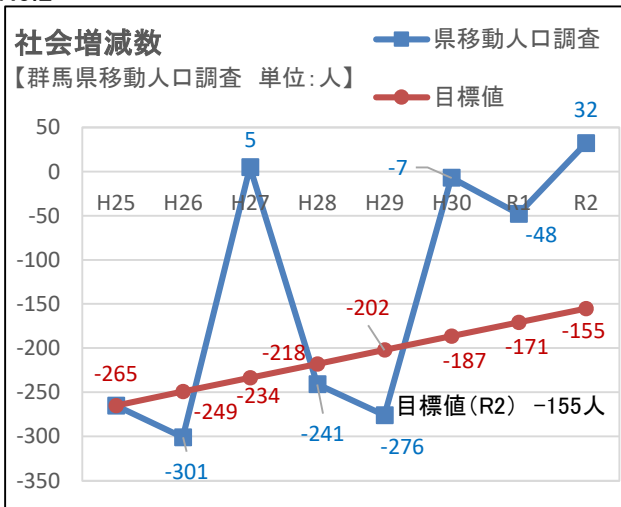
令和2年度より、「おみたて」事業を館林市観光協会に移管し、よりスピーディーでユニークな事業展開を行えるようにした。結果、同年度に新たに9品目を追加(既存1品目を削除)し、計17品目の認定となった。

●課題・方向性

市内(事業者・市民)への認知度向上を高めるために、ウェブサイトやチラシの制作・発信を行いつつ、新たな認定品の拡充を進める。また、市内外問わず商品を扱っていただける店舗を開拓し、販路拡大に努める。

基本目標Ⅱ 地方への新しい人の流れをつくる

No.2



■社会増減数

本市への転入数から市外への転出数を差し引いた数。

【基準値(H25)】△265人

【目標値(R2)】△155人

【実績値について】

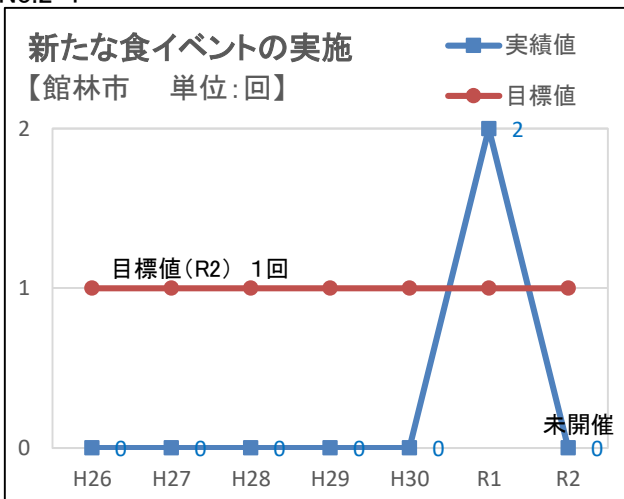
社会増減数は、平成30年度と令和元年度を比較すると転出者数の増加により減少しているが、ここ数年の社会増減数の状況を見ると、転入者数の増加により、目標値を大きく上回っている。

※県移動人口調査は国勢調査を基にした調査結果となっている。

※総合戦略成果指標採用値

基本的方向① 館林の「食」文化の魅力発信

No.2-1



■新たな食イベントの実施

本市で新たに開催する食のイベント数。

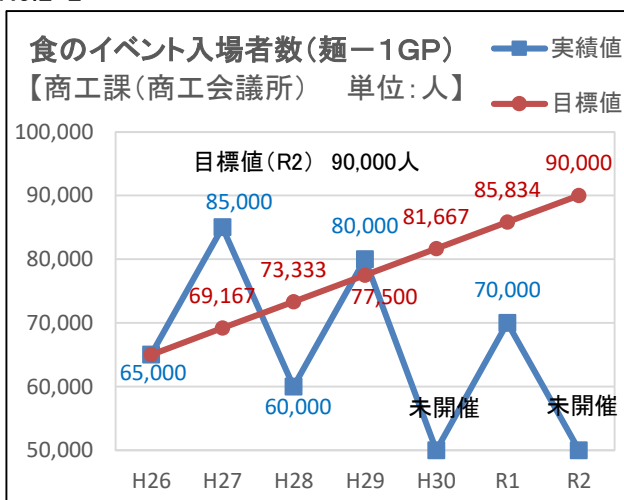
●成果

令和元年度に新たな食のイベントを開催することができ、目標を達成することができたことから一定の成果が得られたと考えられる。

●課題・方向性

新型コロナウイルスの影響もあり、食に関するイベントは開催の見通しがつかないことから、今後は他の事業に転換する必要がある。

No.2-2



■食のイベント(麺-1グランプリ)入場者数

麺-1グランプリの入場者数。

●成果

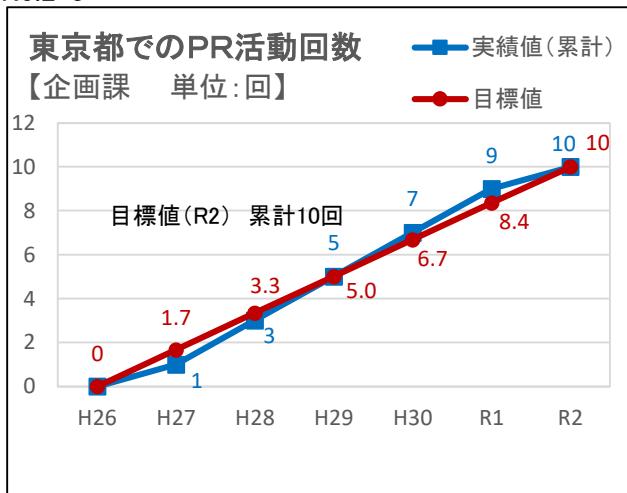
基準値65,000人から平均(未開催年度は除く)75,000人に増加した。

●課題・方向性

イベントがマンネリ化している、飲食を伴うイベントのため、イベントの刷新や感染症対策が望まれるだろう。

基本的方向② シティプロモーションの推進

No.2-3



■東京都でのPR活動回数

主に東京圏で行う移住・定住に関するPR活動回数。

●成果

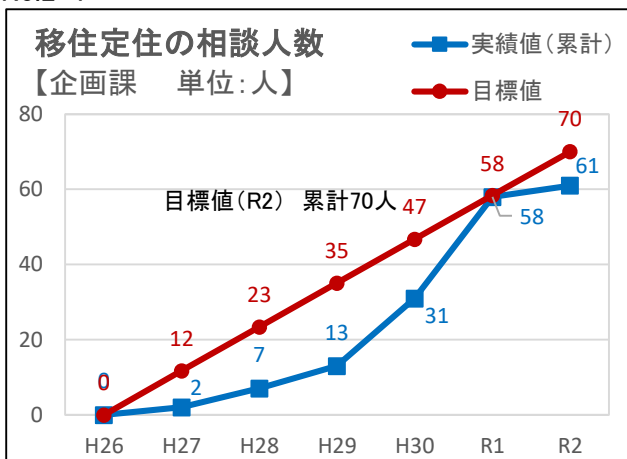
成果としては、移住相談者数の増加につなげることができた。延いては、移住者数の増加につなげるきっかけとなると考えられる。

●課題・方向性

課題としては、令和2年度がコロナ禍により東京でのPR活動ができなかったことから、オンラインを含む他の手法を開拓する必要がある。

方向性としては、県移住相談ウィークでのオンライン相談会のほかに、市独自のオンライン相談窓口設置や、住宅展示場等を展開する民間企業とタイアップして東京都でのPR活動できる手法を模索していく。

No.2-4



■移住定住の相談人数

東京圏での移住相談会や本市窓口での移住・定住に関する相談人数。

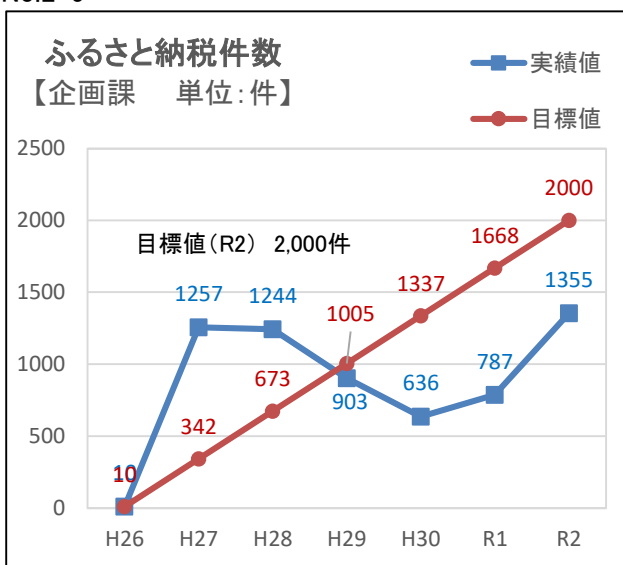
●成果

成果としては期間中に移住相談会を10回開催し、相談人数累計61人となったが、令和2年度はコロナ禍により対面での移住相談会を開催できなかったこともあり、目標値を達成できなかった。

●課題・方向性

課題としては、令和元年度までは目標を達成できる水準で推移していたが、令和2年度はオンラインでの相談しかできず、相談数が減少したことが挙げられる。方向性としては、オンライン相談にも柔軟に対応できる環境を整え、移住定住の相談者人数の増加を目指す。

No.2-5



■ふるさと納税件数

本市へのふるさと納税の件数。

●成果

成果としては、この6年間で寄附額及び返礼品取扱数が大幅に伸びてきたという点が挙げられる。寄附額については、平成30年度に一時落ち込んだものの、それ以外は基本的に右肩上がりで推移している。返礼品取扱数については、平成27年度末時点から比較すると、令和2年度末時点は10倍以上の品数に増加した。また、令和2年度の寄附件数・寄附額は、ともに当該期間で最高値を叩き出したが、これは本市のふるさと納税業務において令和2年度中に大きな動きがあったことが要因であると分析している。具体的には、令和2年9月に金券が終了した際の駆け込み需要や、金券終了後に返礼品取扱数を増やした取組、納付方法を4種類から14種類に拡充するなど、寄附者層を幅広く取り込むことに成功したと認識している。

●課題・方向性

課題としては、これまで寄附額の大部分を占めていた金券が令和2年9月に返礼品から除外されたため、令和3年度以降は寄附額が大きく落ち込むおそれがあり、それ以外の返礼品をもって寄附額を極力下げない取組が必要である。

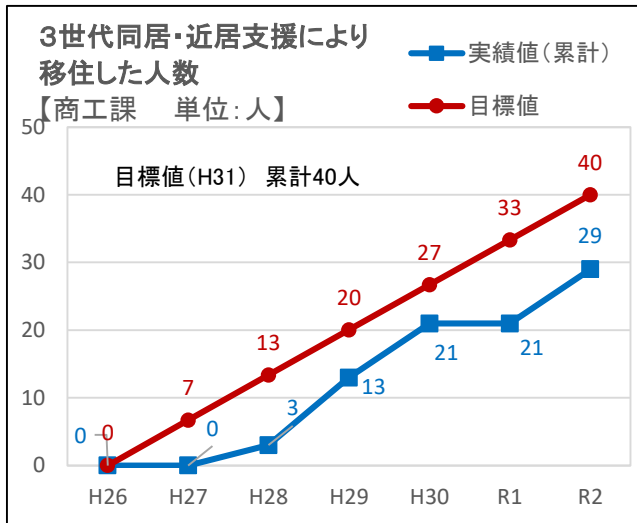
今後は、引き続き返礼品取扱数の増を目指しつつ、現状のふるさとチョイスだけでなく、ふるさと納税プラットフォームの追加(販路拡大)も視野に入れていく。

寄附金額状況

令和元年度 100,494,000円
令和2年度 113,426,000円

基本方向③ 移住・定住の促進

No.2-6



■3世代同居等の支援により移住した人数

3世代同居等の支援により、子世帯が市外から転入し親世帯と同居した、又は新築し同居した人数。

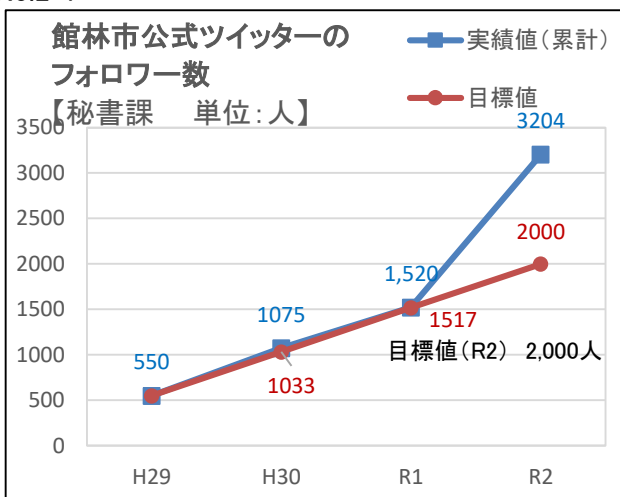
●成果

年度ごとに増減はあるものの、住宅リフォームに関連する支援を活用し、期間中においては累計で29名の転入者があった。

●課題・方向性

市内経済の活性化策として、住宅リフォームに基づく居住環境の改善及び移住定住の促進に繋げてきたが、今後については、住宅施策として総合的に移住定住を推進していく必要がある。

No.2-7



■館林市公式ツイッターのフォロワー数

市の公式ツイッターをSNS上でフォローした人の数

●成果

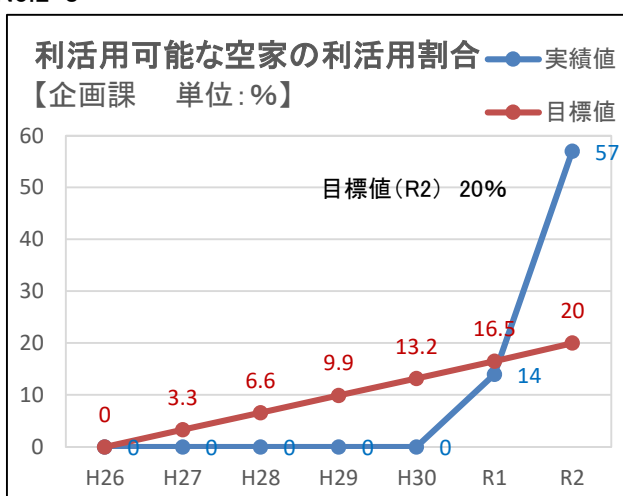
ふるさとメールマガジンに代えて、平成29年度から市公式ツイッターを導入。市政や防災・緊急、イベント、新型コロナなどの各種情報をこまめに発信し続けてきたため、フォロワー数は徐々に増加している状況にあり、目標値を達成することができた。

●課題・方向性

ツイッターには文字数の制限があるものの、拡散性に優れている。広報紙やホームページなどの媒体と連携させて、市民が必要とする情報の発信に取り組み、フォロワー数の増加を図る。

※平成29年4月より、ふるさとメールマガジンから移行。

No.2-8



■利活用可能な空き家の利活用割合

利活用可能と判断された空き家のうち、利活用を行った割合。

●成果

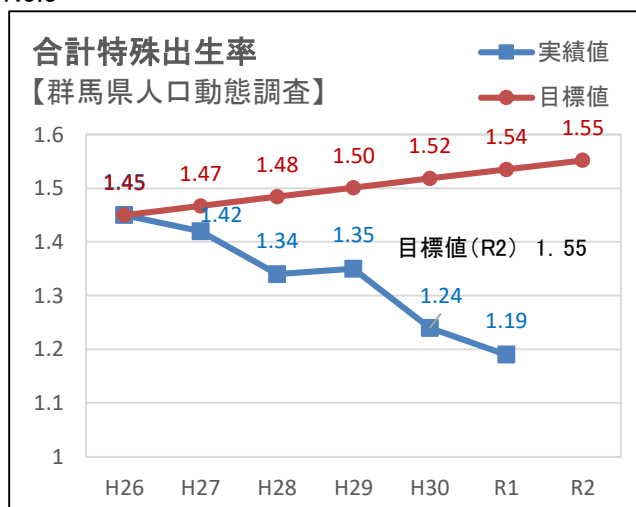
市のホームページや全国版空き家バンクへの登録、また、市内宅建業者との協定を結んだことの結果が実り、令和2年度は利活用の件数が増加して目標値を大きく上回ることができた。

●課題・方向性

アンケートにおいて利活用に興味を持つ所有者の空き家のみを対象としてきたが、実態調査においては300件を超える利活用可能な空き家が存在していることから、いかに当該空き家の利活用を推進するかが課題である。今年度、再度実施する空き家利活用アンケートを分析し、所有者の利活用に対する意識改革を行うことにより、利活用の更なる推進を図っていく。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.3



■合計特殊出生率

一人の女性が生涯に産む子どもの人数。15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計。

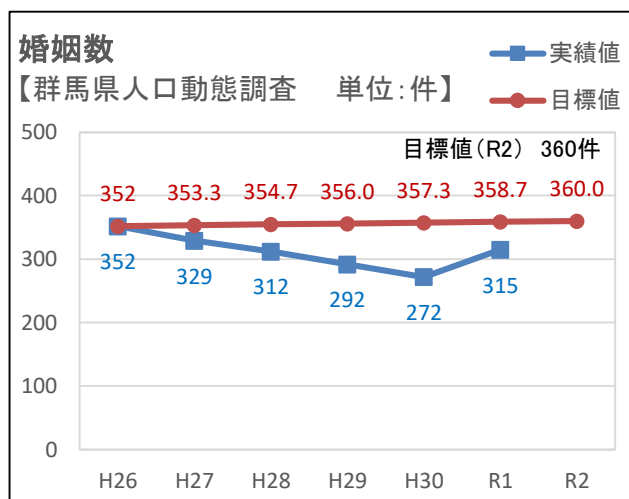
【基準値(H26)】1.45

【目標値(R2)】1.55

【実績値について】

合計特殊出生率は減少傾向にあるが、令和2年度の実績がまだ公表されていないため実績なし。

No.3



■婚姻数

本市で婚姻届を提出し、婚姻が認められた件数。

【基準値(H26)】352件

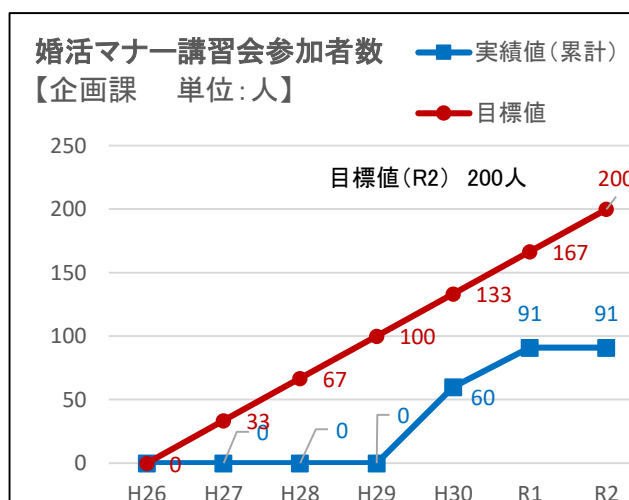
【目標値(R2)】360件

【実績値について】

婚姻数は減少傾向にあったが、令和元年度は全国的に増加に転じており、本市においても増加した。令和2年度の実績がまだ公表されていないため実績なし。

基本的方向① 結婚を希望する人への支援

No.3-1



●婚活マナー講習会参加者

婚活マナー講習会に参加した人数。

●成果

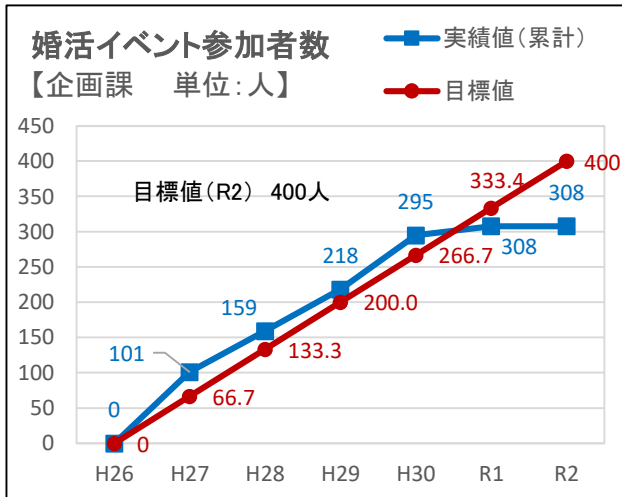
近年、いわゆる婚活パーティーと呼ばれるような出会いを目的としたイベントだけでなく、婚活に関するマナー講習や、結婚を考えている方・独身の子を持つ親を対象とした婚活応援セミナーなども多く開催されている。本市においても同様のイベントが開催されており、H30年度から参加者が増えてきている状況にある。しかし、令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となったことから、実績としては0(ゼロ)となっている。

●課題・方向性

昨年度は新型コロナウイルスの影響で対面でのイベントが開催できなかったことから、オンライン等他の手法での開催ができなかったか検討する必要があることが課題である。

今後の方向性としては、婚活マナー講習会におけるライブプランセミナーの実施や各種支援団体との連携も視野に入れていく必要がある。

No.3-2



■婚活イベント参加者数

婚活イベントに参加した人数。

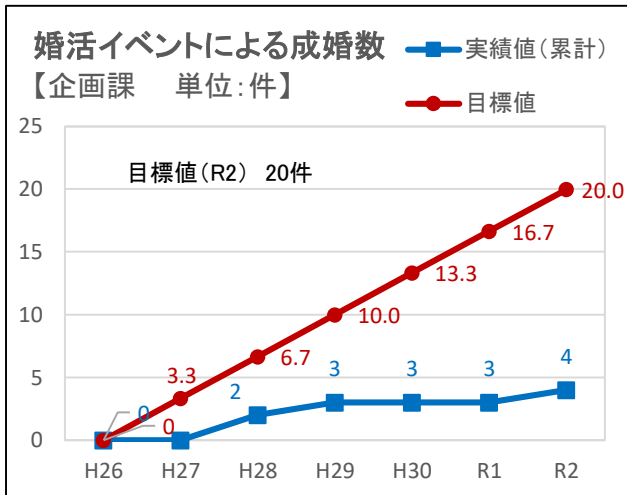
●成果

平成27年度から、未婚化・晩婚化を解消するため、非営利で実施する婚活事業に対する補助金交付をスタートした。各種支援者・団体の取組に加えて、補助金の効果もあり、毎年多くの婚活イベントが開催されている。しかし、令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となったことから、実績としては0(ゼロ)となっている。

●課題・方向性

全国的にも婚姻数は減少傾向にあることから、結婚を望む方に対する支援は引き続き行っていく必要があると考えられるが、昨年度は新型コロナウイルスの影響で対面でのイベントが開催できなかったことが課題として残る。今後は、対面のほか、オンラインでの婚活イベントや若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施など、イベントに付加価値をつけて参加者数の増加を図る必要がある。

No.3-3



■婚活イベントによる成婚数

婚活イベントをきっかけに成婚した件数。

●成果

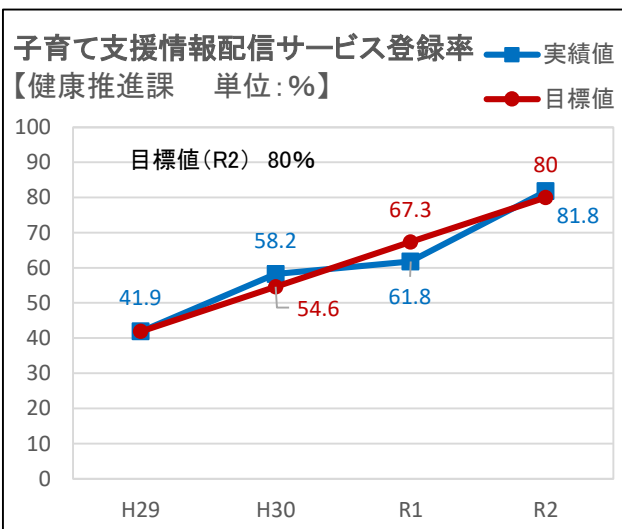
婚活イベントによる出会いが成婚につながったかどうかを全て把握することは難しいが、この6年間で少なくとも4組のカップルが結婚をされた。なお、実績値には、婚活イベントから成婚につながった例の他、社会福祉協議会で行われている婚活応援事業による成婚数も含んでいる。

●課題・方向性

結婚はあくまで個人の自由であるため強制することはできないが、課題として、成婚数を増加させるために婚活イベントの開催のみならず、成婚につなげるため何が必要か見極めていくことが必要である。今後は、経済的な理由により結婚を踏みとどまっているカップルに向けた支援等、婚活イベント後のサポートの要否やどのようなサポートが必要かを検証し、子育て支援団体等との連携も視野に入れ、いかにイベント参加者の成婚数増加につなげるかがポイントとなる。

基本的方向② 妊娠・出産を希望する人への支援

No.3-4



■妊娠届出者の子育て情報配信サービス登録率

妊娠中から子育て期に関するさまざまな情報を配信するメールの登録者。

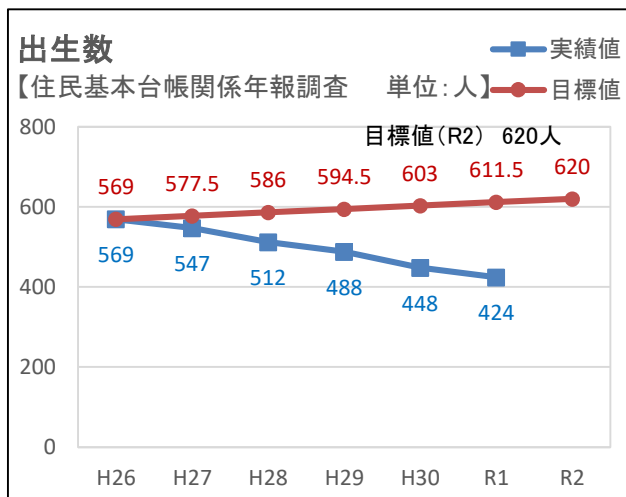
●成果

妊娠届出時に登録を促し、登録者数はH29年度172人、H30年度242人、令和元年257人、令和2年度310人と増加し、登録率はR2年度81.8%と目標値を達成できた。

●課題・方向性

メリットや活用法について丁寧な説明を徹底し、登録数は年々増加している。今後は、登録方法・操作の困難さが解消できるよう説明書等を作成し、スムーズに手続きできるようにすることで、登録者数の増加を目指す。

No.3-5



■出生数

1年間に本市で生まれた子どもの数。

●成果

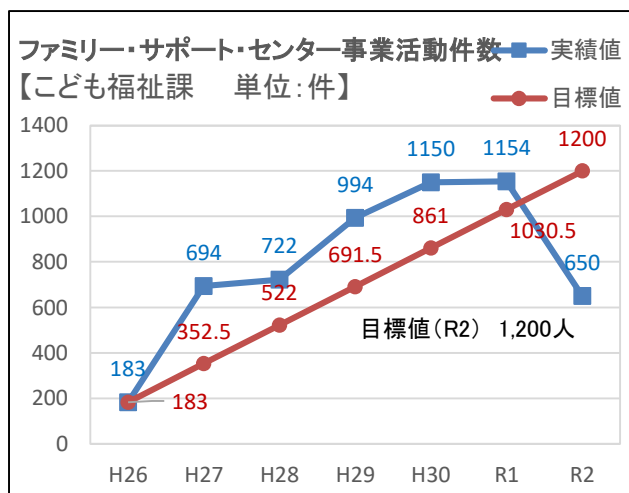
現段階で令和2年度の実績値は公表されていないが、年々減少傾向にあることから、目標値の達成は厳しい状態にあると考えられ、妊娠・出産等に対する支援策として明確な成果としては表れていない。

●課題・方向性

全国的にも出生数は減少傾向にあることから、いかに減少率を小さく抑えるかが課題となり、そのためには妊娠や出産を希望したいと思える支援策の充実に努める必要がある。

基本的方向③ 子育て支援

No.3-6



■ファミリー・サポート・センター事業活動件数

ファミリー・サポート・センターの利用件数。

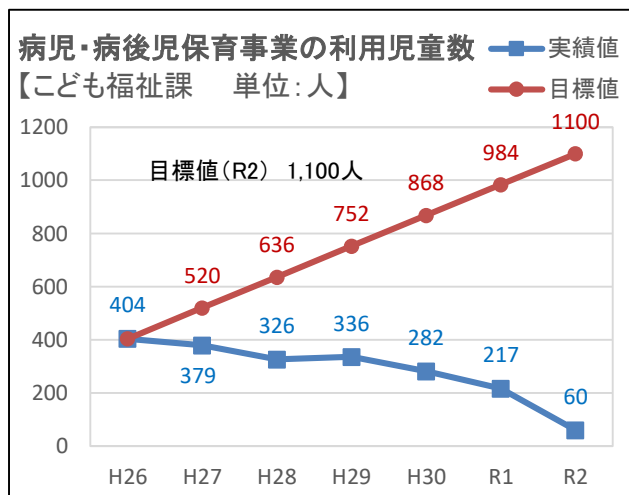
●成果

お願い会員数、活動件数ともに年々増加していたが、今回はコロナの影響を受け、減少となり目標値の達成ができなかった。

●課題・方向性

課題:事業の周知が徹底されていないと感じる。未だに知らない子育て世代も多く、周知方法を再検討する必要がある。
方向性:現在のあずかりの内容が送迎等が主になっているが、本来は健常児はじめ病児・病後児、障がい児等の保育をメインとした要望にも応えられるようファミリー・サポート・センターのさらなる充実に努める。

No.3-7



■病児・病後児保育事業の利用児童数

病児・病後児保育事業を利用した児童数

●成果

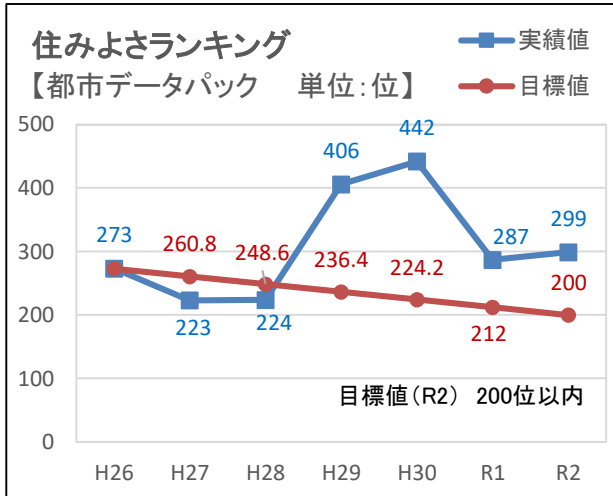
成果としては病児・病後児保育を必要とするかたへの保育の提供はできたと考えている。しかしながら、病児・病後児保育を行う施設が増えなかったため、目標値として掲げた利用人数の達成はできなかった。

●課題・方向性

課題としては、利用者数が減少していることにより、施設への補助金が減少している。利用者の有無に関わらず、人件費等は発生するため、このままでは事業の継続が困難となる可能性もある。
今後の方向性としては、病児・病後児保育の利用人数を増やすだけでなく、利用登録者を増やすことで利用しやすい環境を整えていきたい。

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。

No.4



■住みよさランキング

それぞれの自治体について、安心度、利便度、快適度、富裕度の4つの観点で分類し、採用15指標について、それぞれ平均値を50とする偏差値を算出、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。

【基準値(H26)】273位

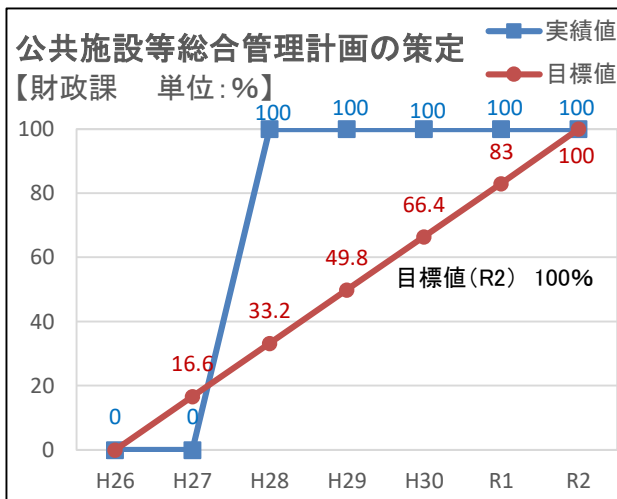
【目標値(R2)】200位以内

【実績値について】

平成30年度と令和元年度を比較した際に、順位が大幅に上昇しているのは、令和元年度に評価指標変更の影響により、館林の「快適度」と「富裕度」の順位が上昇したため。

基本的方向① 社会変化に対応したまちづくり

No.4-1



■公共施設等総合管理計画

公共施設等の利用や劣化の実態を把握し、今後の利用需要、人口減少社会を見据えた長期的な視点により長寿命化・更新・統廃合などの指針となる計画。

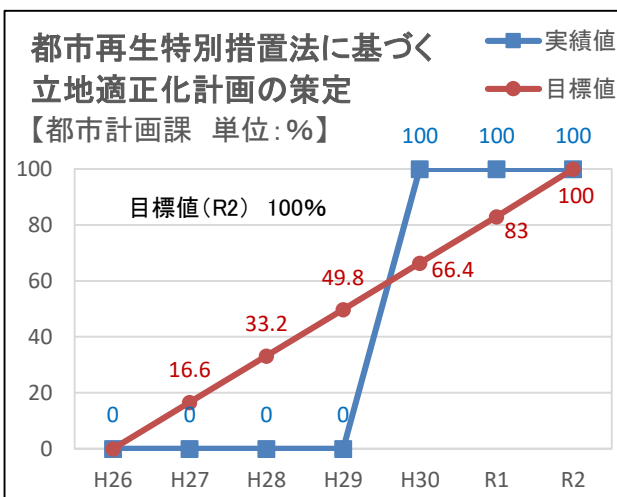
●成果

成果としては、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定した。また、令和2年度に公共施設等全体個別施設計画を策定した。

●課題・方向性

公共施設等総合管理計画及び公共施設等全体個別施設計画を策定したが、今後の運用が課題となっている。

No.4-2



■立地適正化計画

居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランの高度版となる計画。

●成果

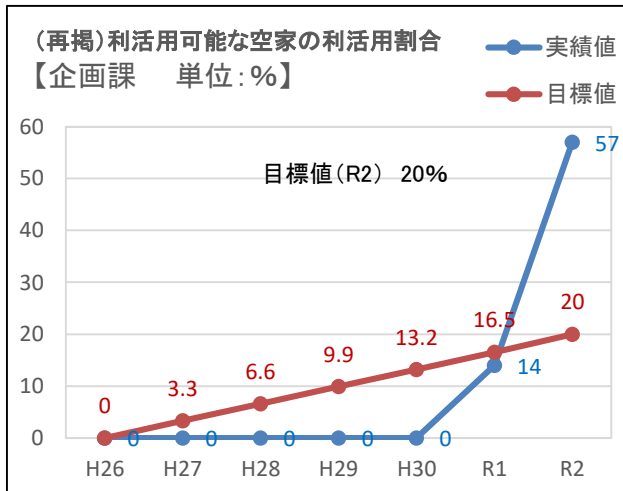
平成31年4月1日に館林市立地適正化計画を策定し、目標値を達成することができた。

●課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら適切な施策を実施していく。

基本的方向② 空き家・空き店舗の利活用

No.4-3



■利活用可能な空き家の利活用割合

利活用可能と判断された空き家のうち、利活用を行った割合。

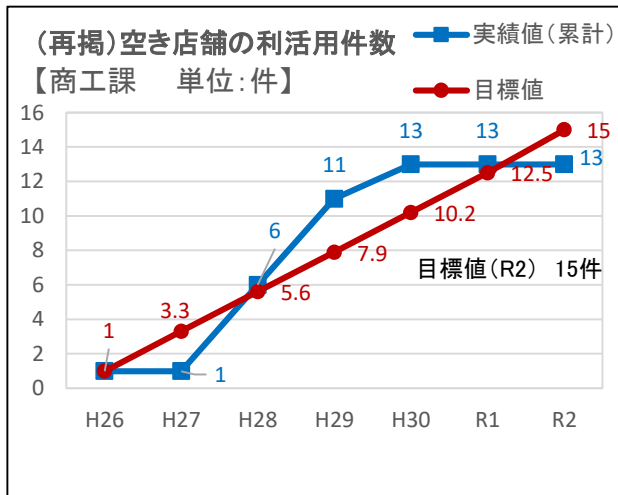
●成果

市のホームページや全国版空き家バンクへの登録、また、市内宅建業者との協定を結んだことの結果が実り、令和2年度は利活用の件数が増加して目標値を大きく上回ることができた。

●課題・方向性

アンケートにおいて利活用に興味を持つ所有者の空き家のみを対象としてきたが、実態調査においては300件を超える利活用可能な空き家が存在していることから、いかに当該空き家の利活用を推進するかが課題である。今年度、再度実施する空き家利活用アンケートを分析し、所有者の利活用に対する意識改革を行うことにより、利活用の更なる推進を図っていく。

No.4-4



■空き店舗の利活用件数

利用可能な空き店舗を利活用した件数。

●成果

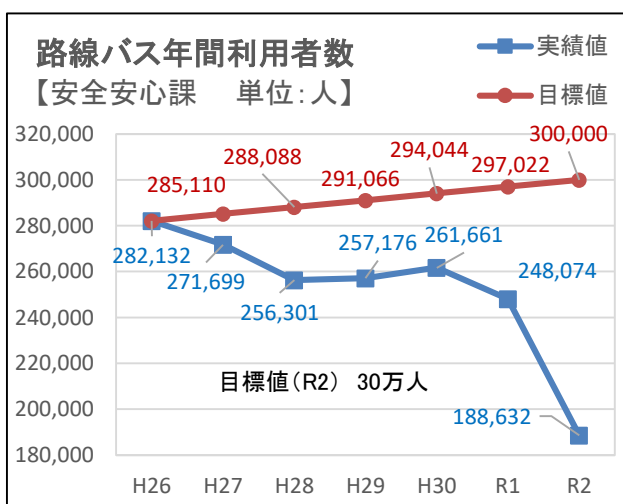
「空き店舗情報システム」の活用により、空き店舗利活用件数が増加し、一定の成果を残すことができたが、「空き店舗情報システム」への新規掲載物件がなかったこと、利活用を検討している事業者等のニーズに合わなかったことなどから、ここ3年間実績値0が続き、目標達成できなかった。

●課題・方向性

「空き店舗情報システム」への新規掲載物件を増やし、事業者のニーズに合う施策を模索したうえで、常設店舗としてのみならず、イベント等での利用も視野に入れ利活用数の増加を目指す。

基本的方向③ 活気があり利便性の高い生活圏の形成

No.4-5



■路線バス年間利用者数

1市4町広域公共路線バス8路線の利用者数。

●成果

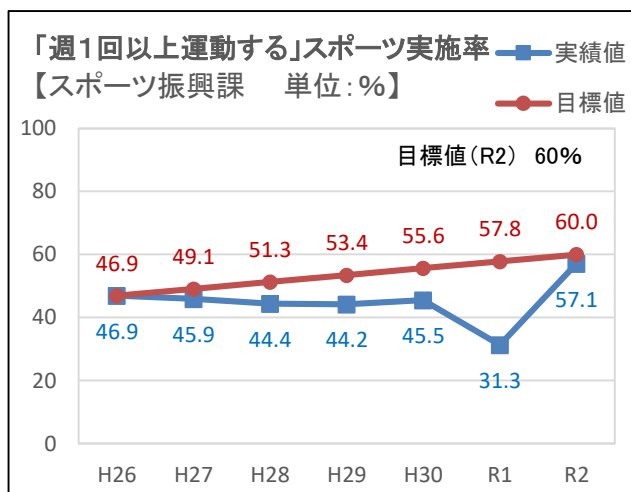
運行経路及びダイヤの見直しにより、利用者数は一時、微増傾向となったが目標値を達成できなかった。令和2年度はコロナの影響により、さらに大幅な減となった。

●課題・方向性

令和3年3月に策定した館林都市圏地域公共交通計画を推進することにより、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。

基本的方向④ 健康づくりの推進

No.4-6



■スポーツ実施率

週1回以上スポーツに取り組んでいる人の割合。

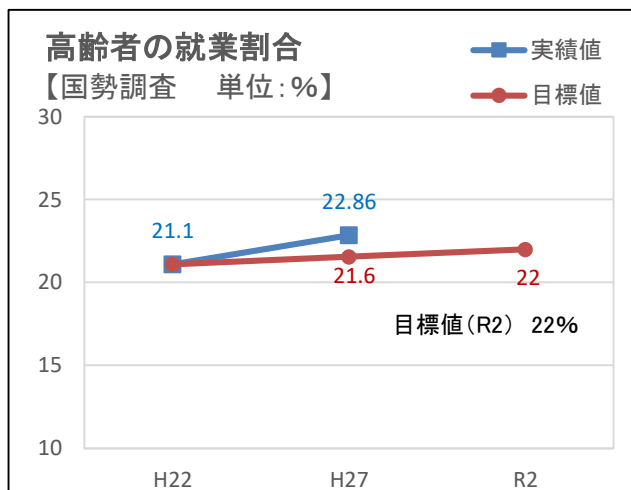
●成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者へのアンケート等により算出していますが、5年間の数値を見ると、イベントが中止となり、スポーツ実施率が低下した令和元年度を除いては、目標値に近い数値となっております。これは、健康への関心の高まりや、各種スポーツ事業の開催によるもので、一定の成果が得られたと考えられます。

●課題・方向性

体力の保持増進や健康志向の高まり、地域づくりやコミュニケーション形成のために、一定程度の市民はスポーツを行っておりますが、増加傾向となっていない現状にあります。今後は、市民ニーズを反映した事業の開催、家族や団体で楽しめるレクリエーション大会等を実施するほか、利便性の高い施設整備等により、スポーツに取り組みやすい環境をつくり、実施率を向上させていきます。

No.4-7



■高齢者の就業割合

65歳以上の人口に占める就業者の割合。

●成果

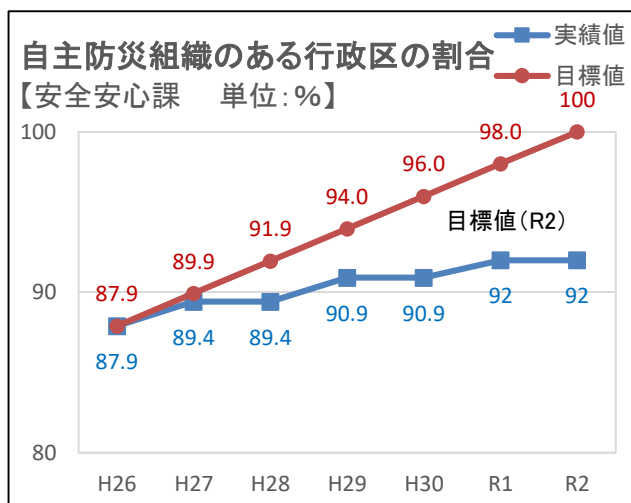
館林市シルバー人材センターに財政援助を行い、高齢者の生きがいとしての就労を促進する取組を支援した。

●課題・方向性

業者側の高齢者への理解促進や、高齢者側の働く意欲を高める取組等について、労働政策部局と連携を強化していく。

基本的方向⑤ 地域連携による消防・防災の充実

No.4-8



■自主防災組織

地域住民が自主的に防災活動に取り組む組織を結成している行政区の割合。

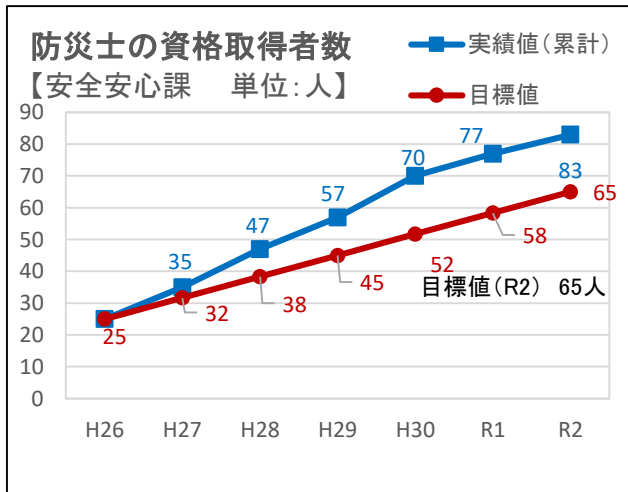
●成果

各行政区へ自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織数の増加を図ることができ、一定程度の地域防災の意識向上等、成果を得ることができたと考えられるが、目標値の達成はできななかった。

●課題・方向性

自主防災組織を結成していない各行政区に自主防災組織の設置を促し、災害等の有事の際には自助・共助により被災者を最小限にとどめられるよう、設置率100%を目指す。

No.4-9



■防災士の資格取得者数

本市及び県の補助制度を活用して防災士の資格を取得した人数。

●成果

自然災害の増加、個人の防災意識の向上により防災士の取得者数は目標を達成することができた。

●課題・方向性

今後も防災士の必要性や県の補助制度が利用できることをPRし、資格取得者数の増加を図りたい。

館林市まち・ひと・しごと創生

総合戦略 アクションプラン【第1期】 (計画期間:平成27年度～令和2年度)

～住んで良かった、住んで良かった共創都市たてばやし～

総括報告書

令和3年8月

館 林 市

はじめに

本市では、平成27年3月に「館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少への対応や地域経済の活性化に向けて取り組んできました。

令和2年度をもって、総合計画の第1期計画が終了することから、過去6年間の総合戦略の取組実績を振り替えるとともに、新たな課題を整理し、第2期総合戦略の遂行に向けた検証結果をここに示すものです。

1 第1期総合戦略の概要

1-1 計画期間

平成27年度から令和2年度までの6年間

1-2 総合戦略の基本目標

- 基本目標Ⅰ 地方における安定した雇用を創出する
 - 基本的方向1 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興
 - 基本的方向2 企業誘致の促進や地元企業への経営支援
 - 基本的方向3 産業の振興と創業支援
 - 基本的方向4 観光産業の振興と交流人口の増大
- 基本目標Ⅱ 地方への新しい人の流れをつくる
 - 基本的方向1 館林の「食」文化の魅力発信
 - 基本的方向2 シティプロモーションの推進
 - 基本的方向3 「移住・定住」の促進
- 基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 基本的方向1 結婚を希望する人への支援
 - 基本的方向2 妊娠・出産を希望する人への支援
 - 基本的方向3 子育て支援
- 基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - 基本的方向1 社会変化に対応したまちづくり
 - 基本的方向2 空き家・空き店舗の利活用
 - 基本的方向3 活気があり利便性の高い生活圏の形成
 - 基本的方向4 健康づくりの推進
 - 基本的方向5 地域連携による消防・防災の充実

2 全体総括

2-1 成果達成状況及び成果

○ 達成状況

各項目を次の5段階で評価しています。

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

評価について、数値による目標設定が可能な項目は実績値によって判断し、数値目標と設定できない項目は6年間の取組により各項目の取組内容に着手又は完了できたか等の達成状況として評価しています。

○ 成果

全43の取組み項目のうち22項目が評価B以上となり、「空家対策関係事業（利活用）」と「予防接種事業（ロタワクチン・おたふくかぜワクチン接種助成）」は評価Aとなり、目標を上回る成果を得ることができました。

一方で21項目が目標を下回っており、評価Dとなった「半蔵門線の乗り入れ要望」に関しては、廃止を含めた抜本的な改善が必要となります。

最も数が多かった評価Cの項目に関しては、新型コロナウイルスワクチンの影響により思うような事業展開ができず、目標値を下回ってしまったものが多く見受けられましたが、事業の実施方法や関連機関との連携など工夫することで、目標を上回る成果を上げられる可能性があります。

内 訳	評価数	率	
S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている	0	0.0%	51.2%
A：目標を上回る成果が得られている	2	4.7%	
B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている	20	46.5%	
C：目標を下回っており、改善を要する	20	46.5%	48.8%
D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要	1	2.3%	
合 計	43	100.0%	100.0%

2-2 進捗・継承状況

全43項目のうち、21項目が目標値を下回る結果となりましたが、新型コロナウイルスの影響を受けなければ目標を達成できた指標も多いと考えられます。

評価Dとなった、事業36「半蔵門線の乗り入れ要望」に関しては、今後、東武沿線関係市町における「東武鉄道整備促進期成同盟会」において、今後も要望活動を継続することとします。

なお、第2期総合戦略においては、総合計画と目指すべき方向が同じであることから、一体的な計画として策定し、引き続き事業を遂行していくこととします。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業一覧

基本目標 I 地方における安定した雇用を創出する	担当課	重要 事業	自己 評価
基本的方向 ① 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興			
1 館林ブランドの農産物の開発			
事業1	6次産業化推進事業	農業振興課	○ B
2 品質・認知度の向上			
再掲	6次産業化推進事業	農業振興課	○ B
3 新規就農者支援			
事業2	新規就農支援事業	農業振興課	B
事業3	担い手育成支援事業	農業振興課	B
基本的方向 ② 企業誘致の促進や地元企業への経営支援			
1 企業誘致・地元企業への支援			
事業4	企業誘致・支援事業	商工課	○ C
事業5	商工総務(住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)	商工課	○ C
事業6	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)	商工課	○ C
事業7	商業金融対策(経営安定資金利子補給金、経営振興資金利子補給金、創業融資利子補給金)	商工課	○ B
2 雇用安定支援			
事業8	雇用安定対策事業	産業政策課	○ B
基本的方向 ③ 産業の振興と創業支援			
1 創業希望者への講習会の実施			
事業9	創業支援事業	商工課	○ B
2 創業者への資金援助			
再掲	創業支援事業	商工課	○ B
3 若者への仕事の承継			
事業10	工業振興対策(ふるさと食文化体感ツアー事業)	商工課	C
4 空き店舗の利活用の促進			
再掲	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)	商工課	○ C
再掲	創業支援事業	商工課	○ B

基本的方向 ④ 観光産業の振興と交流人口の増大

1 つつじが岡公園や各観光地の整備				
事業11	つつじが岡ふれあいセンター運営事業	つつじのまち観光課	○	C
2 つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進				
事業12	観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)	つつじのまち観光課	○	C
事業13	日本遺産推進事業	つつじのまち観光課	○	C
事業14	公園管理(インバウンド対策)	つつじのまち観光課	○	C
3 外国人観光客の増加への取り組み				
再掲	観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)	つつじのまち観光課	○	C
再掲	公園管理(インバウンド対策)	つつじのまち観光課	○	C
4 魅力ある土産品の創出				
事業15	観光宣伝事業(魅力ある土産品創出事業)	商工課		B

基本目標 II 地方への新しい人の流れをつくる		担当課	重要事業	自己評価
基本的方向 ① 館林の「食」文化の魅力発信				
1 農業ツーリズムの推進				
事業16	農業ツーリズム事業	農業振興課・つつじのまち観光課		C
2 「食」のイベントの開催				
事業17	近隣市町と連携した「食」交流イベント	企画課		B
3 「食」の観光化				
再掲	工業振興対策(ふるさと食文化体感ツアー事業)	商工課		C
基本的方向 ② シティプロモーションの推進				
1 東京圏居住者への情報発信				
事業18	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)	企画課	○	B
2 市内や周辺居住者への情報発信				
事業19	シティプロモーション事業	企画課		B
事業20	ふるさと納税事業	企画課	○	C
基本的方向 ③ 「移住・定住」の促進				
1 移住・定住の相談体制の整備と情報発信				
再掲	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)	企画課	○	B
2 U・I・Jターンの促進				
再掲	雇用安定対策事業	産業政策課	○	B
再掲	商工総務(住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)	商工課	○	C
再掲	まちひとしごと創生推進事業(移住定住推進事業)	企画課	○	B
3 空き家の利活用の促進				
事業21	空家対策関係事業(利活用)	企画課	○	A

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		担当課	重要事業	自己評価
基本的方向① 結婚を希望する人への支援				
1 マナーアップ講習会				
事業22	まちひとしごと創生推進事業(婚活支援事業補助金)	企画課	○	C
2 婚活事業の推進				
再掲	まちひとしごと創生推進事業(婚活支援事業補助金)	企画課	○	C
基本的方向② 妊娠・出産を希望する人への支援				
1 妊娠・出産の包括支援				
事業23	妊娠・出産包括支援事業(母子保健コーディネーター事業)	健康推進課	○	B
事業24	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)	健康推進課	○	B
事業25	妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業)	健康推進課	○	B
2 コミュニティの形成				
事業26	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	○	C
3 不妊・不育治療の支援				
事業27	母子保健対策事業(特定・一般不妊治療、不育症治療助成(女性))	健康推進課	○	B
事業28	母子保健対策事業(男性不妊治療助成)	健康推進課	○	B
基本的方向③ 子育て支援				
1 コミュニティの形成(再掲)				
再掲	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	○	C
2 地域における子育て支援の充実				
事業29	地域子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	こども福祉課		C
事業30	地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(拡充)	こども福祉課	○	B
事業31	生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	社会福祉課	○	B
3 予防接種の助成				
事業32	予防接種事業(ロタワクチン・おたふくかぜワクチン接種助成)	健康推進課	○	A

基本目標 IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する		担当課	重要事業	自己評価
基本的方向 ① 社会変化に対応したまちづくり				
1 公共施設等総合管理計画の策定				
事業33	市有財産管理事業(公共施設等総合管理計画策定事業)	財政課		B
事業34	土地利用計画等決定推進事業(立地適正化計画策定事業)	都市計画課	○	B
基本的方向 ② 空き家・空き店舗の利活用				
1 空き家・空き店舗の実態調査				
事業35	空家対策関係事業(予防対策)	安全安心課	○	B
再掲	たてばやし商業支援事業(空き店舗情報管理公開システム)	商工課	○	C
2 空き家の利活用の促進(再掲)				
再掲	空家対策関係事業(利活用)	企画課	○	A
3 空き店舗の利活用の促進(再掲)				
再掲	創業支援事業	商工課	○	B
基本的方向 ③ 活気があり利便性の高い生活圏の形成				
1 半蔵門線の乗り入れ				
事業36	半蔵門線の乗り入れ要望	安全安心課		D
2 路線バスの拡充				
事業37	公共交通整備(路線バスのダイヤ見直し)	安全安心課	○	C
基本的方向 ④ 健康づくりの推進				
1 健康づくりの促進				
事業38	生涯スポーツ振興事業(ウォーキング事業)	スポーツ振興課		C
事業39	一般介護予防事業(スポーツクラブ運動教室)	高齢者支援課		C
2 健診の充実				
事業40	各種健診業務の充実(生活習慣病予防)	健康推進課	○	C
3 医療連携				
事業41	広域医療圏の連携・協力体制の強化	健康推進課		C
基本的方向 ⑤ 地域連携による消防・防災の充実				
1 自主防災体制の充実				
事業42	防災関係事業	安全安心課	○	C
2 防災拠点の整備と災害対策体制の充実				
事業43	広域防災拠点整備事業	安全安心課	○	C

事業1

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興				
	1. 館林ブランドの農産物の開発 ※ I. 1. 2に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数 (経営体)		農用地利用集積面積 (ha)		
	基準値	185 (H26年度)	基準値	685.1 (H26年度)	
	実績値	212 (R2年度)	実績値	877.6 (R2年度)	
	目標値	260 (R2年度)	目標値	870 (R2年度)	
事業名	1. 6次産業化推進事業			担当課	農業振興課

○必要な対応

事業目的	農産物を安定して供給するまちにするために、農家による農作物の加工商品化への取り組みを支援することで、魅力的な農業を目指す。
事業概要	<p>○地域連携事業 地域連携サイエンスカフェ</p> <p>○農産物加工商品化支援事業 市内の農家等が農産物の加工商品化に取り組む場合、経費の2分の1（上限30万円、設備含む）を補助する。</p> <p>○新ブランド加工商品化支援事業 市内の農産物を加工・商品化することにより新たな地域ブランドの開発を目的として、6次産業化の専門的アドバイザーによる個別相談会等を実施し、取組者による商品化を支援する。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度まではアロマレッドエンジンを利用したジュースやゼリーの商品開発を行った。 平成29年度は「漬物」の試作品作成を行った。 平成29年度、平成30年度は、6次産業化に取り組む市内関係者へ機械導入補助を実施した。	新たな地域ブランドを確立するため、6次産業化の取組者に講義・アドバイス等によるサポートを実施した。 6次産業化に取り組む市内関係者へ機械導入補助を実施した。		6次産業化取組者に、個別相談会や展示会出展のサポートを実施した。 6次産業化に取り組む市内関係者へ機械導入補助を実施した。	
事業費(予算)		1,961	千円	1,611	千円
事業費(決算)		1,344	千円	1,008	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>認定農業者を含む市内農業者を対象に、6次産業化の専門的アドバイザーに委託し、地場農産物を使用した商品化へ向けた取組みを支援した結果、6次産業化事業の方向性の決定や商品化を後押ししてきた。試験的ではあるが、地域産品展へ商品を出展し、地域産品に興味を持つバイヤーとの商談を行い、市場のニーズについて情報を得ることができた。また、館林駅連絡通路にてミニマルシェを開催し米粉パンや米粉団子、ボイセンベリージュース等を販売し地域産品のPRを行った。</p> <p>他にも、6次産業化支援の取組みとして農産物加工に必要な機械・設備の導入に要する経費の補助を行い、商品化の取組みを推進することができ、着実な成果が得られたためBとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

今後は、農業者が生産から加工・販売まで全て担うのではなく、商業・工業・観光などの異業種間との農商工連携による地産地消の推進、新商品・サービスの開発等により新たな「たてばやしブランド」の創出を目指す。

事業2

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興 3. 新規就農者支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数 (経営体)		農用地利用集積面積 (ha)	
	基準値	185 (H26年度)	基準値	685.1 (H26年度)
	実績値	212 (R2年度)	実績値	877.6 (R2年度)
	目標値	260 (R2年度)	目標値	870 (R2年度)
事業名	2. 新規就農支援事業		担当課	農業振興課

○必要な対応

事業目的	<p>農産物を安定して供給するまちなにするために、農業の担い手確保と定着及び市外からの人材の発掘を目的とする。</p> <p>●新規就農者育成支援事業の再編・拡充</p>
事業概要	<p>市の施設園芸等の生産体制の維持強化と新規就農者の確保に特化したシステムを構築する。1市5町及びJAにおいて『邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会』を立ち上げ、市内外から、新規就農者を募集し、既存の事業を活用しながら、就農・営農指導を行い、新規就農者の定着を図れるよう支援している。</p> <p>また、独立自営の新規農業者は、就農当初の経営が不安定なことから、所得確保の支援を行い、新規就農者の育成・就農後の定着、経営安定への支援を行う。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<p>平成27年11月に邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会を設立し、東京にて実施される「新農業人フェア」に計4回参加するとともに、施設キュウリ新規参入者事前説明会・現地視察を実施した。</p> <p>また、新規認定就農者を認定する制度基盤の構築を図った。</p>	<p>事業を継続するとともに、関係機関との情報共有を図り、新規就農者の掘り起こしを行った。</p> <p>また、新規就農者が営農に要する経費に支援を行い、就農後の経営安定化を図った。</p>		<p>引き続き事業を継続していくとともに、関係機関との情報共有を図り、新規就農者の掘り起こしを行った。</p> <p>また、新規就農者が営農に要する経費に支援を行い、就農後の経営安定化を図った。</p>	
事業費(予算)		4,742	千円	4,422	千円
事業費(決算)		642	千円	832	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、担い手受入協議会としての活動は特にできなかった。しかし、令和元年度の現地研修会の参加者2名が、市内園芸農家の下で研修を受け独立をする予定なので、着実な成果が得られている。また、新規就農者営農支援補助金による就農当初の農家1名の支援や、地域農業振興就学支援金による就農予定者1名の支援を行い、新規就農者の育成を図ることができた。他にも、新規就農相談を受けた者が、今後市内農家で研修をしたり、独立して就農する見込みがあるため、着実な成果が得られているためBとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

引き続き、就農相談会の実施による新規就農者の発掘や、営農経費補助による就農後の支援を行うとともに、将来的に地域の農業を担う認定農業者等の中心的な経営体の育成を図る。
また、新規就農者や認定農業者等の農業の担い手へ農地集積を図り、農地利用集積面積の向上を目指す。

事業3

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	1. 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興 3. 新規就農者支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	認定農業者数(経営体)		農用地利用集積面積(ha)	
	基準値	185(H26年度)	基準値	685.1(H26年度)
	実績値	212(R2年度)	実績値	877.6(R2年度)
	目標値	260(R2年度)	目標値	870(R2年度)
事業名	3. 担い手育成支援事業			担当課 農業振興課

○必要な対応

事業目的	農産物を安定して供給するまちなにするために、農業経営の法人化や、農業法人に対する支援策の相談窓口、農作業の効率化への支援として大型機械による省力化・低コスト化への補助の実施により農業経営の安定を目指す。
事業概要	農業法人支援事業 1 法人化相談 2 機械・設備導入支援

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	国、県の事業及び共同利用機会整備事業補助金を活用し、農業団体に対してハウスや農業機械に補助を実施した。併せて、農業法人の実態を把握するために、研修会等を実施した。	県の事業(はばたけ「ぐんまの担い手」支援事業)や担い手育成支援事業の共同利用機械整備事業補助金にて農業法人等の地域の担い手を支援した。		県の事業(「野菜王国・ぐんま」)や担い手育成支援事業の共同利用機械整備事業補助金にて農業法人等の地域の担い手を支援した。	
	事業費(予算)	7,961	千円	7,433	千円
	事業費(決算)	4,092	千円	4,871	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>県の事業のはばたけ「ぐんまの担い手」や「野菜王国・ぐんま」、共同利用機械整備事業費補助金の交付実績があり、農業施設整備や農業用機械導入を支援し、農作業の効率化を図ることができた。</p> <p>また、新技術導入事業費補助金や近代化資金利子補給金の交付実績もあり、機械導入支援に限らず幅広く農業法人等の地域の担い手を支援することができた。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

令和3年度から、経営面積を拡大予定の農業者を支援するため、共同利用機械整備事業補助金を見直し、館林市農業用機械導入支援事業費補助金を創設した。地域の営農意欲ある農業者へ機械導入補助をすることで、将来的に地域の農業を担う認定農業者等の中心的な経営体の育成を図る。

また、農業の担い手へ農地集積を図り、農地利用集積面積の向上を目指す。

事業4						
基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	1. 企業誘致、2. 地元企業への支援					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	累計10 (～R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	実績値	— (R2年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	4. 企業誘致・支援事業			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<p>新たな工業団地の開発を進めるとともに、企業立地マッチングによる企業誘致の推進、更には、本市が企業立地において適地であることを市内外へ広くPRを行っていく。また、本社機能を誘致・移転させ新たな雇用を創出するとともに、勤務する社員の移住による人口増加や地域経済の活性化に努める。企業と良好な関係を築くための連携強化と既存企業が元気で継続して操業を続けてもらうための企業PRや情報発信、空き工場・用地の情報収集提供による支援、規模拡大や経営安定・向上につながる規制緩和などにより、市外流出防止に努める。</p>
事業概要	<p>新たな工業団地開発 ・群馬県の造成候補地選定1地区について、事業化に向け手続きを進める 企業立地マッチング ・マッチングに関する情報提供 ・企業と宅地建物取引業者等のマッチングによる企業誘致 企業立地適地PR ・群馬県動画スタジオ等でのPR ・PRブース設置及び企業誘致パンフレット配布 本社機能誘致移住奨励金 ・本社機能に勤務する社員が、市内に移住する場合に奨励金を支給 企業訪問による連携強化 ・訪問による情報交換、課題・要望の把握 ・可能な協力・支援の実施 ・国、県の情報提供 企業情報の発信による業績安定・向上を支援 ・市ホームページによる企業情報発信 ・立地企業マップの作製、配布及び市ホームページへの掲載 空き工場、空き用地の情報を収集、市ホームページへの掲載 ・遊休用地の有効利用による規模拡大を支援 工場立地法地域準則条例による規制緩和の周知 ・工場敷地面積における緑地等面積割合の緩和内容の案内及び相談受付</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度		
取組内容	<p>・企業立地セミナーへの参加 平成27年度、平成28年度、平成29年度 (市長プレゼン・ブース出展) 平成30年度、令和元年度は中止 ・市ホームページでの企業紹介 平成27年度84社、平成28年度89社、 平成29年度78社、平成30年度84社 ・地域準則条例の制定 (H29.4.1施行) 平成29年度届出 4件 平成30年度届出 7件</p>	<p>・工業団地造成計画の推進 ・企業誘致パンフレット配布 ・市ホームページでの企業紹介 令和元年度 84社紹介 ・空き工場、用地等情報収集、紹介 ・地域準則条例の案内、相談 令和元年度届出 5件</p>		<p>・工業団地造成計画の推進 ・企業誘致パンフレット配布 ・市ホームページでの企業紹介 令和2年度 84社紹介 ・空き工場、用地等情報収集、紹介 ・地域準則条例の案内、相談 令和2年度届出 1件</p>		
事業費(予算)		3,011	千円	2,199	千円	
事業費(決算)		2,325	千円	768	千円	

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>計画期間内においても、立地希望企業から多数の引合いはあったものの、用地自体の不足・確保に向けた準備不足及び最終年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資計画の中断も重なり、企業立地件数は0となったため、C評価とした。</p> <p>実績 企業立地件数 累計9件 平成26年 2件 平成27年 1件 平成28年 3件 平成29年 1件 平成30年 1件 令和元年 1件 令和 2年 0件</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

現状市内には新たに紹介できる用地が無いため、今後の企業誘致の目標達成は難しいと考えられる。企業立地件数の増加及び新たな用地確保に向け、団地拡大の計画策定は順調に進んでいるものの、手続き上団地造成には年数がかかり、早急な公共用地の確保は難しいことから、民間の持つ情報をより多く収集していくことに努める。

事業5						
基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	2. 地元企業への支援 ※II. 3. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	累計10 (～R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	実績値	— (R2年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	5. 商工総務 (住宅リフォーム資金助成金・移住定住促進リフォーム資金助成金・多世代同居支援助成金)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金 経済対策として、市内経済の活性化に資するとともに、住宅環境の改善を図る。 (現行の住宅リフォーム資金助成金交付要綱では、時限立法となっているが、引き続き経済対策として実施する) ・移住定住促進リフォーム資金助成金 市内経済の活性化策として、また、市内の空家等の有効活用により移住定住の促進を図る。 ・多世代同居支援助成金 多世代同居のための個人住宅リフォーム工事に対し、助成金を支給することにより、市内経済の活性化を図るとともに、居住環境の改善を図り、移住定住を進める。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金 市内の住宅のリフォーム工事に対し助成金を交付する。 助成対象者：本市に居住し、当該住宅に居住している者 助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上） 助成対象工事：20万円以上（消費税及び地方消費税の額を含む。）で市内に本店のある事業所が施工する工事 助成金の額：助成対象経費の10分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。 ・移住定住促進リフォーム資金助成金 助成対象者：本助成を申請する日の属する年度の3月末までにリフォーム工事を完了し、本市に転入し、居住する者 助成対象住宅・助成対象工事：住宅リフォーム資金助成金に準ずる。 助成金の額：助成対象経費の3分の1に相当する額とし、30万円を限度とする。 ・多世代同居支援助成金（住宅リフォーム資金助成金の上乗せ補助） 住宅リフォーム資金助成金の交付決定を受けた者で、個人住宅リフォーム工事完了後、速やかに多世代同居すること。 助成金の額：一律15万円とする。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金（移住定住促進リフォーム資金助成金） 平成27年度 94件 平成28年度 96件(1) 平成29年度 64件(1) 平成30年度 54件(5) ・多世代同居支援助成金 平成28年度 2件 平成29年度 4件 平成30年度 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金 令和元年度 56件 ・移住定住促進リフォーム資金助成金 令和元年度 0件 ・多世代同居支援助成金 令和元年度 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム資金助成金 令和2年度 50件 ・移住定住促進リフォーム資金助成金 令和2年度 3件 ・多世代同居支援助成金 令和2年度 3件
事業費(予算)		3,450 千円	3,300 千円
事業費(決算)		1,630 千円	2,633 千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
C	市内経済の活性化対策、建設関係業者の事業継続の一助及び移住定住促進のために、住宅リフォーム資金助成金や、移住定住促進リフォーム資金助成金を実施しているが、利用実績が減少傾向にあるためC評価とした。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

当初から事業者支援として実施している事業のため、商工課として所管しているが、館林市においては、企画課で移住定住政策に絡めた支援を実施していたり、他課において実施している住宅施策等を集約し支援するほうが、効率的に取組め市民も利用しやすいと考えられ、強固に推し進めていくために、協力して事業の推進に努める。

事業6

基本目標	1. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	2. 地元企業への支援 ※I.3.4に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	累計10 (~R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	実績値	— (R2年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	6. たてばやし商業支援事業 (空き店舗情報管理公開システム)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗リニューアル助成金※H29年度末をもって終了 既存店舗のリニューアル (改装) を実施することにより、顧客サービスの向上や新規顧客の獲得、ひいては売上を向上させることで、にぎわいの創出や市内商業の活性化をめざす。 ・空き店舗情報管理公開システム 中心市街地の空き店舗情報をデータ化し、「空き店舗」の利活用につなげることによって、まちのイメージアップと「にぎわい」を創出する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗リニューアル助成金※H29年度まで 市内で営業する事業者が、所有もしくは借用している店舗を改装する場合、対象事業費の一部を助成する。 助成対象住宅：市内に存する建築後5か年以上が経過した店舗 助成対象工事：20万円以上 (消費税及び地方消費税の額を含む。) で市内のに本店のある法人又は市内に住所を有する個人が施工する工事 助成金の額：工事費の50% (千円未満切り捨て：上限100万円) ・空き店舗情報管理公開システム保守管理：195千円/年 ・システムの管理運営による空き店舗の利活用促進 ※R2年度まで 空き店舗所有者補助 固定資産税・都市計画税の1/2 (上限50,000円)

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗リニューアル助成金 平成27年度 7件 (5,122千円) 平成28年度16件 (11,376千円) 平成29年度12件 (7,379千円) ※H30廃止 ・空き店舗情報管理公開システム 掲載件数 平成27年度 4件 平成28年度 4件 平成29年度 15件 平成30年度 13件 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗情報管理公開システム 保守管理委託 空き店舗利活用促進補助金 (平成29年度～) ・掲載件数 令和元年度 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗情報管理公開システム 保守管理委託 空き店舗利活用促進補助金 (平成29年度～) 掲載件数 令和2年度 9件 			
事業費 (予算)		295	千円	298	千円	
事業費 (決算)		197	千円	198	千円	

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	群馬県宅地建物取引業協会館林支部との連携により、空き店舗情報管理公開システムに市内空き店舗の情報を掲載することで、新たな小売業や卸売業の事業所としての活用を図り、小売業・卸売業の事業所数を保つことを目指した。しかし、事業者の数が減少する結果になったため、Cとした。

評価基準

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

空き店舗情報管理公開システムに創業者や事業拡大等を予定する事業者のニーズに合った物件が掲載され、利活用に繋げるため、群馬県宅地建物取引業協会館林支部の協力を得ながら、情報の充実を図る。

事業7

基本目標	1. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	2. 地元企業への支援					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	累計10 (～R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	実績値	— (R2年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	7. 商業金融対策 (経営安定資金利子補給金、経営振興資金利子補給金、創業融資利子補給金、経営安定資金保証料補助金)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	<p>地方の景気はいまだ不透明な状況であり、中小企業者は借入によるリスクを警戒し、積極的な企業活動が阻害されている怖れがある。これに対し、経営安定資金 (運転資金)、経営振興資金 (設備資金) を利用した事業者に対し、期間限定 (令和2年度中に融資実行された案件を対象) で利子補給を行うことにより、積極的な企業活動を支援する。</p> <p>また、創業に関する融資への利子補給により、創業を支援する。</p> <p>これにより、地方の安定した雇用につなげる。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に融資実行となった経営安定資金の利子については1年間、経営振興資金の利子については2年間の利子補給を行う。 創業に関する融資については、3年間の利子補給を行う。 <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、通常の経営安定資金とは別枠で経営安定資金 (新型コロナウイルス対策) を設け、保証料全額補助、2年間の利子補給を実施した。</p> <p>また、令和元年度以前に経営安定資金を利用し、新型コロナウイルス感染症の影響により、返済軽減の返済条件変更を行った事業者に対し、条件変更を行った月から6か月を上限に利子補給を実施した。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<p>・経営振興資金利子補給金 平成28年度 5件 191,996円 平成29年度 6件 656,561円 平成30年度 3件 120,631円</p> <p>・創業融資利子補給金 平成28年度 3件 132,424円 平成29年度 9件 1,265,621円 平成30年度 21件 2,195,385円</p>	<p>・経営安定資金利子補給の追加 令和元年度 10件 518,659円</p> <p>・経営振興資金利子補給の継続 令和元年度 7件 590,868円</p> <p>・創業融資利子補給の継続 令和元年度 25件 2,364,889円</p> <p>・経済状況に合った金融対策の検討</p>		<p>・経営安定資金利子補給の継続 令和2年度 18件 1,049,478円</p> <p>・経営振興資金利子補給の継続 令和2年度 5件 685,654円</p> <p>・創業融資利子補給の継続 令和2年度 19件 2,055,284円</p> <p>・経営安定資金 (コロナ) 利子補給の追加 令和2年度 78件 11,764,107円</p> <p>・経営安定資金 (返済軽減) 利子補給の追加 令和2年度 2件 48,777円</p> <p>・経済状況に合った金融対策の検討</p>	
事業費 (予算)		3,620	千円	88,290	千円
事業費 (決算)		3,474	千円	15,603	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>市の制度融資ということであり、より有利な民間金融機関の貸付金との兼ね合いも含め、利子補給を実施することで、市場のバランスも含め、必要な支援を実施してきたが、事業所数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、例年に比べ既存の資金利用が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するために設けた経営安定資金（新型コロナウイルス対策）が多く利用され、事業者の支援につながったことから、B評価とした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>引続き、民間を圧迫することの無いよう留意しながら、必要に応じた金利の見直しや利子補給を実施していく。</p>

事業8

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	2. 企業誘致の促進や地元企業への経営支援					
	3. 雇用安定支援 ※II. 3. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	企業立地件数 (件)		製造業の事業所数 (事業所)		小売業・卸売業の事業所数 (事業所)	
	基準値	2 (H26年度)	基準値	496 (H24年度)	基準値	951 (H24年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	累計10 (～R2年度)	目標値	496 (R2年度)	目標値	951 (R2年度)
	有効求人倍率 (倍)					
	基準値	1.08 (H26年度)				
	実績値	— (R2年度)				
	目標値	1.10 (R2年度)				
事業名	8. 雇用安定対策事業				担当課	商工課

○必要な対応

事業目的	障がい者や高齢者、女性の雇用、非正規労働者の正規雇用化などに取り組む事業所を支援し、雇用の確保と安定を図る。 若者のU I ターンを促進し、地元企業の人材確保及び地域の活性化を図る。
事業概要	(1) トライアル雇用奨励金 就職困難者を試行的に雇用した事業者へ支給 (国助成金への上乗せ補助) (2) 障がい者雇用奨励金 65歳未満の障がい者を雇用した事業者へ支給 (国助成金への上乗せ補助) (3) 高齢者雇用奨励金 65歳以上の高齢者を雇用した事業者へ支給 (4) U I ターン支援奨励金 U I ターン就職して正規雇用された50歳未満の者とその雇用主 (事業者) に支給 (5) 正規雇用促進奨励金 非正規労働者を正規労働者に転換して雇用する事業者へ支給。対象労働者が女性の場合、女性キャリアアップ分を加算 (6) 移住定住促進通勤支援金事業費 平成30年度以降に転入又は雇用開始された50歳未満で、東武鉄道特急券又はJ R 東日本普通列車グリーン券を利用して東京都に通勤する者に支給

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成27年度に女性キャリアアップ奨励金、平成28年度に高齢者雇用奨励金、平成29年度にU I ターン支援奨励金及び正規雇用促進奨励金 (女性キャリアアップ加算)、平成30年度に移住定住促進通勤支援金の制度を導入	各種雇用奨励金交付		各種雇用奨励金交付	
	事業費 (予算)	20,049	千円	41,499	千円
	事業費 (決算)	11,669	千円	30,905	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>有効求人倍率は景気に左右されるため、事業の取組みが、純粋な求人結果につながっているとは言い難い。</p> <p>また、令和元年12月以降においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、景気の低迷が続いている。</p> <p>各奨励金の利用件数は年々増加していることから、雇用の安定や人材の確保、雇用者と事業者双方の支援のにつながっているため、安定した雇用に対して一端を担うことは達成されている。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>奨励金は必要に応じ、その時における世の中の状況を踏まえ、内容を改善拡充しニーズを捉えることで、制度を充実させていく。</p> <p>また、商工会議所やハローワークなどの関係機関と連携するとともにインターネットを活用し、ホームページの充実を図り情報発信体制の強化を推進することで、制度周知の促進、利用件数利用率の向上に取組んだ。</p>
--

事業9

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	3. 産業の振興と創業支援					
	1. 創業希望者への講習会の実施 ※ I. 3. 2・4、IV. 2. 3に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	従業員一人当たりの付加価値額 (万円)	創業塾受講後の市内起業件数 (件)		空き店舗の利活用件数 (件)		
	基準値	1,168 (H26年度)	基準値	1 (H26年度)	基準値	1 (平成26年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	2 (R2年度)	現状値	累計13 (~R2年度)
	目標値	1,205 (R2年度)	目標値	累計18 (~R2年度)	目標値	累計15 (~R2年度)
事業名	9. 創業支援事業			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	創業を希望する方が、パッケージ化された支援メニューを利用することで、創業に繋げ、賑わい創出と商業の活性化を図る。
事業概要	<p>①構想段階 雇用の創出と商業の活性化を図るため、創業に興味のある方や創業しようと考えている方を対象に創業塾を開催し、創業に向けた意思確認や自己分析を行い、創業計画書作成のポイントを学ぶなどして創業の土台を築くとともに、必要な知識を習得する。 基本編：創業に興味のある方 年2回 応用編：創業を目指している方（具体的に希望する業種がある方）5回連続講座を 年1回開催</p> <p>②準備段階 中心市街地の空き店舗を利用する創業者に、改装費の一部（経費の1/2、上限1,500千円、まちなか加算700千円）の補助を行う。</p> <p>③フォローアップ 店舗を広く周知するため、ケーブルテレビの1分PRに出演（経費は市が全額助成）していただくとともに、創業後概ね半年後に中小企業診断士による店舗診断も受診し、経営強化を図る。さらに、広告宣伝費の一部補助や、中小企業診断士、会計士等の専門家による継続的な経営に関する相談を実施し、創業後の経営の継続的な支援を強化する。 空き店舗情報管理公開システムの管理運営により、空き店舗の利活用を促進し、まちのイメージアップと賑わいの創出を図る。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度		
取組内容	<p>・創業塾実績</p> <p>平成27年度 基本編 2回 19人 応用編 2回 16人</p> <p>平成28年度 基本編 2回 22人 応用編 2回 14人</p> <p>平成29年度 基本編 2回 10人 応用編 2回 9人</p> <p>平成30年度 基本編 2回 15人 応用編 2回 12人</p>	<p>・創業塾の継続 (基本編 年2回、応用編全5回連続講座 年1回)</p> <p>・創業塾受講者への支援メニューの継続 改装費補助 店舗PR補助 士業導入補助 等</p> <p>令和元年度 基本編 1回 15人 応用編 1回(全5回講座)9人</p>		<p>・創業塾の継続 (基本編 年2回、応用編全5回連続講座 年1回)</p> <p>・創業塾受講者への支援メニューの継続 改装費補助 店舗PR補助 士業導入補助 等</p> <p>令和2年度 基本編 1回 4人 応用編 1回(全5回講座)6人</p>		
事業費(予算)		9,334	千円	8,188	千円	
事業費(決算)		1,931	千円	2,067	千円	

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を

評価	分析内容
B	<p>令和元年度から、各種創業支援補助金の申請条件になっている創業塾・応用編の内容を見直し、全5回の連続講座に変更した。</p> <p>これまで3時間の講習内容を見直し、5倍の15時間の講習により、経営・財務・販路開拓・人材育成といった創業時に必要な知識を得られるように改善した。</p> <p>結果、令和元年度内に創業塾受講後の起業者は現れなかったが、令和2年度内は起業者が2名現れた。</p> <p>今後は5回連続講座を受講した卒業生が、事業を継続していける講座内容となっているかを見極めてさらなる改善につなげていかなければならないため。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>創業塾受講後の市内起業件数については、令和元年度に創業塾応用編の実施方法を改善し開催した。</p> <p>受講生へのアンケート結果では好評であったが、年度内の起業には繋がらなかった。今後も、5回連続講座による実施を基本に、受講生のアンケート結果や起業者を取り巻く環境に合わせた講習内容の見直し、創業塾受講生の起業後の事業継続率など検証しながら、見直していく。</p>
--

事業10

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する					
基本的方向	3. 産業の振興と創業支援					
	3. 若者への仕事の承継 II. 1. 3に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	従業員一人当たりの付加価値額 (万円)	創業塾受講後の市内起業件数 (件)		空き店舗の利活用件数 (件)		
	基準値	1,168 (H26年度)	基準値	1 (H26年度)	基準値	1 (平成26年度)
	実績値	— (R2年度)	実績値	2 (R2年度)	現状値	累計13 (～R2年度)
	目標値	1,205 (R2年度)	目標値	累計18 (～R2年度)	目標値	累計15 (～R2年度)
事業名	10. 工業振興対策 (ふるさと食文化体感ツアー事業)			担当課	商工課	

○必要な対応

事業目的	館林市が他市に誇れる麦を中心とした食文化を広く周知し、自慢できる郷土の産物に親しんでいただくとともに、豊かな郷土づくりに関心を持ってもらうことを目的とする。
事業概要	<p>【ふるさと食文化体感ツアー (夏休み親子工場体験見学会)】 (夏開催) ※実施に当たっては、館林地域食品産業協議会の協力を得て実施 →新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。</p> <p>【ふるさと食文化体感ツアー】 (秋開催) ※実施に当たっては、館林地域食品産業協議会の協力を得て実施 →新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	・ふるさと食文化体感ツアー 実績 平成27年度 1回 平成28年度 2回 平成29年度 2回 平成30年度 2回	・ふるさと食文化体感ツアー の実施 令和元年度 2回		・ふるさと食文化体感ツアー の実施 令和2年度 0回	
事業費(予算)		43	千円	44	千円
事業費(決算)		12	千円	0	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を

評価	分析内容
C	<p>雇用創出に向けた市内企業を紹介する上において、小学生の頃から社会勉強の一環で親子で工場見学をしてもらうこと及び普段体験の出来ない企業の実態を市民に知ってもらうことで、地元雇用に繋がってもらえるような、企業への関心を高めることを目的に年2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、C評価とした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>幅広い分野の企業を訪問していけるよう、館林の独自性のある企業への訪問なども含めた改善に努める。</p>
--

事業11

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 産業の振興と創業支援				
	1. つつじが岡公園や各観光地の整備				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 (人)		土産品認定数 (品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	実績値	513,161 (R2年度)	実績値	17 (R2年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	11. つつじが岡ふれあいセンター運営事業			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	<p>つつじが岡公園に通年で誘客するための核となる施設として、立体映像等を活用して満開のつつじを体感できる施設「つつじ映像学習館」と観光協会グッズ等を販売する「売店」の運営を行う。</p> <p>団体受入も可能とした食事スペースである「フードコート」を運営する施設管理業者と連携して、市民をはじめ多くの公園利用者を楽しんでいただくとともに、さらなる魅力向上を図る。</p>
事業概要	<p>(1) 施設全体の運営管理</p> <p>①機械警備、設備機器の保守点検など、管理者として安全安心な施設管理を行う。</p> <p>②誘客業務 (パンフレット作成など)</p> <p>(2) フードコート</p> <p>①施設管理業者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施</p> <p>②健全運営へ向けた指導等</p> <p>(3) つつじ映像学習館運営</p> <p>①つつじの啓発、学習活動、企画展示開催</p> <p>②入館料徴収事務、売店運営、案内業務等</p> <p>③4Dシアター機器点検</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<p>【映像学習館】H27.10月開設</p> <p>・H28年度 4Dシアター2作品目上映開始</p> <p>・H28年度 講座開始</p> <p>・H29年度 企画展示開始</p> <p>・H30年度 小暮真望ギャラリー散歩道オープン</p> <p>【フードコート】H27.4月開設</p> <p>・H29年度バーベキュー開始</p>	<p>・日本遺産「里沼」企画展示開催</p> <p>・日本遺産「里沼」を中心とした新作4Dシアターを作製</p> <p>・フードコートとの協同事業</p> <p>・フードコート面積の拡大</p>		<p>・日本遺産「里沼」ガイドンスセンター機能の充実</p> <p>・年間を通じた講座の開催及び企画展示</p> <p>・フードコートとの協同事業</p> <p>・4Dシアター新作品の上映開始</p>	
事業費(予算)		13,375	千円	14,106	千円
事業費(決算)		9,874	千円	10,027	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>つつじが岡ふれあいセンターの運営において、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言中のつつじ映像学習館の休業やつつじまつりの中止で入館者が減少した。</p> <p>また、大人数での会食による感染リスクが高いことからバーベキューの利用者が激減したためCとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>つつじ映像学習館においては、館内のコンテンツ増強と日本遺産「里沼」ガイドンスセンターの機能充実を着実に行うことに加えて、イベント事業を施設内に限らず、つつじが岡公園全体を活用し感染症対策に努め、フードコートの運営者と連携しながら、つつじが岡ふれあいセンターのPRを広く実施していく。</p>
--

事業12

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進 ※I.4.3に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数(人)		土産品認定数(品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	実績値	513,161 (R2年度)	実績値	17 (R2年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	12. 観光宣伝事業(着地型旅行商品支援事業)			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	首都圏から近い本市の観光の魅力発信と日帰り観光客の誘客を図り、地域産業の活性化に寄与することを目的とする。
事業概要	平成29年度、日本観光振興協会「魅力ある観光地域づくりモデル事業」で、本市および両毛地域の「麵」をテーマとした首都圏出発のモデルツアーを2回実施した。 平成30年度、夏の城沼花ハスマつりにおいてモニターツアーを開催した。 日本遺産「里沼」を中心とした体験型観光を充実させ、多様な旅行商品を提供できるように観光コンテンツを増やしていく。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度モデルツアー実施 平成30年度モデルツアー実施 	里沼めぐりモニターツアー、アニメ聖地モニターツアー、商工会議所との連携による茂林寺周辺観光モニターツアーを開催。		旅行事業者へのPRを頻繁に行い、市内観光のコンテンツを充実させ、モニターツアーを実施する。	
	事業費(予算)	750	千円	400	千円
	事業費(決算)	750	千円	400	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>首都圏からの誘客を実現するために、東京銀座にて旅行会社や報道関係を集めて、市長のトップセールスによる誘客キャンペーンを実施した。これにより、報道への記事掲載や新型コロナウイルス感染症が拡大する直前まで団体旅行ツアーが組まれるなどの成果が出ることが出来た。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で団体旅行は全てキャンセルとなり、イベント事業も中止となったためCとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>首都圏からの誘客が新型コロナウイルス感染症により難しい状況であることから、マイクロツーリズムを推進する誘客事業へと展開していく。</p>

事業13

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数(人)		土産品認定数(品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	実績値	513,161 (R2年度)	実績値	17 (R2年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	13. 日本遺産推進事業			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	<p>つつじが岡公園は、本市の最大の観光名所であるが、人口減少社会となった現在、これからは国内はもちろん、海外からのお客様も積極的に誘客する手立てが必要となってきている。</p> <p>館林の大切な宝であるつつじを永続的に保護保全するためにも、郷土の誇りとしてのモチベーションの向上は重要となっており、日本遺産認定によって文化財としての適切な保護保全と、観光資源としての価値の向上により、交流人口の増大を見込む。</p>
事業概要	<p>日本遺産とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。そのストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の構成文化財の保存・整備を行うとともに総合的に活用することで、観光資源として積極的に国内外へ発信し、地域の活性化を図ることを目的としている。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課協議 ・文化庁事前協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産「里沼」を軸とした総合観光パンフレットを作成 ・各沼に伝わる伝説をアニメーションで紹介した4D映像を作成 		<ul style="list-style-type: none"> ・総合観光パンフレットの増刷と多言語版の作成 	
事業費(予算)		16,230	千円	3,000	千円
事業費(決算)		16,230	千円	2,474	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>里沼を軸とした観光総合パンフレット「TATEBAYASHI TRIP」を発行し、つつじ映像学習館では里沼に伝わる伝説をアニメーションで紹介した新作映像を公開し、夏休み企画として公開記念イベントも開催し、昨年を上回る入館者数となった。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、里沼に係る誘客事業が中止となっていることからCとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>日本遺産の関連を活かして、両毛地域での広域的な誘客活動を図るため、桐生市及び足利市との連携によるトップセールスを実施していく。</p>
--

事業14

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する				
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大				
	2. つつじが岡公園や各観光地のPR活動の推進 ※I.4.3に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数(人)		土産品認定数(品)		
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)	
	実績値	513,161 (R2年度)	実績値	17 (R2年度)	
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)	
事業名	14. 公園管理(インバウンド対策)			担当課	つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	インバウンド対策により、海外からの観光客がつつじが岡公園に増加し、入園者数の増加と地域経済の活性化に寄与するとともに、首都圏から近い本市の観光の魅力発信と日帰り観光客の誘客を図り、訪問者による経済効果を増大させることを目的とする。
事業概要	<p>(1) つつじが岡公園のホームページに英語・中国語のページを追加し、つつじが岡公園の情報を広く世界にアピールすることにより、海外からの観光客を誘客する。</p> <p>(2) つつじまつりでの公園内において、作務衣を着用したり、和装向けのイベントを開催し、日本文化をイメージした雰囲気演出して、海外からの観光客の誘客を推進する。</p> <p>(3) つつじまつり期間中に、海外では常識となっているフリーWi-Fiスポットを公園内に設置し、海外からの観光客の利便性を向上させ、誘客に繋げる。</p> <p>(4) 写真撮影が好きな台湾系の観光客をねらい、つつじまつり期間中は毎日「本日のオススメ撮影スポット」を案内板に掲示すると共に、花の前に看板を立てて撮影していただく。SNSなどへの投稿があれば、更なる集客も見込める。</p> <p>(5) 英語や中国語、韓国語で表記した観光パンフレットを作製するとともに海外向けキャンペーンに参加し、つつじが岡公園だけでなく市内の情報も発信して、誘客と共に市内経済の活性化を図る。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	H28, 29, 30年度 フリーWi-fiスポット設置 H28年度 ホームページを英語、中国語で表記 H29年度 新イベント開催、及び撮影スポット表示 H29年度 英語・中国語表記パンフレット作製	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーWi-fiスポット設置運営 ・多言語表記パンフレットの充実 ・外国語表記看板の設置 ・海外向けキャンペーンの参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・フリーWi-fiスポット運営 ・多言語表記パンフレットの充実 ・海外向けキャンペーンの参加 	
事業費(予算)		2,165	千円	1,154	千円
事業費(決算)		747	千円	369	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>つつじが岡公園のさらなる海外観光客の利便性向上を図るため、令和元年度は、1月にふれあいセンター内に新たにフリーWi-Fiスポットを設置し、英語や中国語、韓国語で表記した観光パンフレットを2万部作成し、誘客に努めた。</p> <p>しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、つつじまつりが開催できなかったことや、海外向けキャンペーンへの参加ができなかったこと等により、外国人への誘客が行えなかった。そのため、評価はCとする。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>新型コロナウイルス感染症が収束した際に、大きくインバウンド事業が行われることを想定して、パンフレットの増刷や表示看板の外国語表記等の対応を進めていきたい。</p>
--

事業15

基本目標	I. 地方における安定した雇用を創出する			
基本的方向	4. 観光産業の振興と交流人口の増大			
	4. 魅力ある土産品の創出			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	観光入込客数 (人)		土産品認定数 (品)	
	基準値	1,639,517 (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	実績値	513,161 (R2年度)	実績値	17 (R2年度)
	目標値	1,800,000 (R2年度)	目標値	累計10 (~R2年度)
事業名	15. 観光宣伝事業 (魅力ある土産品創出事業)		担当課	商工課

○必要な対応

事業目的	市が推薦する土産品であることを内外に発信する「おみたて」事業を、たてばやしブランド商品化支援補助金における一つの販売促進ツールとして位置づけ、観光事業との連携により、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
事業概要	たてばやしブランド商品化支援補助金と統合させ、商品化における販売促進ツールとして事業者に参加を促し、観光事業による周知とブランド力の強化を図る。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	【平成28年度】 ・館林のお土産「おみたて」ブランドを立ち上げ。(9社9品目) 【平成29年度】 ・ポスター作製、鉄道社内広告、キャンペーンなど 【平成30年度】 ・PRイベント等への参加、紙袋作製 ・たてばやしブランド商品化支援補助金 平成30年度 申請5件 1,887千円	・ノベルティの作製・配布によるPRを実施。 ・たてばやしブランド商品化支援補助金 令和元年度 申請8件 1,984千円		たてばやしブランド商品化支援補助金との統合による更なるブランド力の強化 ・たてばやしブランド商品化支援補助金 令和2年度 申請7件 2,134千円	
事業費(予算)		930	千円	2,000	千円
事業費(決算)		930	千円	2,134	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>「日本遺産」や「百年小麦」といった新たな館林ブランドの発信をしていくためのツールとして、各個店や事業所と連携して、様々な商品開発に取り組んでもらうことができ、目標を達成することができているためBとした。</p> <p>実績 館林ブランド商品化数 平成30年度 5件 令和元年度 8件 令和2年度 7件</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

新商品を開発して終了ということではなく、それらの商品等を販売に繋げていってもらえるよう、開発以降も継続して実施している「おみたて」事業と連携を図りながら、更に推進していく。

事業16

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる				
基本的方向	1. 館林の「食」文化の魅力発信				
	1. 農業ツーリズムの推進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	新たな食イベントの実施(回)	麵-1グランプリ入場者数(人)			
	基準値	—(H26年度)	基準値		65,000(H26年度)
	実績値	212(R2年度)	実績値		—(R2年度)
	目標値	累計1(～R2年度)	目標値		90,000(R2年度)
事業名	16. 農業ツーリズム事業			担当課	農業振興課・つつじのまち観光課

○必要な対応

事業目的	都会ではできない農作業を体験することにより、自然に触れることと収穫の喜びを感じ、何度でも訪れたいまちを目指すことで地域産業の活性化を図る。
事業概要	農業に観光的要素を取り入れ、本市の自然、文化と触れ合うグリーンツーリズムに発展させる。邑楽館林農業協同組合との連携について研究する。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	・平成29年度、うどんをテーマとした産業観光モニターツアーを実施。麦畑見学、麦の穂摘み体験を組み込んだ。	令和元年8月5日、8日マルちゃん収穫体験ツアー他3件、館林市内・邑楽郡内にて邑楽館林都市農村交流協議会が主催で実施。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、邑楽郡内にて邑楽館林都市農村交流協議会の主催で体験ツアーの計画が令和3年2月にあったものの、実施できなかった。	
事業費(予算)		—	千円	—	千円
事業費(決算)		—	千円	—	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、邑楽郡内にて邑楽館林都市農村交流協議会の主催で体験ツアーの計画が令和3年2月にあったものの実施できなかった。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>コロナ禍に対応した都市農村交流の手法として、現在、JA邑楽館林では農協観光Nツアーの会員（日本全国）を対象にしたズームによるリモートツアーを令和3年10月と令和4年1月に計画している。JA邑楽館林と1市5町で構成する邑楽館林都市農村交流協議会等を通じて、このようなリモートツアーの手法を活用して市内の農業者と連携し、農畜産物の収穫や加工体験による都市住民との交流事業（グリーン・ツーリズム）を進めていきたい。</p>

事業17

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる				
基本的方向	1. 「食」文化の魅力発信 2. 「食」のイベントの開催				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	新たな食イベントの実施(回)	麵-1グランプリ入場者数(人)			
	基準値	－(H26年度)	基準値		65,000(H26年度)
	実績値	212(R2年度)	実績値		－(R2年度)
	目標値	累計1(～R2年度)	目標値		90,000(R2年度)
事業名	17. 近隣市町と連携した「食」交流イベント		担当課	企画課	

○必要な対応

事業目的	両毛地域内の住民をターゲットとし、地域間交流を促進し、両毛地域の一体感の醸成・地域内の経済活性化を図る。
事業概要	両毛地域(6市5町)内のイベント参加店舗にて、一定額以上の飲食をすともらえるシールを集め、集めた数によって抽選で賞品が当たるイベント「りょうもうグルメシールラリー」を実施。 事業主体は、両毛広域都市圏総合整備推進協議会。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> りょうもうグルメシールラリーの開催 H27年度：533人参加 H28年度：1,883人参加 H29年度：2,503人参加 H30年度：2,876人参加 R1年度：1,911人参加 R2年度：中止 	<ul style="list-style-type: none"> りょうもうグルメシールラリーの開催 新たなイベントの研究 		<ul style="list-style-type: none"> 新たなイベントの研究(イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。) 	
事業費(予算)		137	千円	137	千円
事業費(決算)		137	千円	137	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>毎年ようもうグルメシールラリーを実施し、両毛地域内で食を通じた連携強化を図っている。館林市内でイベントの対象となる店舗については、本市の食文化のブランドでもある「うどん」と、現在「たてラ」として売り出している「ラーメン」を扱っている業種に絞り込みPRを図った。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となっているものの、令和元年度までは圏域内外から毎年多くの住民が参加していたことからB評価とした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>本事業について、これまでは「シールラリー」として開催をしてきたが、令和3年度以降はスマートフォンを活用した「電子スタンプラリー」としてリニューアルする予定となっている。これによりイベントへの参加や賞品への応募が容易となり、更なる参加者の増加を見込むことができる。</p>
--

事業18

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	1. 東京圏居住者への情報発信 ※Ⅱ.3.1・2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	実績値	累計10 (R2年度)	実績値	累計61 (R2年度)	実績値	1,355 (R2年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	18. まちひとしごと創生推進事業 (移住定住推進事業)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>本市は豊かな自然に囲まれており、東武鉄道や東北自動車道により東京圏へのアクセスが便利であるため、東京圏のベッドタウンとしての機能も果たしている。そのことから、「移住・定住」を希望する人に情報提供をすることにより、移住者・定住者の増加を図り、本市の社会減に歯止めをかけることを目的とする。</p> <p>(参考) 社会増減数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 5人 ・平成28年度 △241人 ・平成29年度 △276人 ・平成30年度 △ 7人 ・令和元年度 △ 48人 ・令和 2年度 人 (未公表)
事業概要	<p>東京都の「ぐんま暮らし支援センター」及び「ぐんまちゃん家」等で本市への移住相談会を実施し、U I J ターンのための情報提供及び相談や、本市に関するPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「暮らし」に関する情報提供 ・「子育て」に関する情報提供 ・「しごと」に関する情報提供 等 <p>本市への移住定住を促進するために、新しい制度を策定する。</p> <p>①館林市移住促進まちなか新築住宅取得支援金 市内のまちなか再生重点エリア内に新築住宅を取得した者に支援金を支給</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<p>・移住相談会実績</p> <p>平成27年度 1回 (2人)</p> <p>平成28年度 2回 (5人)</p> <p>平成29年度 2回 (6人)</p> <p>平成30年度 2回 (18人)</p> <p>令和元年度 2回 (27人)</p> <p>令和 2年度 1回 (3人)</p>	<p>・移住相談会実施</p> <p>・館林市市有地活用移住定住支援金</p> <p>・定住促進通学支援金</p>		<p>・移住相談会実施</p> <p>・館林市市有地活用移住定住支援金</p> <p>・定住促進通学支援金</p> <p>・移住促進まちなか新築住宅取得支援金の策定</p>	
事業費(予算)		1,295	千円	9,275	千円
事業費(決算)		86	千円	899	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>移住定住推進事業として、移住者増加のために東京都での単独移住相談会の開催や県主催のオールぐんま暮らしフェアに参加し館林市のPRを行っている。また、移住者向けに市有地活用支援金の創設や、若者の囲い込みをするべく、学生が対象の定住促進通学支援金制度の創設なども実施している。東京都等での移住相談会の開催実績は目標を達成し、相談者数は新型コロナウイルスの影響により目標達成に至らなかったものの、着実に増加がみられており、評価はBとなった。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>移住者を呼び込むために、移住定住制度や本市の魅力の情報発信をさらに高める必要があるため、情報発信回数の増加や特色ある移住説明会[※]の開催などを行うことで、首都圏からの移住者獲得に努める。</p> <p>市有地活用支援金においては、グリーンバンク跡地を確保でき、残り1区画を売却するため、東京都等の移住相談会で積極的にPRしていく。</p> <p>定住促進通学支援金については、近隣の高等学校へのPRに加え、高校生や大学生などが集まる店舗などへもポスター掲示を依頼し、更なる制度周知に努める。</p> <p>※令和2年度がコロナ禍により東京でのPR活動ができなかったことから、オンラインを含む他の手法を開拓する必要がある。また、県移住相談ウィークでのオンライン相談会のほかに、市独自のオンライン相談窓口設置や、住宅展示場等を展開する民間企業とタイアップしての情報発信など、東京圏在住者に向けたPR活動の手法を模索していく必要がある。</p>
--

事業19

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	2. 市内や周辺居住者への情報発信					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	実績値	累計10 (R2年度)	実績値	累計61 (R2年度)	実績値	1,355 (R2年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	19. シティプロモーション事業				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>今後、首都圏を中心とした団塊世代の大量退職や二地域居住の志向の高まりなどから、定住・関係人口の流動化が進むと予測される。定住・関係人口の拡大を図っていくためには、本市の魅力や住みよさなどが、市内外に「認識」され、かつ、他都市との比較において「選択される」必要がある。そのためには、本市の存在感や認知度を高めるとともに、本市の強みを活かしたイメージの確立と戦略的な情報発信を行うことが必要となる。</p>
事業概要	<p>○コンベンションの推進 愛称が決定したため、今後はさまざまな場面で周知を図り、にぎわいと活力を創出する活動拠点として活用するとともに、群馬県コンベンションビューロー連絡協議会と連携し、広域的な知名度アップにつなげる。市民に対しては、シビックプライドの醸成を図るほか、市外の方に対しては、新しい愛称及び本市に関する認知度の向上を図る。 また、コンベンション施設として、イベント等の誘致を行うため、首都圏に向けて積極的なプロモーションを行うものとする。</p> <p>○ネーミングライツの導入 市有施設に企業の社名や商品・ブランド名等を冠した愛称の命名権を付与する代わりに、企業からその対価を得て施設の管理運営費等に充てる「ネーミングライツ」を導入し、自主財源の確保を図るとともに、本市のプロモーションに役立てていく。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 東広場愛称募集 (H29年度) 市民や本市に関わる方を対象に、東広場の愛称募集を行った。 東広場愛称決定 (H30年度) 館林城ゆめひろば 	<ul style="list-style-type: none"> コンベンションの推進 県と連携し、主に首都圏からのコンベンション誘致を推進する。 ネーミングライツの実施 (2施設) 		<ul style="list-style-type: none"> コンベンションの推進 県と連携し、主に首都圏からのコンベンション誘致を推進する。 	
事業費(予算)		—	千円	—	千円
事業費(決算)		—	千円	—	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>シティプロモーションのために、東広場を「館林城ゆめひろば」という愛称（平成30年度～）に変更し、コンベンション施設として利用が図れるように県と協力し情報発信を行っている。また、令和元年度より本市施設にネーミングライツを導入し、市の自主財源確保と共にシティプロモーションを実施できたため、B評価とした。</p> <p>【ネーミングライツ導入実績】</p> <p>(1)令和元年9月～令和6年3月 施設名：文化会館大ホール 契約者：アサヒ飲料株式会社 愛称：文化会館カルピス®ホール 契約額：150万円/年（消費税は別途）</p> <p>(2)令和2年1月～令和6年12月 施設名：城沼総合体育館 契約者：ダノンジャパン株式会社 愛称：ダノン城沼アリーナ 契約額：150万円/年（消費税は別途）</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>館林城ゆめひろばは都内から近く周辺に民家もないため、様々な方法で利用できる可能性が高いと考えられることから、都内でのPR活動の際に本市の魅力の1つとして活用実績を踏まえた情報発信を行っていく。</p> <p>また、ネーミングライツについては、今後も導入施設の拡大を図り、自主財源の確保及び積極的なシティプロモーションの推進に努める。</p>

事業20

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	2. シティプロモーションの推進					
	2. 市内や周辺居住者への情報発信					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	東京都でのPR活動回数 (回)		移住定住の相談人数 (人)		ふるさと納税件数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	10 (H26年度)
	実績値	累計10 (R2年度)	実績値	累計61 (R2年度)	実績値	1,355 (R2年度)
	目標値	累計10 (R2年度)	目標値	累計70 (R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)
事業名	20. ふるさと納税事業				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	<p>ふるさと納税制度は、「ふるさと」を応援したいという方々が、支援や貢献したいと思う地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附金のうち2千円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される仕組みのこと。</p> <p>本市においては、寄附を頂いた方へ市の特産品をお礼の品として贈り、寄附促進による自主財源の確保と地場産業の振興・特産品PRとの相乗効果を図る。</p>
事業概要	<p>(1) 制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成・配布 ・ホームページ等によるPR <p>(2) 寄附金受領証明書の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者に対し、寄附金受領証明書を発行・送付 <p>(3) 寄附者への本市の魅力PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者への謝意及び特産品PRとの相乗効果による寄附促進を目的として、本市特産品等を贈呈

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<p>・寄附額の実績</p> <p>平成27年度 31,826,001円 平成28年度 77,914,000円 平成29年度 76,110,000円 平成30年度 59,435,000円 令和元年度 100,494,000円 令和2年度 113,426,000円</p>	<p>・制度の周知</p> <p>・新たな返礼品の追加</p>		<p>・制度の周知</p> <p>・新たな返礼品の追加</p> <p>・クーポン券の導入</p> <p>・ガバメントクラウドファンディングの実施</p>	
	事業費(予算)	32,872	千円	41,347	千円
	事業費(決算)	32,396	千円	41,342	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容																		
C	<p>ふるさと納税は、寄附件数・寄附金額ともに増加傾向であり、市の財源確保に繋がる成果が着実に得られていると認識している。令和2年度の寄附件数・寄附金額は、計画期間中で最高値となった。</p> <p>一方、KPIの指標はふるさと納税の件数だが、目標値を非常に高く設定しており、件数の目標については達成することはできず、評価はCとなった。</p> <p>寄附件数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成30年度</td> <td>636件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>787件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,355件</td> </tr> </table> <p>寄附金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成30年度</td> <td>59,435,000円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100,494,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>113,426,000円</td> </tr> </table> <p>寄附単価</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成30年度</td> <td>93,451円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>127,693円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>83,709円</td> </tr> </table>	平成30年度	636件	令和元年度	787件	令和2年度	1,355件	平成30年度	59,435,000円	令和元年度	100,494,000円	令和2年度	113,426,000円	平成30年度	93,451円	令和元年度	127,693円	令和2年度	83,709円
平成30年度	636件																		
令和元年度	787件																		
令和2年度	1,355件																		
平成30年度	59,435,000円																		
令和元年度	100,494,000円																		
令和2年度	113,426,000円																		
平成30年度	93,451円																		
令和元年度	127,693円																		
令和2年度	83,709円																		

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

館林のふるさと納税が順調に成果が出ているのは、リピーターの定着によるものが大きいと考えられるため、今後もリピーターが増加するように、返礼品の数の増加を行いふるさと納税の件数増加を図る。

事業21

基本目標	Ⅱ. 地方への新しいひとの流れをつくる					
基本的方向	3. 「移住・定住」の促進					
	3. 空き家の利活用の促進 IV. 2. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	3世代同居等の支援により移住した人数(人)	市公式ツイッターのフォロワー数		利活用可能な空き家の利活用割合(%)		
	基準値	— (H26年度)	基準値	550 (H29年度)	基準値	— (H26年度)
	実績値	累計29 (R2年度)	実績値	3,204 (R2年度)	実績値	57% (R2年度)
	目標値	累計40 (~R2年度)	目標値	2,000 (R2年度)	目標値	20% (R2年度)
事業名	21. 空家対策関係事業(利活用)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	空家実態調査により把握された、利用可能な空き家(損傷がなく、適切な管理がされている状態及び小規模から中規模の損傷があるが、改修すれば利用可能な状態)の利活用の可能性を把握することにより、移住者・定住者の増加を図るとともに、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることを目的とする。
事業概要	空家実態調査により利用可能と判断された空き家について、様々な角度から利活用の方法を検討し事業化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家団体との連携 ・ NPO団体等との協働による事業化 ・ 関係課との連携(建築課、安全安心課、商工課等)

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用に係るアンケート調査 ・ 空き家情報登録制度及び空き家利活用助成金の策定 平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「館林市空家等及び空地の利活用の促進に関する基本協定」締結(群馬県宅地建物取引業協会) ・ 空き家利活用に係るアンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家情報登録制度 ・ 空き家利活用助成金 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家情報登録制度 ・ 空き家利活用助成金 	
事業費(予算)		2,425	千円	2,371	千円
事業費(決算)		597	千円	1,362	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
A	<p>空き家の利活用実績については、空き家バンクに登録された空き家が利活用された件数を実績としてカウントしており、平成28年度から制度を導入している。昨年度初めて2件の利活用実績があり、目標に向かって着実に進捗し始めた。評価としては、利活用可能な空き家の利活用割合は57%（8件/14件）と大幅に目標値を超えたが、分母となる空き家バンク登録数が少ないことや目標値の設定が過少であったことからAとした。</p> <p>【実績】令和2年度末現在 空き家バンク掲載物件数 累計 16件（残存物件 2件） 空き家利活用助成金 累計 8件</p>

評価基準

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

空き家の利活用については、登録件数が少ないことが課題であると考えられるため、協定を締結している宅建業協会と連携してさらに登録件数を増やし、利用希望者のニーズに答えられる物件の幅を広げることで、市内の空き家の減少に繋げる。

また、市内の空き家の実態調査が終了し、調査結果から利用可能な空き家の抽出が終了したため、抽出後の空き家を精査し、精査後の空き家所有者にアンケートを行い、空き家の利活用を積極的に呼びかけていく。

事業22

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
基本的方向	1. 結婚を希望する人への支援					
	1. マナーアップ講習会 ※Ⅲ. 1. 2に再掲					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	婚活マナー講習会参加者 (人)		婚活イベント参加者数 (人)		婚活イベントによる成婚数 (件)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	実績値	累計91 (R2年度)	実績値	累計308 (R2年度)	実績値	累計4 (R2年度)
	目標値	累計200 (~R2年度)	目標値	累計400 (~R2年度)	目標値	累計20 (~R2年度)
事業名	22. まちひとしごと創生推進事業 (婚活支援事業補助金)				担当課	企画課

○必要な対応

事業目的	少子化が喫緊の課題となっている中、その前提となる若い世代の未婚率も上昇している。これに歯止めをかけるために、出会いの機会の提供と、結婚に前向きになれるような情報提供やサポートを行うことを目的とする。
事業概要	<p>○婚活支援事業補助金</p> <p>晩婚化及び未婚化が進む中、結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業を行う団体に対し、予算の範囲内において事業費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 <p>市内に所在のある団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業 <p>非営利の婚活事業で、男女の健全な出会いの機会を提供する事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費 <p>事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の額 <p>補助対象事業費から参加者負担金等の収入を差し引いた額を補助金額とする。</p> <p>ただし、補助上限額は1事業当たり20万円、1年度内1団体当たり40万円を限度とする。</p>

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業補助金交付 <p>平成27年度 1件 平成28年度 1件 平成29年度 1件 平成30年度 3件 令和元年度 4件 ※本事業により3組が婚姻に至った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活支援事業補助金交付 		(新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金の申請無し)	
	事業費(予算)	1,000	千円	1,000	千円
	事業費(決算)	739	千円	0	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
C	<p>婚活事業を行う団体に対し事業費の補助を行うことで、イベントの開催数やイベントごとのカップル成立数も増えてきていることから、結婚のきっかけとなる出会いの場の提供に関しては、ある程度の成果があると考えられる。</p> <p>しかし、令和元年度後半～令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により婚活イベント等が開催されず、補助金の交付も行うことができなかつたため、実績が伸び悩んだ。</p> <p>また、支援した婚活イベントによりカップルとなった者が結婚まで至ったか否かについては追跡調査が難しく、KPI（成婚数）の把握が困難な状況にある。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>引き続き婚活事業への補助を実施するとともに、各イベントの広報活動に協力することでさらに参加者を増やし、婚姻数の増加に繋げていく。</p> <p>また、オンラインでの婚活イベント開催や若い世代に向けた結婚に関するライフデザインの実施、県や関係団体等との連携を推進するなど、婚活事業への補助に留まらない幅広い事業展開を図っていく。</p>
--

事業23

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	1. 妊娠・出産の包括支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値	- (R2年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	23. 妊娠・出産包括支援事業 (母子保健コーディネーター事業)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	<p>様々な機関の関係者が機能の連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期までの総合的相談情報提供や支援をワンストップで行えるよう、母子保健コーディネーターを配置する。正規職員を母子保健コーディネーターとして配置するほか、サポートとして、他に看護師の会計年度任用職員(看護師等)を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や家族の支援ニーズを踏まえた情報提供 ・複数のサービスを利用し、かつ、継続的な支援を必要とする場合に、関係機関と調整し必要な支援につなぐ ・必要に応じて、定期的なフォロー ・多言語音声翻訳サービスの導入 ・セルフプラン及び必要に応じ支援プランの作成

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・連絡調整 ・定期的なフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・連絡調整 ・定期的なフォロー 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供 ・連絡調整 ・定期的なフォロー ・多言語音声翻訳サービスの導入 	
事業費(予算)		5,930	千円	6,855	千円
事業費(決算)		4,194	千円	6,182	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置するとともに、専門職の会計年度任用職員（看護師等）を配置し、妊娠届出時の相談、情報提供及び必要に応じて関係機関と連携を行いながら妊産婦の不安軽減を図ることで出生数低下を緩やかにするよう努めている。</p> <p>（実績：窓口対応件数） H27年度：682件 H28年度：647件 H29年度：634件 H30年度：679件 R 1年度：640件 R 2年度：615件（妊娠届出数の減少及び新型コロナウイルス感染症による対面での相談を控える傾向あり）</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>妊娠届出数が減少しているなか、若年妊婦や未婚妊婦、基礎疾患を持つ妊婦等、何らかの支援を継続的かつ多面的に必要とする妊婦が増加しており、今まで以上に関係機関との連携が重要になる。要保護児童対策地域協議会の参加者等を中心に、より一層関係機関との連携を推進する。</p> <p>また、多言語音声翻訳サービスを活用し、外国人への相談支援を充実させ、支援が途切れないよう妊娠届出時に外国人同士の繋がりを把握し、妊娠中及び産後に産婦が孤立しないよう努める。</p>

事業24

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	1. 妊娠・出産の包括支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値	- (R2年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	24. 妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	保健師・助産師・看護師等による相談支援、シニア世代による支援、産前産後サポーターによる家事援助、必要な情報を提供する子育て支援モバイルサービス事業等により、妊産婦の孤立感の解消を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問 ・産前産後サポーター派遣事業 ・子育て支援モバイルサービス事業 ・祖父母教室 ・子育て応援冊子配布事業 ・子育てサロン

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問 ・産前産後サポーター派遣事業 ・メールによる子育て情報配信事業 (～H29.9.30) ・子育て支援モバイルサービス事業 (H29.10.1～) ・初孫学級 ・子育て応援冊子配布事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問 ・産前産後サポーター派遣事業 ・子育て支援モバイルサービス事業 ・祖父母教室 ・子育て応援冊子配布事業 ・子育てサロン 		<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中・出産後28日までの全戸訪問 ・産前産後サポーター派遣事業 ・子育て支援モバイルサービス事業 ・祖父母教室 ・子育て応援冊子配布事業 ・子育てサロン 	
事業費(予算)		2,846	千円	2,416	千円
事業費(決算)		1,665	千円	1,644	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容																																				
B	<p>妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うため、保健師・助産師・看護師等による家庭訪問、相談支援、シニア世代による相談支援、産前産後サポーター派遣による家事援助を行い、平成29年度からは予防接種や子育てに必要な情報を提供する子育て支援モバイルサービス事業を開始し、サービス登録率が目標値に到達したため、Bとした。</p> <p>（実績）</p> <table border="0"> <tr> <td>H27年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,009件</td> <td>電話相談</td> <td>1,579件</td> <td>産前産後サポーター派遣</td> <td>121時間</td> </tr> <tr> <td>H28年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,200件</td> <td>電話相談</td> <td>1,960件</td> <td>前産産後サポーター派遣</td> <td>81時間</td> </tr> <tr> <td>H29年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,163件</td> <td>電話相談</td> <td>1,941件</td> <td>産前産後サポーター派遣</td> <td>55時間</td> </tr> <tr> <td>H30年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,181件</td> <td>電話相談</td> <td>1,979件</td> <td>産前産後サポーター派遣</td> <td>208時間</td> </tr> <tr> <td>R 1年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,048件</td> <td>電話相談</td> <td>1,994件</td> <td>産前産後サポーター派遣</td> <td>201時間</td> </tr> <tr> <td>R 2年度：妊産婦・新生児家庭訪問</td> <td>1,298件</td> <td>電話相談</td> <td>2,381件</td> <td>産前産後サポーター派遣</td> <td>30時間</td> </tr> </table> <p>（新型コロナウイルス感染症により産前産後サポーターの利用は減少したが、訪問及び電話相談件数は増加）</p>	H27年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,009件	電話相談	1,579件	産前産後サポーター派遣	121時間	H28年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,200件	電話相談	1,960件	前産産後サポーター派遣	81時間	H29年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,163件	電話相談	1,941件	産前産後サポーター派遣	55時間	H30年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,181件	電話相談	1,979件	産前産後サポーター派遣	208時間	R 1年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,048件	電話相談	1,994件	産前産後サポーター派遣	201時間	R 2年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,298件	電話相談	2,381件	産前産後サポーター派遣	30時間
H27年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,009件	電話相談	1,579件	産前産後サポーター派遣	121時間																																
H28年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,200件	電話相談	1,960件	前産産後サポーター派遣	81時間																																
H29年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,163件	電話相談	1,941件	産前産後サポーター派遣	55時間																																
H30年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,181件	電話相談	1,979件	産前産後サポーター派遣	208時間																																
R 1年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,048件	電話相談	1,994件	産前産後サポーター派遣	201時間																																
R 2年度：妊産婦・新生児家庭訪問	1,298件	電話相談	2,381件	産前産後サポーター派遣	30時間																																

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

核家族化や地域とのつながりが希薄化する社会状況の中、妊娠届出数及び出生数が減少傾向にあり、育児支援の内容の充実及び利用のしやすさが重要である。そのため、セルフプラン作成をし、丁寧な妊娠届出受付を実施し、妊産婦・新生児家庭訪問、母子保健推進員や産前産後サポーター等との連携、祖父母教室や子育てサロン事業を通して育児支援を推進する。

また、子育て支援モバイルサービスは、産後だけでなく、妊娠中から活用してもらえよう、妊娠届出時にチラシを用いて登録及び活用勧奨を徹底周知し、その後の支援の中でも、登録及び活用の確認し継続した勧奨を行っていく。さらに、登録方法の手順を具体的に記載したチラシを作成し、登録者数の増加を目指したい。

事業25

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	1. 妊娠・出産の包括支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値	- (R2年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	25. 妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	全国的な少子化傾向のなか、本市においても出生数は減少の一途をたどっている。また、地域の中核病院である公立館林厚生病院においては、平成17年度から医師の引き上げにより産科が休診に、平成21年度からは小児科の常勤医師が不在となり、入院患者の受入れができない状態となっている。特に、産科については、現在市内で分娩を取り扱うのは1医院のみとなり、市民アンケート調査からも、出産や育児に対する不安や不満が高いことが示され、「安心して産み育てられるまちづくり」は喫緊の課題といえる。そこで、周産期の妊産婦や乳児に対する支援を重要事項と捉え、厚生労働省が平成26年度に新規事業として実施する「妊娠・出産包括支援モデル事業」に取り組み、本市が安心して産み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うことを目的とする。
事業概要	<p>出産直後の産婦の健康面の悩みや育児への不安などを軽減するため、助産師により心身のケアや休養等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産婦の母体の管理及び生活面の指導に関すること。 授乳や必要に応じた乳房ケア等母乳育児指導に関すること。 沐浴等の育児指導に関すること。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	・産後ケア事業実施 (デイケア型)	・産後ケア事業継続 (デイケア型)		・産後ケア事業継続 (デイケア型、宿泊型)	
	事業費(予算)	11,040	千円	9,693	千円
	事業費(決算)	7,535	千円	6,549	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>出産直後の産婦の健康面の悩みや育児への不安などを軽減するため、助産師による心身のケアや休養等の支援を行うため、公立館林厚生病院、鈴木助産院、真中医院、群馬県立小児医療センターと実施可能機関を徐々に増やし、希望者が利用できるように整備に努めており、妊産婦への支援を充実させることで出生数低下を緩やかにするよう努めている。</p> <p>（実績：実利用者数・利用延日数） H27年度：99人 250日 H28年度：117人 371日 H29年度：101人 319日 H30年度：123人 400日 R 1年度：100人 327日（新型コロナウイルス感染症のため3月12日より休止したため減少） R 2年度：84人 263日（新型コロナウイルス感染症のため一部の施設で4月1日から5月末まで休止したため減少）</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>令和3年4月1日より母子保健法の一部改正により、対象者が出産後4か月未満から1年未満に延長されたため、産後ケア事業（デイケア型）の対象者を産後3か月未満に延長し、さらに1歳未満を対象にアウトリーチ型を導入することで、状況に応じて産婦が適切に利用できるよう体制整備を行う。また、妊娠届出時、妊婦訪問、新生児訪問等で継続的に事業案内を行い、利用のタイミングを逸せず、適切な時期にサービス利用につながるよう支援していく。</p> <p>産後1か月以上の里帰りをする産婦も多いことから、今後も利用期間の延長等について検討し、必要な産婦が必要とする時期に利用できるようなサービスにしていきたい。</p>

事業26

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	2. コミュニティの形成 ※Ⅲ. 3. 1に再掲				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)	
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値	- (R2年度)	
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)	
事業名	26. 地域子育て支援拠点事業			担当課	こども福祉課

○必要な対応

事業目的	次世代を担う子どもたちが、地域社会の見守りのなかで明るく元気に育まれるよう、子育て中の親子に対し、気軽に相談や交流ができる場の提供のほか、育児に関する情報の発信や育児相談、子育てサークル支援等を地域ごとに行い、安心して家庭で保育ができるよう支援する。
事業概要	<input type="checkbox"/> 公立保育園 長良保育園地域子育て支援センター 美園保育園地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 私立保育園 聖ルカ保育園地域子育て支援センター ももの木保育園地域子育て支援センター <input type="checkbox"/> 館林市総合福祉センター 地域子育て支援センターわくわくらんど (H28～)

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数実績 平成27年度1,723名平成28年度1,893名 平成29年度1,748名平成30年度1,762名 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 登録者数実績 令和元年度1,679名 		<ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談、援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 登録者数実績 令和2年度1,281名 	
事業費(予算)		35,800	千円	36,446	千円
事業費(決算)		35,288	千円	35,484	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
C	子育て中の親子へ親子遊びの方法や育児指導、子育て相談等を行うほか、おもちゃや絵本などを取りそろえた部屋で親子が安心してゆったりと過ごすことができ、親子同士が気軽に交流できる場を提供するなど、子育てに喜びを感じられるよう各施設が支援を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い出生数が減少。これに比例して登録者・利用者ともに減少してきているため。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

引き続き、子育て中の母親間の交流や保育に関する情報提供などを実施することで、地域と一体となり育児不安の払拭に努める。

事業27

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援				
	3. 不妊・不育治療の支援				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)			
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値		569 (H26年度)
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値		- (R2年度)
	目標値	80 (R2年度)	目標値		620 (R2年度)
事業名	27. 母子保健対策事業 (特定・一般不妊治療、不育症治療助成 (女性))		担当課	健康推進課	

○必要な対応

事業目的	平成20年度から国の特定不妊治療助成額の上乗せ助成を開始し、平成26年度からは一般不妊治療への助成を追加しているが、更なる妊娠・出産への支援を強化するため、平成27年度から不育症の治療費を助成する。
事業概要	不妊症及び不育症治療費の自己負担分への助成金 (自己負担分の1/2補助) <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療 ・一般不妊治療 ・不育症治療

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成27—30年度 特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成実施	特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成継続		特定不妊治療・一般不妊治療・ 不育症治療 助成継続	
事業費(予算)		7,300	千円	7,300	千円
事業費(決算)		6,204	千円	5,969	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容																														
B	<p>特定・一般不妊治療、不育症治療について、治療に要する費用の一部を助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するとともに、出生数を増加させることで少子化対策の一助を担えるように努める。</p> <p>実績</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>H28年度：特定不妊治療</td> <td>71件、</td> <td>一般不妊治療</td> <td>40件、</td> <td>不育症治療</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>H29年度：特定不妊治療</td> <td>62件、</td> <td>一般不妊治療</td> <td>46件、</td> <td>不育症治療</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>H30年度：特定不妊治療</td> <td>59件、</td> <td>一般不妊治療</td> <td>43件、</td> <td>不育症治療</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>R 1年度：特定不妊治療</td> <td>64件、</td> <td>一般不妊治療</td> <td>45件、</td> <td>不育症治療</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>R 2年度：特定不妊治療</td> <td>55件、</td> <td>一般不妊治療</td> <td>51件、</td> <td>不育症治療</td> <td>3件</td> </tr> </table>	H28年度：特定不妊治療	71件、	一般不妊治療	40件、	不育症治療	1件	H29年度：特定不妊治療	62件、	一般不妊治療	46件、	不育症治療	0件	H30年度：特定不妊治療	59件、	一般不妊治療	43件、	不育症治療	0件	R 1年度：特定不妊治療	64件、	一般不妊治療	45件、	不育症治療	1件	R 2年度：特定不妊治療	55件、	一般不妊治療	51件、	不育症治療	3件
H28年度：特定不妊治療	71件、	一般不妊治療	40件、	不育症治療	1件																										
H29年度：特定不妊治療	62件、	一般不妊治療	46件、	不育症治療	0件																										
H30年度：特定不妊治療	59件、	一般不妊治療	43件、	不育症治療	0件																										
R 1年度：特定不妊治療	64件、	一般不妊治療	45件、	不育症治療	1件																										
R 2年度：特定不妊治療	55件、	一般不妊治療	51件、	不育症治療	3件																										

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>特定・一般不妊治療、不育症治療については高額な治療費が必要となるため、子どもを望む夫婦が治療をためらうことがないように、引き続き広報紙や市ホームページ等で周知に努める。また、不妊症治療は、精神的負担も大きいことから、申請時に給付の事務手続きだけでなく、不妊症に関する相談を受ける体制を整える。</p> <p>また、令和3年4月1日より、群馬県不育症検査費用助成事業（先進医療による不育症検査1回につき5万円までの助成）が開始となったため、群馬県の事業案内についてもあわせて実施していく。</p>
--

事業28

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
基本的方向	2. 妊娠・出産を希望する人への支援			
	3. 不妊・不育治療の支援			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	子育て支援モバイルサービス登録率 (%)	出生数 (人)		
	基準値	41.9 (H29年度)	基準値	569 (H26年度)
	実績値	81.8 (R2年度)	実績値	- (R2年度)
	目標値	80 (R2年度)	目標値	620 (R2年度)
事業名	28. 母子保健対策事業 (男性不妊治療助成)			担当課 健康推進課

○必要な対応

事業目的	現在、健康推進課では一般不妊治療、特定不妊治療、不育治療の助成を、群馬県では特定不妊治療の助成を実施しているが、男性に対しては一般不妊治療の助成のみで、男性側の高額診療に対する助成は実施されていないので、男性側の不妊治療に対しても助成を実施する。
事業概要	・男性不妊治療費助成

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成28年度 男性不妊治療 助成開始 平成29年度 男性不妊治療 助成継続 平成30年度 男性不妊治療 助成継続	男性不妊治療 助成継続		男性不妊治療 助成継続	
	事業費(予算)	150	千円	150	千円
	事業費(決算)	300	千円	0	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
B	<p>男性不妊治療については一般不妊治療後に医師が必要と認めた場合に治療が行われるが、高額な治療費が必要となるため、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の一助を担うことを目指している。</p> <p>実績 H28年度：0件 H29年度：1件 H30年度：0件 R 1年度：2件 R 2年度：0件</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>男性不妊治療については高額な治療費が必要となるため、子どもを望む夫婦が治療をためらうことがないように、引き続き広報紙や市ホームページ等で周知に努める。</p>
--

事業29

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	実績値	941 (R2年度)	実績値		60 (R2年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	29. 地域子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業)		担当課	こども福祉課	

○必要な対応

事業目的	児童が病気等で集団保育が困難であり、保護者が就労等の理由で家庭保育ができない時に、一時的に専用施設で預かり、子育てと就労等の両立を支援するもの。
事業概要	こやなぎ小児科病児保育室ぱんだにて実施 ・病児対応 ・病後児対応

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 294名 平成28年度 243名 平成29年度 280名 平成30年度 330名 利用者実績 (累計) <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 327名 平成28年度 269名 平成29年度 336名 平成30年度 282名 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録の推進 登録者数実績 令和元年度 227人 利用者実績 令和元年度 217人 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録の推進 登録者数実績 令和2年度 375人 利用者実績 令和2年度 60人 		
	事業費(予算)	11,347	千円	11,607	千円
	事業費(決算)	9,450	千円	9,450	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
C	利用登録書を各保育園等に配布し利用登録者の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、通院を控えるかたが増加したことで病児保育室の利用者も減少したため、成果が予定通りではなかったためCとした。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

病児・病後児保育を利用するためには利用登録書の提出が必要になるため、病児・病後児保育が必要な状況になった時にスムーズに利用できるように、まずは利用登録していただくように周知を図る。

事業30

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	実績値	941 (R2年度)	実績値		60 (R2年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	30. 地域子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業) (拡充)			担当課 こども福祉課	

○必要な対応

事業目的	子育て家庭の援助及び地域における相互援助活動による子育て支援を行う、館林市ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と子育ての両立支援及び就労支援をし、安心して子育てができるための環境づくりを推進し、もって児童福祉の向上促進を図ることを目的とする。
事業概要	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」で構成する会員組織であって、その育児に関する相互援助活動の調整を行う事業。 (相互援助活動の内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育施設等の開始前、終了後に児童を預かること。 ・ 保育施設等への児童の送迎を行うこと。 ・ 病児・病後児を預かること。 ・ 病児・病後児を医療機関に受診させること。 ・ 会員が冠婚葬祭や病気、外出の際に児童を預かること。 ・ その他、会員のため、必要と認められる育児援助を行うこと。 ・ 料金の一部助成 仕事と子育ての両立支援及び就労支援をより拡充するため、料金の一部助成を行い、利用料金の軽減を図る。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度	令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員数実績 平成27年度 203人 平成28年度 247人 平成29年度 290人 平成30年度 330人 ・ 活動件数実績 平成27年度 694件 平成28年度 722件 平成29年度 997件 平成30年度 1,150件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用登録の推進 会員数実績 令和元年度 342人 活動件数実績 令和元年度 1,154件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用登録の推進 会員数実績 令和2年度 364人 活動件数実績 令和2年度 941件 	
	事業費(予算)	5,356	千円	5,663
事業費(決算)	4,663	千円	4,633	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入してください。

評価	分析内容
B	<p>館林市ファミリー・サポート・センター事業は、館林市社会福祉協議会に事業を委託し実施しており、定期的に市内の幼稚園、保育園、小学校にチラシを配布し周知を図っている。</p> <p>また、年に1度「ファミサポ通信」を作成し、活動内容の周知のために市内に回覧をしており、地域の子育て支援として、安全に事業が行えるように努めている。その結果、会員数も増加となっている。</p>

評価基準

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

事業推進のために、継続的にチラシやホームページ等で事業内容を周知するとともに、制度説明会やまかせて会員養成講座等を行い利用登録の推進を図る。

また、今後も委託先である館林市社会福祉協議会と連携を取り、支援の充実を図る。

事業31

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	2. 地域における子育て支援の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	実績値	941 (R2年度)	実績値		60 (R2年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	31. 生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援)			担当課	社会福祉課

○必要な対応

事業目的	生活困窮世帯の児童生徒を対象に、早期からの学習習慣の定着と将来の進学に向け、学習支援を行い、学校卒業後の就労の機会の拡充を図り、貧困の連鎖を防止する。
事業概要	生活保護受給世帯を含めた生活困窮世帯の児童生徒に対し、生活困窮者自立支援法における任意事業である学習支援を行い、早期からの学習習慣及び社会性や生活習慣を身につけさせ、進学につながるよう支援を行う。学校卒業後、正規雇用につき、安定した収入を得ることにより、経済的に自立した生活をすることを目指す。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成29年度からシルバー人材センターで実施している「おさらい教室」の月謝等を負担し、子どもの学習支援を開始 ※小学生の全学年を対象に「国語・算数」 平成30年度から対象を中学生にまで拡充し、新たに「英語」を開設	継続して事業を実施 ※集合型だけでなく、訪問型の支援も検討		継続して事業を実施 ※集合型だけでなく、訪問型の支援も検討	
事業費(予算)		3,360	千円	3,360	千円
事業費(決算)		1,410	千円	1,122	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>○受講者数（こどもの学習支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 延289人（小学生289人） ・平成30年度 延418人（小学生313人、中学生105人） ・令和元年度 延319人（小学生256人、中学生63人） ・令和2年度 延265人（小学生197人、中学生68人） <p>※小学生：国語・算数、中学生：英語</p> <p>平成30年度に中学生を対象とした英語科目を開設したことにより、受講者数が増加している。令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、教室の開催が一定期間休止となったため受講者数が減少している。</p> <p>生活保護世帯及び準要保護世帯の児童・生徒を対象にしているが、生活困窮者自立支事業に係る施策の一つとして一定の役割を果たしており、各年度の実績等も踏まえBと評価した。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>受講世帯にアンケート調査を実施するなど、ニーズの把握に努めている 今後の取組であるが、事業の継続に努めるほか、開催場所の拡充、児童・生徒が参加しやすい受講時間、科目数、訪問型の支援などについても、検討するものとした。</p>

事業32

基本目標	Ⅲ. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
基本的方向	3. 子育て支援				
	3. 予防接種の助成				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	ファミリー・サポート・センター事業活動件数 (件)	病児・病後児保育事業の利用児童数 (人)			
	基準値	183 (H26年度)	基準値		404 (H26年度)
	実績値	941 (R2年度)	実績値		60 (R2年度)
	目標値	1,200 (R2年度)	目標値		1,100 (R2年度)
事業名	32. 予防接種事業 (ロタワクチン・おたふくかぜワクチン接種助成)			担当課	健康推進課

○必要な対応

事業目的	現在、任意接種として全額自己負担で実施されている「ロタワクチン接種、おたふくかぜワクチン接種」に対して助成し、子育て世代の経済的な支援を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ロタワクチン接種助成 ・おたふくかぜワクチン接種助成

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成27・28年度 ロタ・B型肝炎ワクチン接種助成実施 平成29年度 ロタワクチン接種助成実施 (B型肝炎ワクチン接種は 平成28年10月1日から定期接種化のため助成終了) 平成30年度 ロタワクチン接種助成継続	・ロタワクチン接種助成継続		・ロタワクチン接種助成継続 (ただし、令和2年10月1日から定期接種化となるため今年度で終了) ・おたふくかぜワクチン接種助成事業開始	
	事業費(予算)	4,950	千円	4,788	千円
	事業費(決算)	4,270	千円	4,908	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
A	<p>保護者の経済的負担の軽減を図るためにロタウイルスワクチン及びおたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を行った結果、ロタウイルスワクチンについては最終年度だったこともあり、関心も高く利用率が大きく伸びた。おたふくかぜワクチンについては令和2年度より新規事業として開始し、1歳から就学前の子どもを対象に1回3,000円を上限として助成を実施した。利用率とすると20.9%であり、初年度としては着実な成果が得られたと考え、評価はAとした。</p> <p>（助成件数） ロタウイルスワクチン H27年度：462件（利用率42.2%） H28年度：514件（利用率50.2%） H29年度：631件（利用率69.8%） H30年度：612件（利用率67.7%） R 1年度：573件（利用率67.9%） R 2年度：401件（利用率97.3%） R2年度については、R2.8月生まれから定期予防接種対象となったため、2月～7月の出生数から算出。</p> <p>おたふくかぜワクチン R 2年度：635件（利用率20.9%）</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>ロタウイルスワクチンについては、予防接種法の改正により令和2年10月1日から定期予防接種として実施されたため、今年度末で助成は終了となった。定期接種としての接種環境の整備と保護者への周知を引き続き行う。</p> <p>おたふくかぜワクチン接種費用の一部助成については、令和3年度より1人につき2回に拡充し、子育て世代の経済的負担の軽減と感染症のまん延防止を推進する。また、乳幼児健診や広報紙、市ホームページ、子育て支援モバイルサービス等を利用し制度の周知を行い、利用率の向上を図る。</p>
--

事業33

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	1. 社会変化に対応したまちづくり			
	1. 公共施設等総合管理計画の策定			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	公共施設等総合管理計画の策定 (%)		都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 (%)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	実績値	100 (R2年度)	実績値	100 (R2年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値	100 (R2年度)
事業名	33. 市有財産管理事業 (公共施設等総合管理計画策定事業)		担当課	財政課

○必要な対応

事業目的	公共施設の老朽化にともなう維持管理費の増大や人口減少時代への対策として、施設の管理手法のあり方を再検討し、ストックマネジメントによる長寿命化や更新、統廃合などを計画的に実施する。
事業概要	<p>○公共施設等の状況の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の現状を把握するための調査を実施、データベース化し、維持管理に係る中長期的な経費を試算する。 ・将来人口の見通しを踏まえ、公共施設等の数量の適正規模について整理・分析を行う。 ・長寿命化・更新・統廃合などについて検討する。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	平成29年2月 策定	—		—	
	事業費(予算)	—	千円	—	千円
	事業費(決算)	—	千円	—	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	「公共施設等総合管理計画」は平成29年度に策定済みのため、Bとした。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

「公共施設等総合管理計画」は既に策定済みのため、KPIの目標は既に達成されている。今後は個別施設計画等の運用により、公共施設等の数量の適正化のための整理・分析を行い、公共施設マネジメントを推進していく。

事業34

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	1. 社会変化に対応したまちづくり			
	1. 公共施設等総合管理計画の策定			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	公共施設等総合管理計画の策定 (%)		都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 (%)	
	基準値	— (H26年度)	基準値	— (H26年度)
	現状値	100 (R1年度)	現状値	100 (R1年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値	100 (R2年度)
事業名	34. 土地利用計画等決定推進事業 (立地適正化計画策定事業)		担当課	都市計画課

○必要な対応

事業目的	<p>将来、全国的に人口減少が予想されており、本市においても10年後に約6,000人、25年後には15,000人の人口減少が予想されている。</p> <p>将来の人口規模に見合ったコンパクトシティを目指すために、現状の都市の分析から土地利用等の動向を的確につかみ、館林市都市計画マスタープランなどのこれまでの計画を見直し、長期的な視点にたった都市の将来像、土地利用の基本方針及び都市施設【道路・公園・下水道等】の配置方針等を明らかにする必要がある。</p>
事業概要	<p>従来の土地利用の計画に加えて居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導によりコンパクトシティに向けた取組を推進しようとする計画の策定。</p> <p>(1) 都市の現状把握及び将来の都市構造の検討 (2) 都市像及び将来都市構造の検討 (3) 居住誘導区域の設定 (4) 都市機能誘導区域の設定</p>

○実績と今後のアクション

	平成27年度以降の実績	令和元年度	令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市の現状把握及び将来都市構造の検討 都市機能誘導区域の検討 居住誘導区域の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能誘導区域の公表 居住誘導区域の公表 <p>平成31年4月1日策定</p>	<p>計画策定済み 立地適正化計画の推進 (まちなかへ居住と都市機能を誘導)</p>	
事業費(予算)		16,518	千円	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の取組内容がKPI目標達成に向けて適切かどうかの自己評価根拠の記入をしてください。

評価	分析内容
B	※KPI目標達成済

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

※KPI目標達成済

事業35

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	2. 空き家・空き店舗の利活用				
	1. 空き家・空き店舗の実態調査				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	(再掲) 利活用可能な空き家の利活用割合 (%)	(再掲) 空き店舗の利活用件数 (件)			
	基準値	— (H26年度)	基準値		1 (平成26年度)
	実績値	57% (R2年度)	実績値		累計13 (~R2年度)
	目標値	20 (R2年度)	目標値		累計15 (~R2年度)
事業名	35 空家対策関係事業 (予防対策)			担当課 建築課	

○必要な対応

事業目的	「館林市空家等対策基本計画」に基づき、空家等の老朽化・危険化の防止のため、空家等の状況把握、所有者等への意識啓発などの予防対策を図ることを目的とする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・館林市空家等対策協議会及び館林市空家等対策連絡会議の運営 ・空家管理台帳システム運用 ・空家実態調査業務委託 ・第2次館林市空家等対策基本計画作成

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家実態調査 ・空家等対策連絡会議開催 ・空家等対策協議会開催 ・空家等対策基本計画策定 ・空家管理台帳システム導入 ・空家情報冊子発行 ・適正管理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策連絡会議開催 ・空家等対策協議会開催 ・空家管理台帳システム運用 ・適正管理対策 		<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策連絡会議開催 ・空家等対策協議会開催 ・空家管理台帳システム運用 ・適正管理対策 ・空家実態調査 ・空家等対策計画 (案) 作成 	
事業費(予算)		679	千円	7,454	千円
事業費(決算)		599	千円	6,968	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
B	<p>空家管理台帳システムを活用し、空家状況の管理を行うとともに、市民からの苦情や相談に対しては、速やかに現地確認の上適正管理指導を行った。その結果、適正管理指導をきっかけとして、除却や利活用に繋がった事例があり、このような地道な活動がKPI達成の一助になったと考えられることからB評価とした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>令和2年度に市内全域を対象とした空家実態調査が終了したため、その結果を基に所有者等に適正管理や利活用を促すための通知を発送予定である。また、現在空家等対策計画（案）の策定に取り組んでいるため、今後は計画に基づいた事業推進を行うことで、KPI上昇を目指す。</p>
--

事業36

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する					
基本的方向	3. 活気があり利便性の高い生活圏の形成					
	1. 半蔵門線の乗り入れ					
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	路線バスの年間利用者数 (人)					
	基準値				282,132 (H26年度)	
	実績値				188,632 (R2年度)	
	目標値				300,000 (R2年度)	
事業名	36. 半蔵門線の乗り入れ要望	担当課	安全安心課			

○必要な対応

事業目的	利用者の利便性向上及び都心からのアクセス向上による移住者の増加を目的とする。
事業概要	東武鉄道沿線関係市町で「東武鉄道整備促進期成同盟会」を組織し、毎年、東武鉄道株式会社に対して要望活動を行っており、特に東京メトロ半蔵門線・東急田園都市線との相互直通運転における館林駅までの延伸についての要望活動を継続する。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	・ 要望活動実施	・ 要望活動実施		・ 要望活動実施	
	事業費(予算)	24	千円	24	千円
	事業費(決算)	24	千円	24	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
D	半蔵門線の乗り入れについては、毎年要望を行ってきたが、館林駅の構造の問題もあり実現が難しいことから、事業の抜本的な改善が必要と判断し、評価はDとした。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

東武鉄道利用者の利便性の向上や移住定住の促進につながる取組について、適正に要望を行う。

事業37

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する		
基本的方向	3. 活気があり利便性の高い生活圏の形成		
	2. 路線バスの拡充		
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	路線バスの年間利用者数 (人)		
	基準値	282,132 (H26年度)	
	実績値	188,632 (R2年度)	
	目標値	300,000 (R2年度)	
事業名	37. 公共交通整備 (路線バスのダイヤ見直し)	担当課	安全安心課

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・民間路線バスの代替として、交通弱者の足の確保等のため、公共交通機関としての路線バスの安定した継続的運行を図る。 ・公共交通の利便性や効率性の向上を図り、路線バスをはじめとした様々な輸送手段との連携を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広域公共路線バスを運行し、運行費補助金を交付 <ul style="list-style-type: none"> 「館林・板倉北線」 「館林・千代田線」 「館林・板倉線」 「多々良巡回線」 「館林・明和・板倉線」 「渡瀬巡回線」 「館林・明和・千代田線」 「館林・邑楽・千代田線」 「赤羽線」 ・館林駅東口と公立館林厚生病院を結ぶ「厚生病院シャトル線」を運行 ・地域公共交通計画策定 (平成31年～令和2年度) ・バスロケーションシステム運用

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運行経路及びダイヤの見直し <ul style="list-style-type: none"> 「館林・板倉線」 「館林・千代田線」 「渡瀬巡回線」 「館林・明和・千代田線」 「館林・邑楽・千代田線」 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行経路の臨時見直し及びダイヤの見直し <ul style="list-style-type: none"> 「館林・板倉線」 「館林・板倉北線」 「館林・明和・板倉線」 「多々良巡回線」 ・地域公共交通計画策定準備 ・バスロケーションシステム導入 		<ul style="list-style-type: none"> ・路線廃止 <ul style="list-style-type: none"> 「館林・明和・板倉線」 ・路線新設 <ul style="list-style-type: none"> 「赤羽線」 ・地域公共交通計画策定 ・バスロケーションシステム運用 	
	事業費(予算)	154,547	千円	152,582	千円
	事業費(決算)	142,014	千円	145,968	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を

評価	分析内容
C	路線バスの利用者数増加のために、運行経路及びダイヤの見直しを行うとともに、バスロケーションシステムの導入による利便性向上を図ったが、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値に達していないことから、評価はCとした。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

地域公共交通計画を推進することにより、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークを構築し、利用者の増加に繋げる。

事業38

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	4. 健康づくりの推進			
	1. 健康づくり事業の促進			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)		高齢者の就業割合 (%)	
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値	21.1 (H22年度)
	実績値	57.1 (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値	22 (R2年度)
事業名	38. 生涯スポーツ振興事業 (ウォーキング事業)			担当課 スポーツ振興課

○必要な対応

事業目的	市民がスポーツを通して生きがいを持ち、健康で活力のある生活を送るため、運動習慣の継続が可能となる環境整備を行うとともに、仲間づくりの促進及び地域交流の活性化を目的とする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・朝陽の小径、夕陽の小径など、各地域を拠点としたウォーキングコースを整備し、ウォーキングマップを作成・配付する。 ・各ウォーキングコースを会場としたウォーキング・ストレッチ教室を定期的に開催する。 ・「健康マイレージカード」を発行し、ウォーキング関連事業に参加することで貯まったポイントを協賛企業からの景品と交換できる仕組みをつくり、官民協働による事業を展開する。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング事業実績 平成28年度 8回 平成29年度 12回 平成30年度 10回 ・健康づくり応援マイレージ事業実績 平成28年度 24事業実施 700枚カード発行 33社協賛登録 平成29年度 38事業実施 309枚カード発行 31社協賛登録 平成30年度 37事業実施 268枚カード発行 31社協賛登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング事業実施 ・健康づくり応援マイレージ事業実施 令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング事業実績 9回実施 ・健康づくり応援マイレージ事業実績 36事業 414枚カード発行 31社協賛登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング事業実施 ・健康づくり応援マイレージ事業実施 令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング事業実績 5回実施 ・健康づくり応援マイレージ事業実績 29事業 127枚カード発行 30社協賛登録
事業費(予算)		405 千円	414 千円
事業費(決算)		309 千円	171 千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>・たてばやしふれあいウォーク2020や定期ふれあいウォークの実施により、ウォーキングへの関心を高める事で、日常の運動習慣の向上に繋げることや、「健康マイレージカード」による参加ポイントを活用することで、スポーツ実施率を上昇させようと取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業が実施できないことや、目標に達していないためC評価とした。</p>

評価基準

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

・新型コロナウイルス感染症の影響で、各種大会の開催が難しいうえ、協賛の増加が見込めない状況になっているが、マイレージ目的だけでなく、コロナ禍の中でウォーキングを通じて、運動する習慣を位置付ける新たな施策が必要になると考えている。

事業39

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	1. 健康づくり事業の促進				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)	高齢者の就業割合 (%)			
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値		21.1 (H22年度)
	実績値	57.1 (R2年度)	実績値		— (R2年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値		22 (R2年度)
事業名	39. 一般介護予防事業 (スポーツクラブ運動教室)		担当課	高齢者支援課	

○必要な対応

事業目的	介護予防教室に参加の少ない男性や運動習慣のない方が、市内スポーツクラブの筋力アップ教室に参加することにより、健康づくりや介護予防に取り組むきっかけとなることを目的とする。
事業概要	<p>スポーツクラブ等に委託して、高齢者の筋力アップ教室を開催する。 令和元年度から、スウィン館林 (大街道) からサンティアスポーツクラブ (近藤町) に会場を変更し、介護予防に取り組むやすいよう事業を実施している。 さらに、平成30年度に満65歳を迎える方を対象に送付していた体力測定 (市で実施) 及びスポーツクラブ事業案内を、令和元年度から満70歳に対しても送付し、介護予防に取り組む裾野の拡大を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満65歳、満70歳に体力測定及び筋力アップ教室の案内を送付 ・市内スポーツクラブ等における筋トレや有酸素運動等の実施 ・本事業を修了した方の自主グループ化の支援

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	スポーツクラブ運動教室 平成28年度 市内3か所参加者数 (44人) 平成29年度 市内3か所参加者数 (38人) 自主グループ1か所立ち上げ (城沼総合体育館) 平成30年度 市内4か所参加者数 (56人)	スポーツクラブ運動教室 市内4か所 参加者数 (55人)		スポーツクラブ運動教室 市内4か所 参加者数 (14人)	
	事業費 (予算)	830	千円	845	千円
	事業費 (決算)	420	千円	105	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>参加者数については、年度ごとに多少の増減はみられるものの、令和元年度まで増加傾向を示していた。しかしながら、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業が中止となり、参加者数が減少に転じている。</p> <p>また、直接的ではないが、平成28年・29年修了者向けのアンケート結果から86%の方が教室参加後に「運動継続ができています」と回答しているため、間接的にKPI上昇に寄与しているものと考えられる。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

他の介護予防事業において本事業の周知を徹底することや、参加者一人一人に対して再度参加を促すなどのきめ細やかなフォローを行うことで参加者の増加に努める。

事業40

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する			
基本的方向	4. 健康づくりの推進			
	2. 健診の充実			
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)		高齢者の就業割合 (%)	
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値	21.1 (H22年度)
	実績値	57.1 (R2年度)	実績値	— (R2年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値	22 (R2年度)
事業名	40. 各種健診業務の充実 (生活習慣病予防)			担当課 健康推進課

○必要な対応

事業目的	各種保健事業の実施により、生活習慣病の発症予防や重症化予防に努め、市民の健康寿命の延伸を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の交付 自己の健診結果や医療機関の受診状況等を記録し、健康管理や健康づくり意識を高めてもらう目的で、健診受診時等に健康手帳を配付。 健康教育 広報紙・イベント等による食生活や運動に関する健康情報の周知や各種健康教室の開催により、疾病の予防や重症化予防の知識普及を図る。 健康相談 病態別健康相談や総合健康相談を開催し、個別相談により生活習慣改善に向けた支援および健康に関する不安の解消を図る。 健康診査及びがん検診 各種健康診査やがん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。 健診の受診後に要指導者に対し、生活習慣改善に向けた指導を行い、疾病の予防や重症化予防につなげる。 訪問指導 検診の要精密検査や検診結果でフォローが必要な方に、訪問や電話等で受診勧奨や保健指導を実施する。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度	令和2年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率 (実績) 胃がん検診 H28 : 5.3% H29 : 5.6% H30 : 4.7% R1 : 5.2% R2 : 2.3% 肺がん検診 H28 : 12.3% H29 : 12.1% H30 : 11.9% R1 : 12.2% R2 : 8.1% 大腸がん検診 H28 : 8.3% H29 : 8.0% H30 : 7.8% R1 : 8.1% R2 : 6.2% 子宮頸がん検診 H28 : 12.5% H29 : 11.5% H30 : 11.3% R1 : 11.4% R2 : 8.5% 乳がん検診 H28 : 8.4% H29 : 8.7% H30 : 7.7% R1 : 8.8% R2 : 5.0% ※対象者数は住民基本台帳数 	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診の実施及び検診未受診者や精密検査対象者への受診勧奨 未受診者勧奨はがき郵送 (胃がん・大腸がん・子宮頸がん・肝炎・歯周病) 運動推進のための事業の実施 (参加者実績) 健康ウォーキング講演会 : 参加者500名 健康ウォーキング教室 : 参加者41名 たてばやし元気アップ教室 : 64名 健診結果相談会 : 75名 	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診の実施及び検診未受診者や精密検査対象者への受診勧奨。 【受診勧奨通知の発送数】 大腸がん検診 955通 (前年度比+401通) 子宮頸がん検診 1360通 (前年度比+38通) 乳がん検診 233通 (前年度未実施) 生活習慣病予防と重症化予防に向けた健診事後指導を実施 (健診結果相談会、家庭訪問、健康教室) 健診結果相談会 : 108名 (22回実施) 健康教室はすべて中止
事業費(予算)		118,784 千円	117,645 千円
事業費(決算)		106,792 千円	76,165 千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠を記入をしてください。

評価	分析内容
C	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団健診日程の延期と胃内視鏡検診の中止および健康相談、健康教室等の事業の多くが中止となったため、検診受診者、相談来所者が前年度を大きく下回った。特に集団健診のがん検診（肺・胃・胃がんリスク・大腸・子宮・乳・前立腺）受診者は、前年度をすべて下回り、前年度比10,220人の減となった。病気の早期発見、早期治療のために、今年度については、前年度検診未受診者の受診勧奨を強化する。 ・公民館相談は5か月間の中止により来所者は前年比457人の減となったが、健診の要指導者を対象とした健診結果相談会は感染予防に配慮しながら実施し、108名（前年比33人増）の来所があった。 ・市民の健康寿命延伸に向けての健康づくりの基盤組織「館林市健康寿命延伸プラットフォーム」は会議開催が中止となり、シンポジウムも未実施となったが、「食」に関する取組みとして、市民の野菜摂取量を増やすための「たてばやしベジ活応援店登録制度」を開始。28店舗の登録につながった。また「運動」に関する取組みとして、活動量計を利用した健康づくり事業「たてばやし新8020運動」を開始し、55名が参加し、うち40名が今年度も事業に継続参加し、健康寿命延伸に向けた健康ウォーキングを推進につながった。

評価基準

S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：目標を上回る成果が得られている。

B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。

C：目標を下回っており、改善を要する。

D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度の検診受診者の大幅減を受け、今年度は感染対策に考慮しながら安全な検診運営を行い、検診受診率の向上を図る。 ・がん検診未受診者対策として、がん好発年齢層を中心に個別に通知を発送し、受診勧奨を行っていく。 ・健康寿命延伸に向けた取り組みとして、昨年度に開始した2事業「ベジ活応援店登録制度」および「たてばやし新8020運動」の事業周知を行い、事業の拡大充実を図る。
--

事業41

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	4. 健康づくりの推進				
	3. 医療連携				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	「週1回以上運動する」スポーツ実施率 (%)	高齢者の就業割合 (%)			
	基準値	46.9 (H26年度)	基準値		21.1 (H22年度)
	実績値	57.1 (R2年度)	実績値		— (R2年度)
	目標値	60 (R2年度)	目標値		22 (R2年度)
事業名	41. 広域医療圏の連携・協力体制の強化			担当課 健康推進課	

○必要な対応

事業目的	医師不足や、診療科・地域における医師の偏在等により医療資源の地域間格差が生じる中、救急等の診療体制確保のため、近隣の自治体や病院などとの連携を図り、住民の医療に対する満足度の向上を図る。
事業概要	「太田・館林地域保健医療対策協議会」、「両毛広域医療連携連絡会議」、「両毛地域5病院小児科意見交換会」、「東毛地域小児救急医療対策協議会」などを通じて、両毛地域の自治体・病院などと圏域を超えた広域での連携体制の確保に努める。

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 太田・館林地域保健医療対策協議会 両毛広域医療連携連絡会議 両毛地域5病院小児科意見交換会 東毛地域小児救急医療対策協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 太田・館林地域保健医療対策協議会 東毛地域小児救急医療対策協議会 		<ul style="list-style-type: none"> 太田・館林地域保健医療対策協議会 (新型コロナウイルス感染症の影響により、会議開催されない会議が多かった。)	
事業費(予算)		—	千円	—	千円
事業費(決算)		—	千円	—	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	1つの自治体でどうにかできる問題ではないため広域での協議の場が必要であるが、以前と比べ会議の開催も少なくなっている。

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>・ほかの市町村との協議会など、以前よりも開催が少なくなり、協議の場がなくなっているため、開催を要望していく。</p>

事業42

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	5. 地域連携による消防・防災の充実				
	1. 自主防災体制の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	自主防災組織のある行政区の割合 (%)	防災士の資格取得者数 (人)			
	基準値	87.9 (H26年度)	基準値		25 (H26年度)
	実績値	92.4 (R2年度)	実績値		100 (R2年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値		累計65 (R2年度)
事業名	42. 防災関係事業			担当課 安全安心課	

○必要な対応

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、必要な備蓄品等を購入し、防災体制の充実を図る。 ・平成21年7月27日に発生した竜巻災害を本市防災の教訓として引継ぐため、また、その記憶を風化させないため、防災講演会を実施することにより、防災意識を高め、災害の未然防止と被害の軽減を図る。 ・安全安心メール、Jアラート等の更新と稼働維持を図る。 ・新浸水想定に基づくハザードマップ作成を行ない、住民の避難対応促進を図る。 ・災害時の情報伝達体制の更なる強化を図る。 ・防災専門家からの助言により、防災対策の効果を高める。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会補助金 ・防災用倉庫及び備蓄用備品等の購入 ・「館林市の防災を考える日」事業 ・防災アドバイザー委託 ・安全安心メール・全国瞬時警報システム等の保守、防災情報伝達システム整備 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・地区防災計画策定支援

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度		
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格取得者数 平成27年度 12人 平成28年度 14人 平成29年度 12人 平成30年度 13人 令和元年度 7人 令和2年度 6人 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品等の購入 ・館林市の防災を考える日事業 ・情報伝達手段の稼働維持と多様化の研究、調査 ・防災アドバイザー設置 ・感震ブレーカー等設置費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品等の購入 ・館林市の防災を考える日事業 ・情報伝達手段の稼働維持 ・防災アドバイザー設置 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・防災情報伝達システム整備 			
	事業費(予算)	21,219	千円	362,086	千円	
	事業費(決算)	20,790	千円	335,782	千円	

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>平成26年度から平成29年度まで、地域防災の担い手となる防災士の育成補助金により資格取得を促進していた。平成30年度からは、資格取得補助金から防災士連絡会補助金へ変更し、地域防災の充実が図られ、目標値に達することができた。</p> <p>地区防災計画の策定支援により、住民主体の防災を考える契機となり、新たに1つの自主防災組織が設立される動機づけになったが、目標値に達することができなかったために、総括評価はCとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

自主防災組織を未設立の行政区に対して、地区防災計画策定などを通じた地区防災の必要性を個別に説明・啓発することにより、自主防災組織の設立割合を高める。

事業43

基本目標	IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する				
基本的方向	5. 地域連携による消防・防災の充実				
	2. 防災拠点の整備と災害対策体制の充実				
基本的方向のKPI (重要業績評価指標)	自主防災組織のある行政区の割合 (%)	防災士の資格取得者数 (人)			
	基準値	87.9 (H26年度)	基準値		25 (H26年度)
	実績値	92.4 (R2年度)	実績値		100 (R2年度)
	目標値	100 (R2年度)	目標値		累計65 (R2年度)
事業名	43. 広域防災拠点整備事業			担当課	安全安心課

○必要な対応

事業目的	<p>「館林市地域防災計画」に基づく「災害に強いまちづくり」を更に推進するため、防災拠点を整備し危機管理体制を構築する。 防災拠点は、災害時には本市の災害対策活動の拠点として、様々な現地活動の中核となり、平常時には、防災に関する研修や訓練の場として利用する。 また、広域的救援活動のベースキャンプや防災・医療用ヘリポート機能を整備するとともに、負傷者の救助・受入が可能な医療施設を誘致することにより、応急医療活動の拠点として位置付けるもの。</p>
事業概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成27年7月～令和4年度 ・開発区域：上赤生田町・赤生田町・羽附町の一部 ・開発面積：約8.2ha <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業局による造成 ・医療施設の建設 ・消防本部・消防署の建設 ・緊急避難場所の整備 ・流末排水路の整備 ・上下水道の整備 ・多目的広場の整備

○実績

	平成27年度以降の実績	令和元年度		令和2年度	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県企業局による造成 ・流末排水路の整備 ・上下水道の整備 ・群馬県からの買い戻し ・医療施設の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県からの買い戻し ・消防本部・消防署の建設 		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難場所の整備 ・多目的広場の整備 	
事業費(予算)		341,418	千円	142,770	千円
事業費(決算)		341,216	千円	101,450	千円

○事業目的を達成するための分析について

①事業評価について（取組内容分析）

各担当事業の計画期間内（H27年度～R2年度）の取組内容がKPI目標達成に向けて適切であったかの総括評価根拠

評価	分析内容
C	<p>館林市広域防災拠点整備事業については整備基本方針どおり、造成や用地の買い戻し、消防本部・消防署の建設等を行った。本整備を実施したことにより地域防災力の向上が期待できる。その一方、整備事業が完了していない整備部分もあることから、総括評価をCとした。</p>

評価基準

- S：目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：目標を上回る成果が得られている。
- B：目標を達成している又は、着実な成果が得られている。
- C：目標を下回っており、改善を要する。
- D：目標を下回っており、業務の廃止を含めた、抜本的な改善が必要。

②KPIを上昇させるための取組

事業評価を行った事業を推進・改善するための具体的な取組を記入してください。

<p>広域防災拠点で、自主防災組織が防災訓練等を行うことにより、地域防災力の向上の推進を図る。また、整備事業が完了していない部分に関しては、整備が進捗するよう努めていく。</p>

令和 2 年度 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業について

1 事業名

日本遺産「里沼」と名勝躑躅ヶ岡を中心とした持続可能なまちづくりプロジェクト

2 事業期間

令和 2 年～ 6 年度

3 事業概要

(1) 地方における安定した雇用を創出する事業

- ア 農産物の付加価値化や農業の担い手確保による農業振興
- イ 企業誘致の促進や地元企業への経営支援
- ウ 産業の振興と創業支援
- エ 観光産業の振興と交流人口の増大

(2) 地方への新しい人の流れをつくる事業

- ア 館林の「食」文化の魅力発信
- イ シティプロモーションの推進
- ウ 「移住・定住」の促進

4 事業費及び寄附額・件数

年度	事業費（円）	（内訳）	
		寄附額（円）・件数（件）	市一般財源（円）
令和 2 年度	1,937,780	1,900,000 (14)	37,780
令和 3 年度			
令和 4 年度			
令和 5 年度			
令和 6 年度			
（合計）	1,937,780	1,900,000 (14)	37,780

5 寄附額分の事業費（内訳）

令和 2 年度	事業費（円）	内容
観光費		
委託料	1,575,000	花ハスマつり開催委託料、東武モバイルスタンプラリー事務委託料
つつじが岡公園管理費		
需用費	362,780	つつじが岡ふれあいセンター企画展
（合計）	1,937,780	

6 重要業績評価指標 (KPI)

(1) 民間事業所従業者数

	年 月	目標値	実績値
申請時	H28年度	33,000	33,192
令和2年度		33,000	-
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			

(2) 社会増減数

	年 月	目標値	実績値
申請時	H30年	△155	△7
令和2年度	R2年	△155	32
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			
令和6年度			